

災害・事故・感染症等対策(BCP)に関する

アンケート調査報告書

平成 21 年度

東京都産業労働局
(財)東京都中小企業振興公社
東京商工会議所

〈 目 次 〉

第1章	調査の概要	
1	調査目的	2
2	調査対象	2
3	調査方法	2
4	調査期間	2
5	回収状況	2
第2章	集計結果	
1	回答企業について	
1.1	回答企業の概要	
(1)	所在地	4
(2)	資本金	4
(3)	企業形態	5
(4)	従業員規模	5
(5)	企業規模	6
1.2	回答企業の事業内容	
(1)	業種	7
(2)	経営者年齢	7
(3)	現経営者の経営年数	8
(4)	後継者の状況	8
(5)	社歴	9
(6)	売上高	9
2	災害・事故・感染症等への対策	
(1)	配慮すべき災害・事故・感染症	10
(2)	産業医との係わり	12
(3)	経営者不在時の対応	13
(4)	機密書類等の管理	14
(5)	連絡手段の確保	
①	携帯番号	15
②	携帯メール	16
(6)	対策事項	
①	緊急連絡網の整備	17
②	指揮命令系統の整備	18
③	生存物資の備蓄	19
④	重要情報のバックアップ	20
⑤	各種災害・リスクの想定	21
⑥	重要業務の選定	22
⑦	地域との協調・地域貢献	23
⑧	復旧資金計画	24
⑨	防災訓練実施と見直し	25
⑩	目標復旧時間の設定	26
⑪	耐震対策	27
⑫	浸水対策	28
⑬	情報・通信システム途絶時対策	29
⑭	感染予防物品の備蓄	30
⑮	感染者発生予防対策	31
⑯	感染症流行時の人員計画	32
(7)	新型インフルエンザ対策	33

(8) 計画策定上の課題	35
(9) 利害関係者からの要請	37
(10) BCP 策定ガイドライン	38
集計表	39
今回調査に使用した調査票	71

第 1 章 調査の概要

1 調査目的

都内企業における災害・事故・感染症等への対策状況を把握し、東京都と(財)東京都中小企業振興公社および東京商工会議所の支援事業をより充実することを目的として本調査を実施した。

2 調査対象

(財)東京都中小企業振興公社及び東京商工会議所の会員 7,000 社

3 調査方法

メール便による配布、郵送による回収

4 調査期間

平成 21 年 7 月 27～29 日に調査票を発送し、9 月 30 日までの回収分を集計した。

5 回収状況

調査票の回収状況は以下であった。

総配布数	有効発送数 (A)	有効回答 (B)	有効回収率 (B/A)
7,000	6,851	2,025	29.6%

※有効発送数：総発送数から、転居先不明及び回答辞退等の連絡があったものを除いた件数

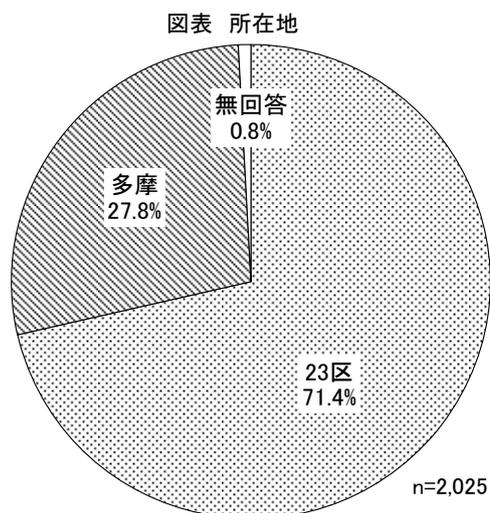
第 2 章 集計結果

1 回答企業について

1.1 回答企業の概要

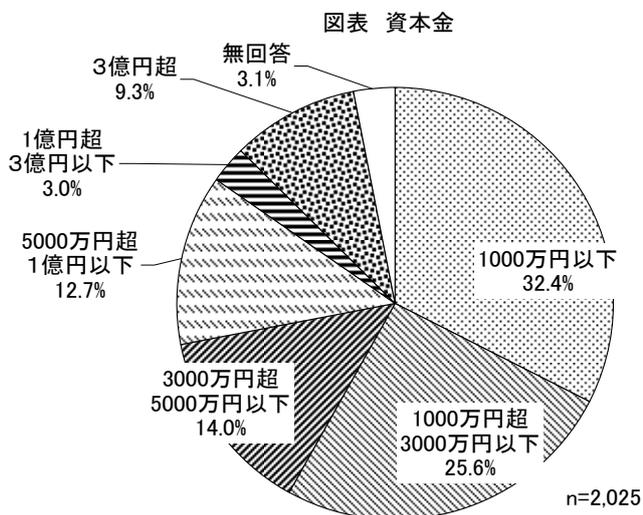
(1) 所在地

回答企業の所在地をみると、「23区」71.4%、「多摩」27.8%であった。



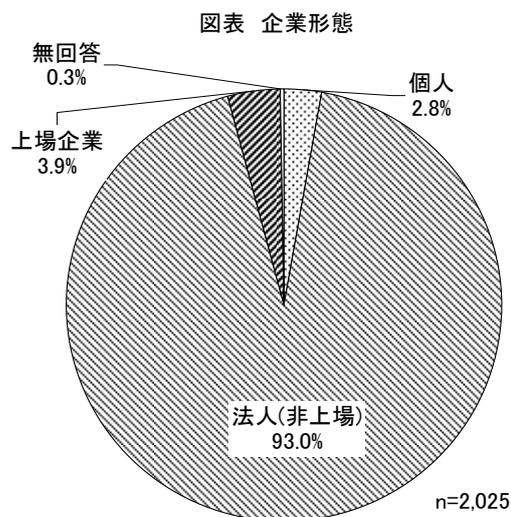
(2) 資本金

回答企業の資本金をみると、「1,000万円以下」が32.4%と最も高い割合であり、「1,000万円超3,000万円以下」の25.6%とあわせると、『3,000万円以下計』で58.0%と過半数となる。一方、「3億円超」も9.3%みられ、『1億円超計』では12.3%となる。



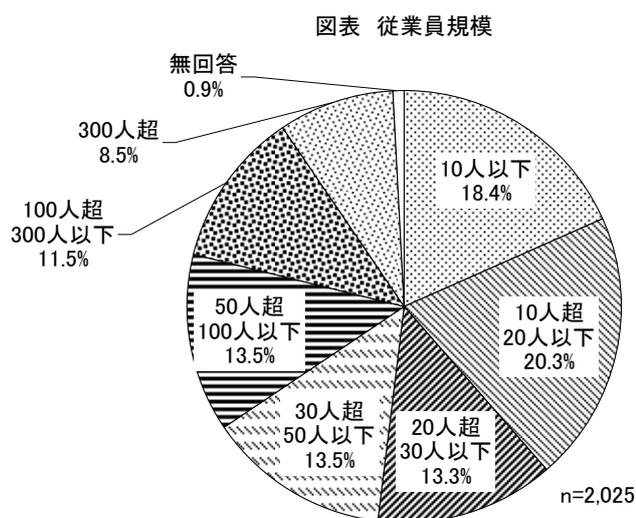
(3) 企業形態

回答企業の企業形態をみると、「法人(非上場)」が93.0%とほとんどを占めている。



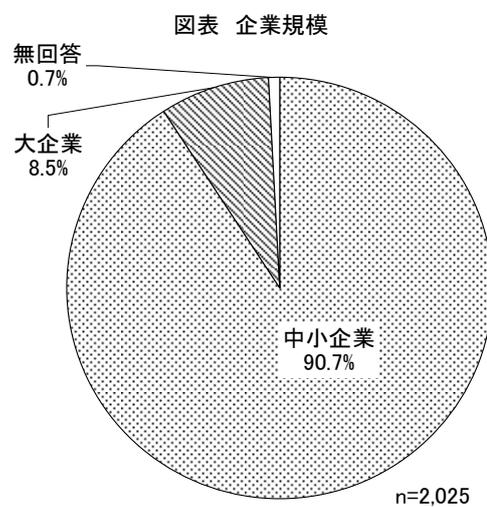
(4) 従業員規模

回答企業の従業員規模をみると、「10人超 20人以下」が20.3%と最も高い割合であり、次いで「10人以下」が18.4%である。この他の区分は10%前後で分布している。



(5) 企業規模

回答企業の企業規模をみると、「中小企業」が90.7%を占め、中小企業でない「大企業」は8.5%であった。なお、中小企業の判別は中小企業基本法による。



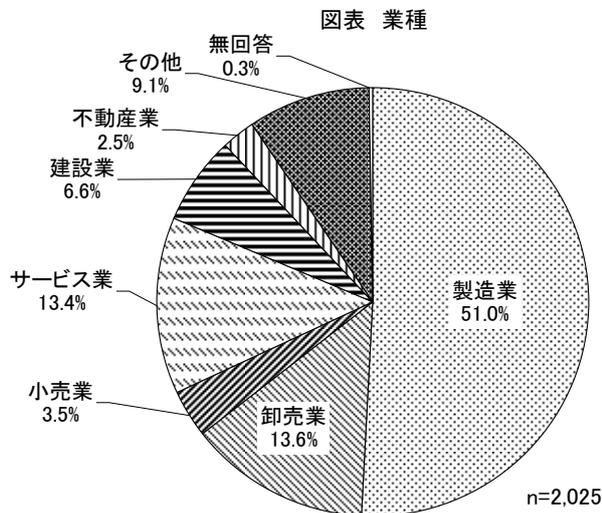
注) 中小企業の範囲

業種	従業員規模・資本金規模
製造業・その他の業種	300人以下又は3億円以下
卸売業	100人以下又は1億円以下
小売業	50人以下又は5,000万円以下
サービス業	100人以下又は5,000万円以下

1.2 回答企業の事業内容

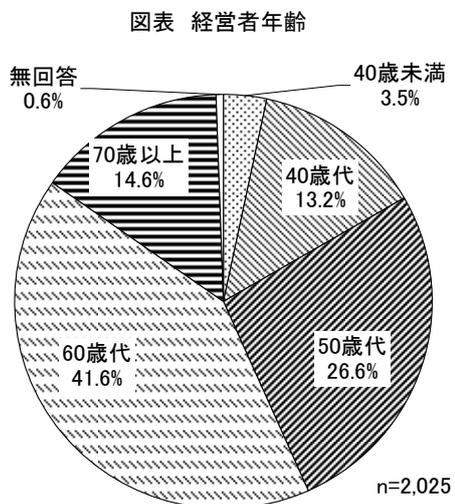
(1) 業種

回答企業の業種をみると、「製造業」が51.0%で過半数を占めている。このほか、「卸売業」(13.6%)と「サービス業」(13.4%)が1割を超えている。



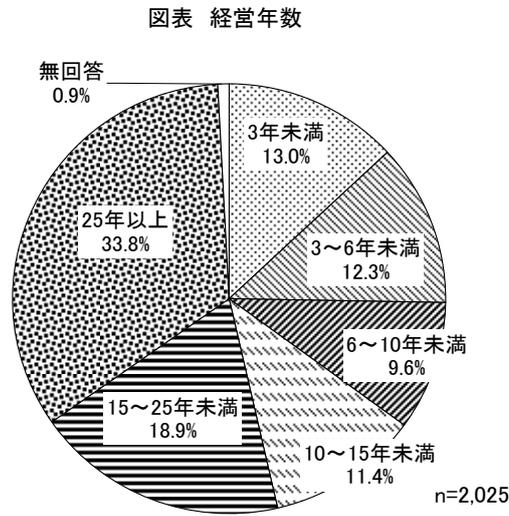
(2) 経営者年齢

回答企業の経営年齢をみると、「60歳代」が41.6%と最も高い割合であり、「70歳以上」(14.6%)とあわせると『60歳以上計』で56.2%と過半数を占めている。



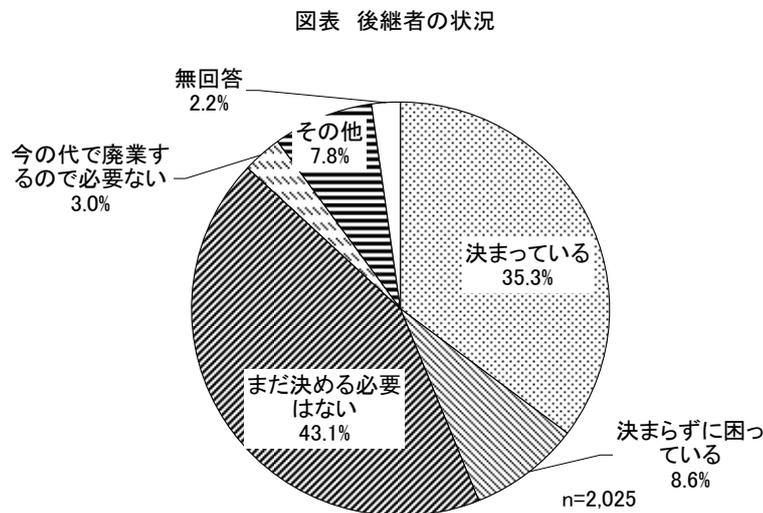
(3) 現経営者の経営年数

現経営者の回答企業での経営年数をみると、「25年以上」が33.8%と最も高い割合であり、「15～25年未満」が18.9%とあわせると、『15年以上計』(52.7%)で過半数を占めている。



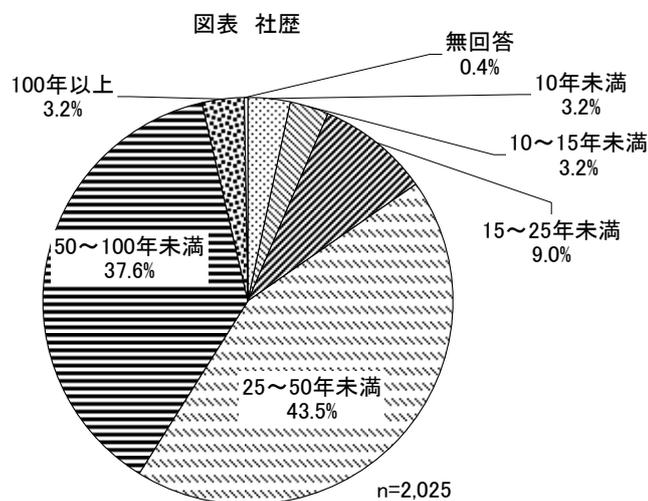
(4) 後継者の状況

後継者(次期経営者候補)の状況をみると、「まだ決める必要はない」が43.1%と最も高い割合を占めているが、一方の「決まっている」も35.3%と次いで高い割合を占めている。



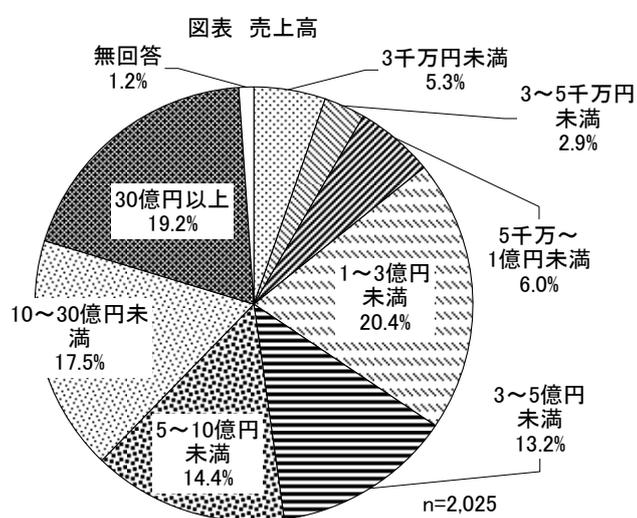
(5) 社歴

回答企業の社歴(創業後の経過年数)をみると、「25～50年未満」が43.5%と最も高い割合であるほか、「50～100年未満」(37.6%)と「100年以上」(3.2%)をあわせた50年以上の社歴の長い企業も40.8%みられた。



(6) 売上高

回答企業の直近年度の売上高をみると、「1～3億円未満」(20.4%)と「30億円以上」(19.2%)が大きな割合を占めており、この間の区分に広く分布している。



2 災害・事故・感染症等への対策

(1) 配慮すべき災害・事故・感染症

災害・事故・感染症等で『発生可能性』と『影響度』を勘案した場合、配慮すべきものとしては、全体では「大規模震災」が74.7%で最も高い割合である。次いで、第2位が「事務所・工場の火災」(45.7%)である。また、「感染症の大流行」(42.7%)が第3位に挙げられているほか、「主要な取引先の倒産」(35.4%)が第4位に挙げられるなど、最近の社会状況を反映する結果となった。

業種別にみると、「大規模震災」はすべての業種で7割を超え第1位であり、なかでも[不動産業]においては94.1%と特に高い割合である。また「感染症の大流行」は、[小売業](69.6%)および[サービス業](56.1%)で高い割合であり、不特定多数と接する機会が多いことを反映しての結果とみられる。

従業員規模別においても、「大規模震災」はすべての規模で第1位であるが、特に[100人超300人以下](82.2%)、[300人超](86.9%)と大きな規模ほど高い割合である。このほか、[10人以下]では「主要な取引先の倒産」が44.3%で第2位であるのに対して、[100人超300人以下]と[300人超]においては「感染症の大流行」が第2位、この他の区分では「事務所・工場の火災」が第2位と規模による違いがみられた。

企業規模別にみると、「感染症の大流行」は[中小企業]において39.9%で第3位であるのに対して、[大企業]では70.6%と第2位に挙げられており、関心の違いが明確にあらわれた。

売上高規模別にみると、規模が大きくなるにしたがって「主要な取引先の倒産」の順位が下がるのに対して、「感染症の大流行」は概ね順位を上げる傾向がみられた。また、[10～30億円未満]と[30億円以上]においては、規模を反映して「業務システムのダウン」が挙げられている。

図表 配慮すべき災害・事故・感染症

(複数回答)

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体(1,996)		大規模震災 74.7	事務所・工場の 火災 45.7	感染症の大流 行 42.7	主要な取引先 の倒産 35.4	大規模停電 23.9
業種別	製造業(1,016)	大規模震災 73.7	事務所・工場の 火災 61.9	主要な取引先 の倒産 36.4	感染症の大流 行 35.1	大規模停電 25.4
	卸売業(271)	大規模震災 71.6	感染症の大流 行 49.1	主要な取引先 の倒産 38.7	業務システムのダウン/大口の 不渡・貸倒の発生 34.3	
	小売業(69)	大規模震災 84.1	感染症の大流 行 69.6	業務システムのダウン/事務所・工場の火災/大規 模停電 24.6		
	サービス業 (269)	大規模震災 73.6	感染症の大流 行 56.1	業務システム のダウン 33.1	事務所・工場の 火災 31.6	主要な取引先 の倒産 30.9
	建設業(132)	大規模震災 73.5	主要な取引先 の倒産 46.2	大口の不渡・貸 倒の発生 37.1	感染症の大流 行 33.3	業務システム のダウン 27.3
	不動産業(51)	大規模震災 94.1	感染症の大流 行 37.3	事務所・工場の 火災 35.3	大規模停電 35.3	主要な取引先 の倒産 29.4
	その他(185)	大規模震災 77.8	感染症の大流 行 53.0	業務システム のダウン 34.6	主要な取引先 の倒産 33.0	大規模停電 32.4
従業員規模別	10人以下 (366)	大規模震災 68.0	主要な取引先 の倒産 44.3	事務所・工場の 火災 43.2	感染症の大流 行 35.5	大規模停電 25.1
	10人超20人 以下(406)	大規模震災 71.9	事務所・工場の 火災 50.0	主要な取引先 の倒産 40.1	感染症の大流 行 36.5	大口の不渡・貸 倒の発生 24.1
	20人超30人 以下(264)	大規模震災 75.8	事務所・工場の 火災 50.4	主要な取引先 の倒産 42.4	感染症の大流 行 36.0	大規模停電 24.6
	30人超50人 以下(271)	大規模震災 74.2	事務所・工場の 火災 55.0	感染症の大流 行 37.3	主要な取引先 の倒産 35.8	大口の不渡・貸 倒の発生 26.2
	50人超100人 以下(272)	大規模震災 73.5	事務所・工場の 火災 50.7	感染症の大流 行 45.2	主要な取引先 の倒産 27.9	業務システム のダウン/大規 模停電 25.7
	100人超300人 以下(230)	大規模震災 82.2	感染症の大流 行 54.3	事務所・工場の 火災 36.5	業務システム のダウン 35.7	大規模停電 23.0
	300人超(168)	大規模震災 86.9	感染症の大流 行 70.2	業務システム のダウン 39.9	事務所・工場の 火災 22.0	主要な取引先 の倒産 21.4
企業規模別	中小企業 (1,814)	大規模震災 73.5	事務所・工場の 火災 48.0	感染症の大流 行 39.9	主要な取引先 の倒産 36.9	大規模停電 24.6
	大企業(170)	大規模震災 87.1	感染症の大流 行 70.6	業務システム のダウン 45.3	事務所・工場の火災/主要な取引 先の倒産 20.6	
売上高規模別	3千万円未満 (105)	大規模震災 64.8	事務所・工場の 火災 43.8	感染症の大流行/主要な取引先 の倒産 39.0		大規模停電 29.5
	3~5千万円未 満(59)	大規模震災 67.8	事務所・工場の 火災 45.8	主要な取引先 の倒産 42.4	大規模停電 35.6	感染症の大流 行 25.4
	5千万円~1億 円未満(118)	大規模震災 69.5	事務所・工場の 火災 50.8	主要な取引先 の倒産 41.5	感染症の大流 行 34.7	大規模停電 28.0
	1~3億円未 満(408)	大規模震災 70.1	事務所・工場の 火災 47.8	主要な取引先 の倒産 45.6	感染症の大流 行 33.3	大規模停電 25.0
	3~5億円未 満(264)	大規模震災 76.5	事務所・工場の 火災 54.9	感染症の大流 行 40.5	主要な取引先 の倒産 35.2	大規模停電 22.7
	5~10億円未 満(292)	大規模震災 78.1	事務所・工場の 火災 51.4	感染症の大流 行 42.5	主要な取引先 の倒産 34.6	大規模停電 24.7
	10~30億円未 満(349)	大規模震災 71.3	事務所・工場の 火災 48.1	感染症の大流 行 43.0	主要な取引先 の倒産 30.9	業務システム のダウン 27.8
	30億円以上 (383)	大規模震災 84.1	感染症の大流 行 60.3	業務システム のダウン 36.3	事務所・工場の 火災 28.7	主要な取引先 の倒産 25.6

(2) 産業医との係わり

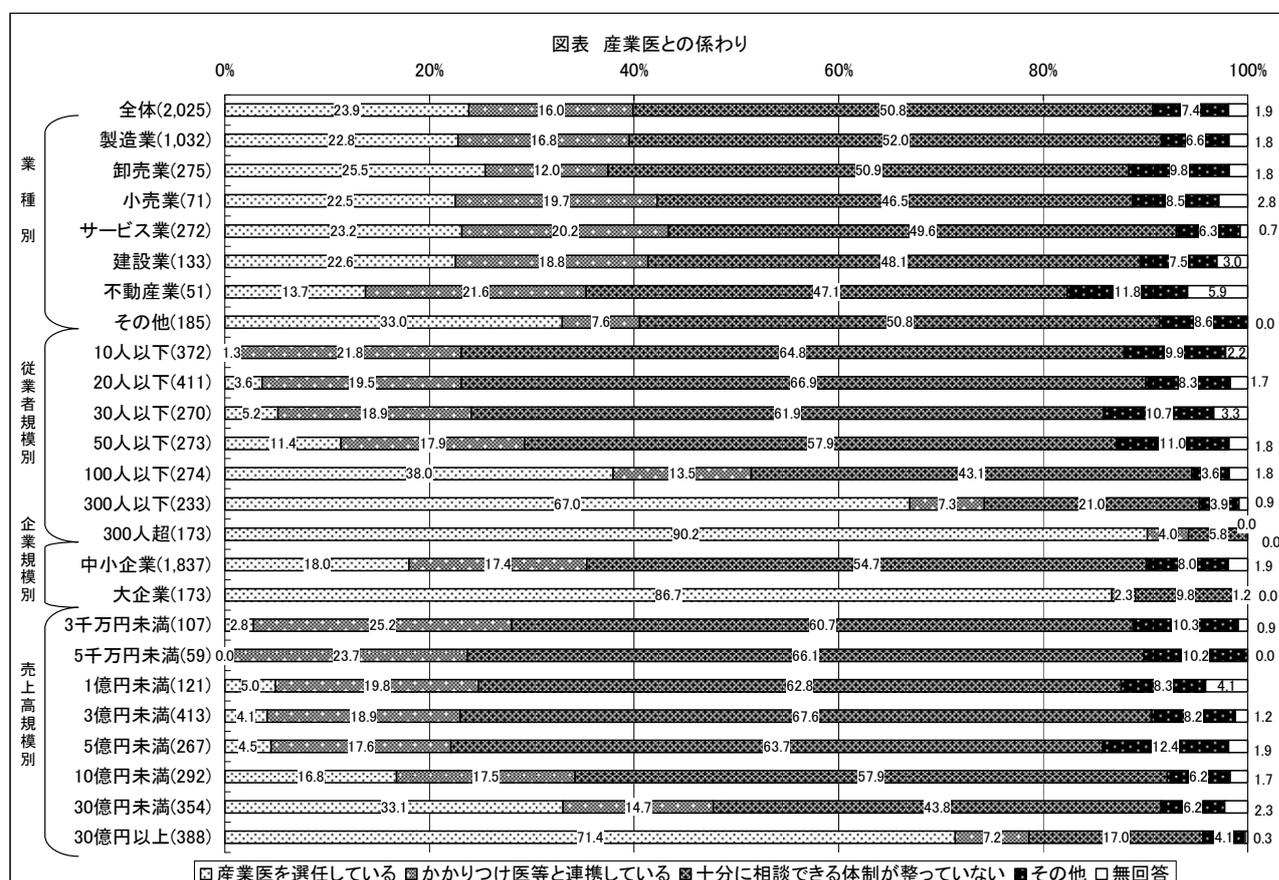
産業医と回答企業の係わりをみると、全体では「十分に相談できる体制が整っていない」が50.8%と過半数を占め、「産業医を選任している」は23.9%にとどまっている。

業種別にみると、全ての業種で「十分に相談できる体制が整っていない」が最も高い割合であり、なかでも[製造業]、[卸売業]と[その他]では過半数を占めている。

従業員規模別にみると、[10人以下]から[30人超50人以下]の区分においては、「十分に相談できる体制が整っていない」が6割前後であり、「産業医を選任している」はあまりみられなかった。本来、産業医は常時使用する労働者数50人以上で選任すべきではあるが、[50人超100人以下]では、「産業医を選任している」(38.0%)より[十分に相談できる体制が整っていない](43.1%)が上回っている。[100人超300人以下]において「産業医を選任している」(67.0%)が過半数を占め、[300人超]においてはほとんどの企業が「産業医を選任している」(90.2%)状態となる。

企業規模別にみると、[中小企業]では「十分に相談できる体制が整っていない」(54.7%)が過半数を占めているのに対して、[大企業]では「産業医を選任している」(86.7%)が大多数となった。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[3~5億円未満]までは「産業医を選任している」企業はほとんどみられないが、[5~10億円未満]で16.8%、[10~30億円未満]で33.1%、[30億円以上]で71.4%と、売上高5億円以上より著しい改善がみられる。



(3) 経営者不在時の対応

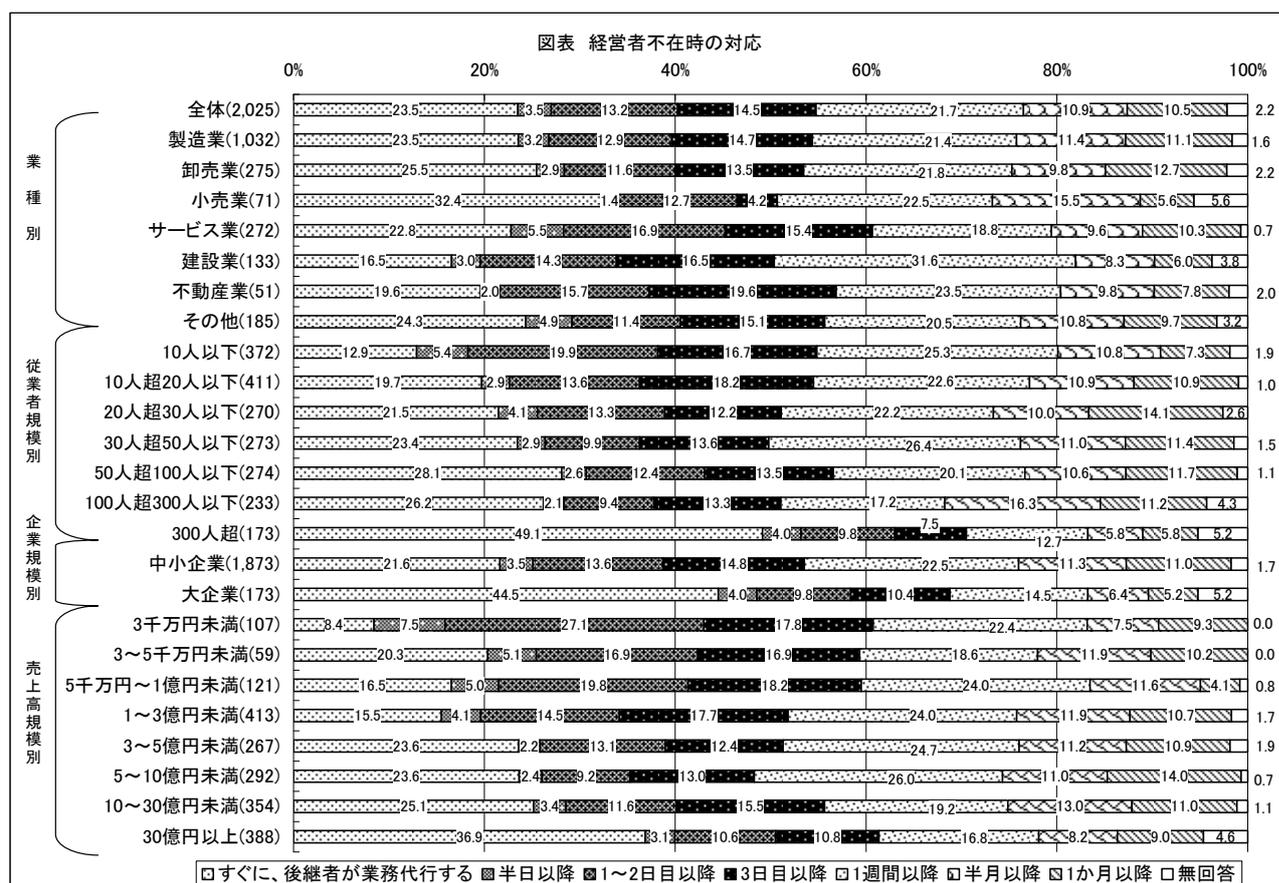
経営者が突発的に不在、音信不通となった場合(飛行機事故、海外出張先での被災・感染症発症など)の対応をみると、全体では「すぐに、後継者が業務を代行する」が23.5%であり、ほぼ4社に1社が即刻対応できる俊敏な経営体制にあるとみられる。

業種別にみると、[小売業]において「すぐに、後継者が業務を代行する」が32.4%と他の業種に比べて高い割合なのに対して、[建設業]と[不動産業]においては「1週間以降」が最も高い割合となっており、経営意思決定の頻度と重要度の違いによるものと思われる。

従業者規模別にみると、[10人以下]では「すぐに、後継者が業務を代行する」は12.9%にとどまり、「1週間以降」が25.3%と最も高い割合である。「1週間以降」が最も高い割合である傾向は[30人超50人以下]までみられるが、[50人超100人以下]においては「すぐに、後継者が業務を代行する」が28.1%で最も高い割合となり、[300人超]では49.1%と一段と増加し、半数近くに及んでいる。

企業規模別にみると、[大企業]では「すぐに、後継者が業務を代行する」が44.5%と最も高い割合であるのに対して、[中小企業]では「すぐに、後継者が業務を代行する」は21.6%にとどまり、「1週間以降」が22.5%で最も高い割合となっている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]においては「1～2日目以降」(27.1%)が、[3～5千万円未満]においては(20.3%)が最も高い割合である。また、[5千万円～1億円未満]から[5～10億円未満]までは「1週間以降」が最も高い割合となり、「10～30億円未満」と[30億円以上]では「すぐに、後継者が業務を代行する」が最も高い割合となる。



(4) 機密事項等の管理

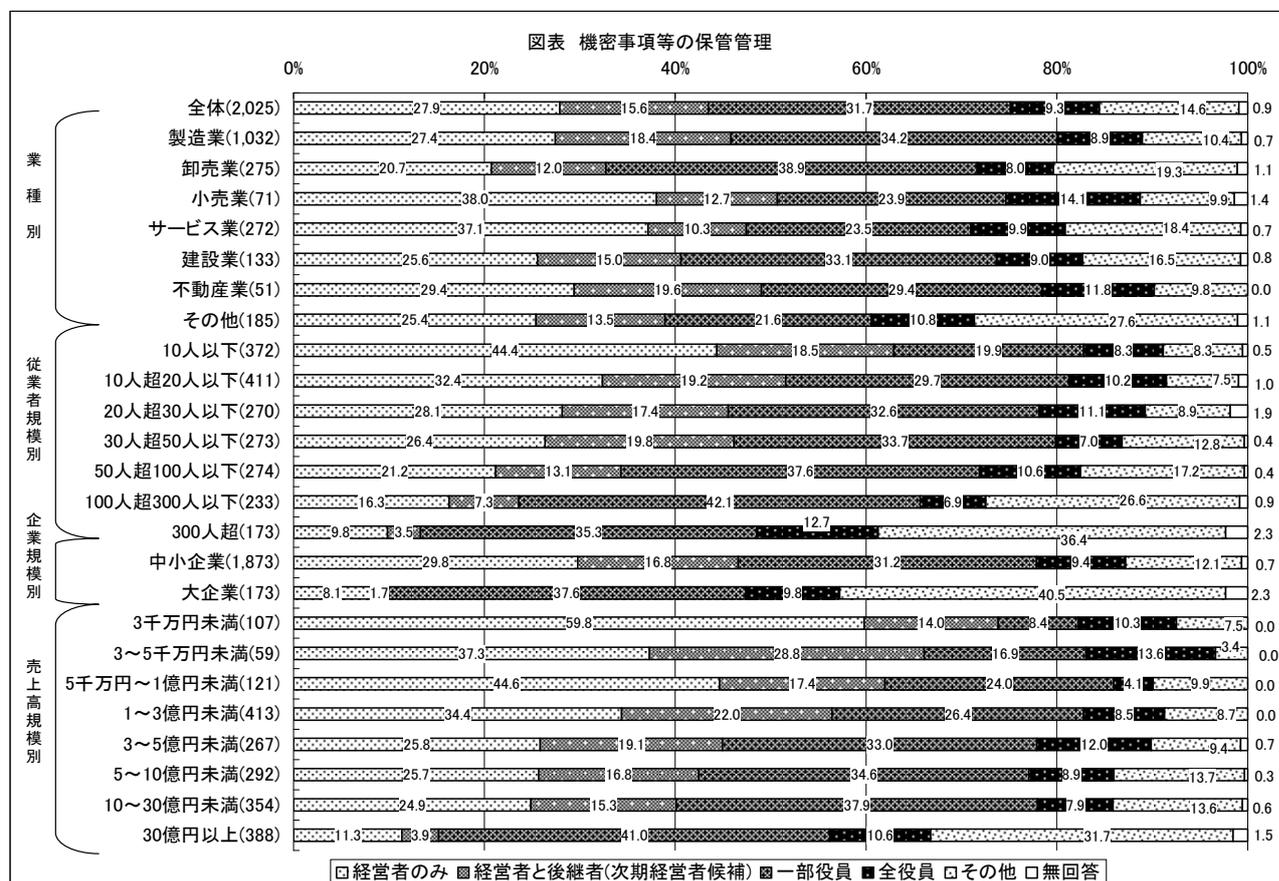
会社の存続に関する重要な文書、印鑑等の保管管理をみると、全体では「一部役員」が31.7%で最も高い割合であり、次いで「経営者のみ」が27.9%を占めている。

業種別にみると、[製造業]・[卸売業]・[建設業]では「一部役員」が、[小売業]と[サービス業]では「経営者のみ」が最も高い割合である。また、[不動産業]では「経営者のみ」と「一部役員」が29.4%で同率となっている。

従業員規模別にみると、「経営者のみ」は[10人以下]では44.4%で最も高い割合であるが、規模が大きくなるにしたがって割合が減少し、[300人超]ではわずか9.8%となる。これに対して、「一部役員」と「その他」は規模大きくなるに従い増加する傾向がみられる。なお、規模の大きな企業の回答で「その他」の記入欄には部署名の記載が散見され、組織的対応により機密事項等の管理を行っていると思われる。

企業規模別にみると、[中小企業]では「一部役員」(31.2%)と「経営者のみ」(29.8%)が高い割合であり、[大企業]では「一部役員」(37.6%)と「その他」(40.5%)が高い割合であった。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]では「経営者のみ」が59.8%と過半数を占めているのに対して、[30億円以上]では「経営者のみ」は11.3%にとどまり、「一部役員」(41.0%)と「その他」(31.7%)の割合が高くなっている。



(5) 連絡手段の確保

①携帯番号

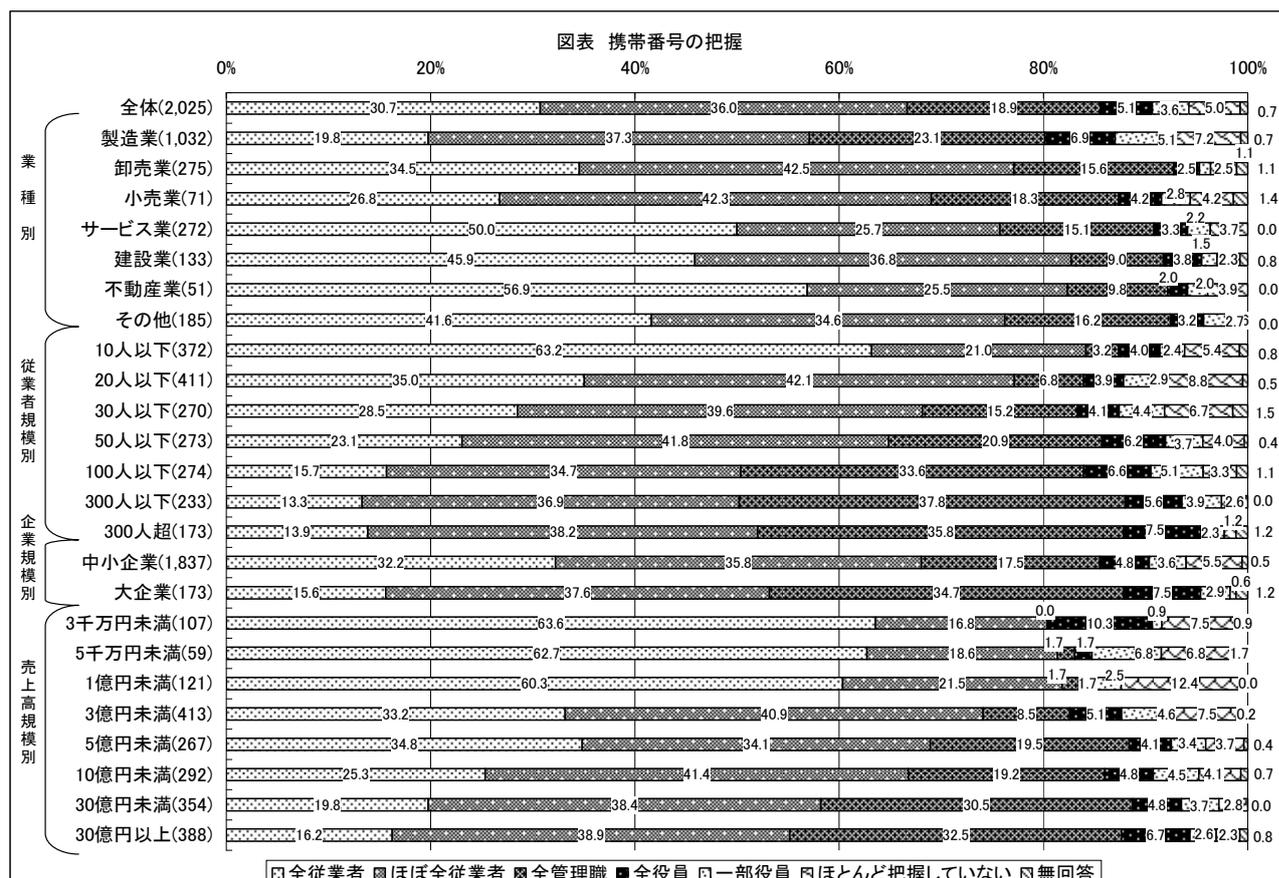
災害・事故・感染症等の発生時における連絡手段として、従業員の携帯番号の把握範囲をみると全体では、「ほぼ全従業員」が36.0%で最も高い割合であり、「全従業員」(30.7%)とあわせると66.7%が概ね従業員への連絡手段を確保しているとみられる。

業種別にみると、[不動産業]において「全従業員」の割合が56.9%と他の業種に比べて高い割合である。「全従業員」と「ほぼ全従業員」を合わせた割合は、[製造業]で57.1%、[卸売業]で77.0%、[小売業]で69.1%、[サービス業]で75.7%、[建設業]で82.7%、[不動産業]で82.4%、[その他]で76.2%とバラつきがみられる。

従業員規模別にみると、[10人以下]で「全従業員」が63.2%と高い割合を占めており、緊密な人間関係がうかがえるのに対して、[300人超]では13.9%と、規模が大きくなるにしたがって割合が減少する傾向がみられる。また、「全従業員」と「ほぼ全従業員」を合わせた割合においても、[30人超50人以下]までは規模が大きくなるに従って割合が減少する傾向がみられるものの、[50人超100人以下]から[300人超]までは50%程で割合が一定である。

企業規模別にみると、「全従業員」の割合が[中小企業]で32.2%、[大企業]で15.6%と差がみられる。

売上高規模別にみると、「全従業員」の割合は[3千万円未満]で63.6%と高い割合を占めており、[3~5千万円未満]および[5千万円~1億円未満]は60%台である。これに対して[30億円以上]では16.2%であり、従業員規模と同様に規模が大きくなるに従って割合が減少する傾向がみられる。



②携帯メール

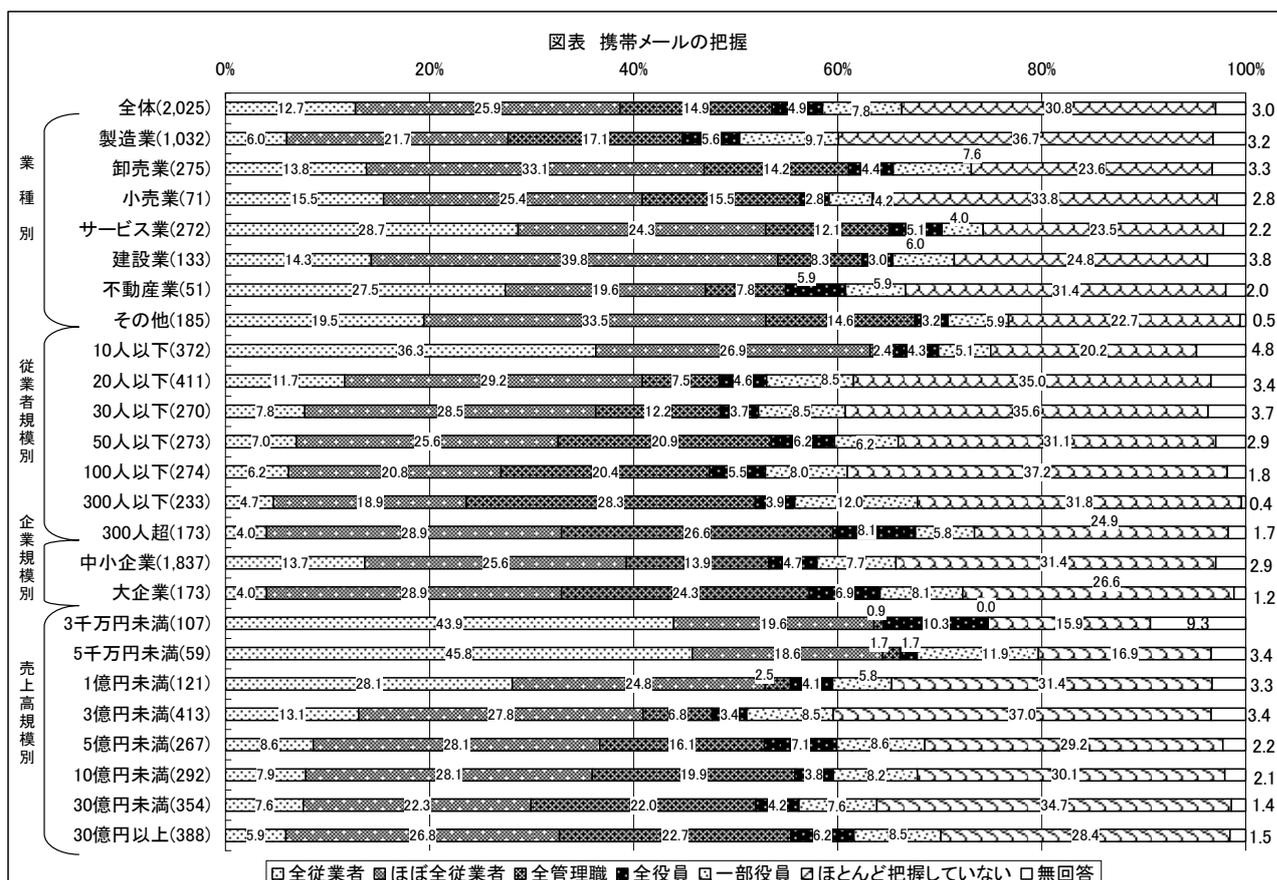
災害・事故・感染症等の発生時における連絡手段として、従業員の携帯メールの把握範囲をみると全体では、「ほとんど把握していない」が30.8%で最も高い割合である。しかし、「ほぼ全従業員」が次いで25.9%であり、「全従業員」(12.7%)とあわせると38.6%となり、概ね従業員の携帯メールを把握している割合が「ほとんど把握していない」を上回っている。

業種別にみると、[サービス業]と[不動産業]において「全従業員」の割合がそれぞれ28.7%・27.5%と比較的高い割合である。また、「建設業」においては「ほぼ全従業員」が39.8%と比較的高い割合であり、「全従業員」(14.3%)とあわせた概ね従業員を把握している割合が業種間で最も高い割合である。

従業員規模別にみると、「全従業員」は[10人以下]で36.3%と高い割合を占めているが、その他の区分ではわずかな割合である。これを「ほぼ全従業員」と合わせた割合で見ると、「10人以下」では63.2%と過半数を占め、規模が大きくなるに従って割合が減少し、[100人超300人以下]では23.6%となるが、[300人超]では32.9%と再び増加している。

企業規模別にみると、「全従業員」の割合では[中小企業](13.7%)と[大企業](4.0%)では差がみられる。

売上高規模別にみると、「全従業員」の割合は[3千万円未満]で43.9%と高い割合を占めており、規模が大きくなるにしたがって割合が減少する傾向がみられる。



(6) 対策事項

①緊急連絡網の整備

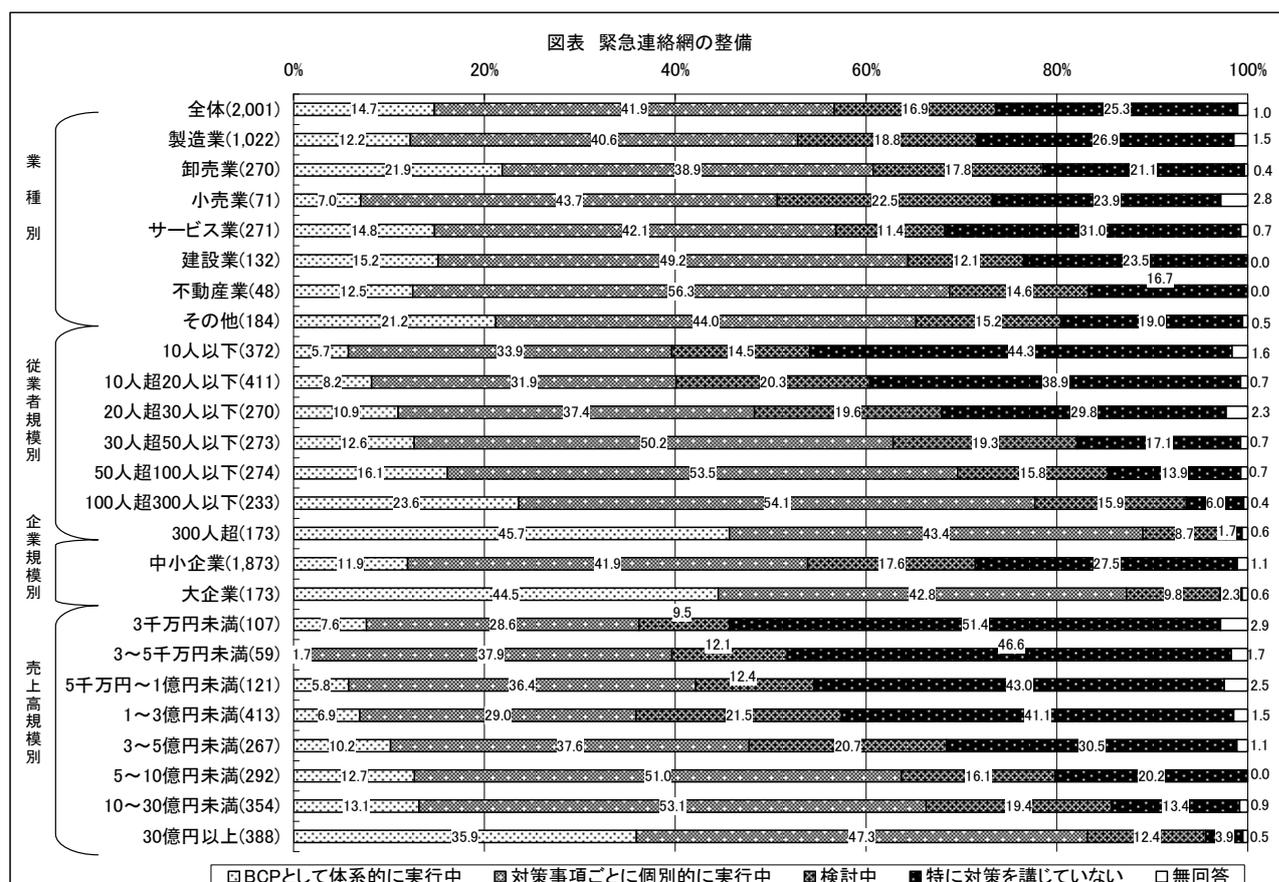
社内の緊急連絡網を整備をみると、全体では「対策事項ごとに個別的に実行中」が41.9%と最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(14.7%)とあわせた『実行中計』は56.6%と過半数を占めている。

業種別にみると、全ての業種で「対策事項ごとに個別的に実行中」が最も高い割合である。「BCPとして体系的に実行中」とあわせた『実行中計』では、「小売業」がほぼ半数(50.7%)で低く、「不動産業」が68.8%で高い。

従業者規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」が44.3%と最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(5.7%)と「対策事項ごとに個別的に実行中」(33.9%)とあわせた『実行中計』(39.6%)よりも高い割合である。しかしながら、「10人以下」においては、全従業員の携帯番号を把握している企業は63.2%であり、連絡ルートの設定はしていないものの有事の際の連絡は可能と考えられる。また、『実行中計』は規模が大きくなるにしたがって増加する傾向があり、[300人超]では89.1%とほとんどの企業が緊急連絡網を整備している。

企業規模別にみると、[中小企業]においては「対策事項ごとに個別的に実行中」(41.9%)が最も高い割合であり、『実行中計』が53.8%であるのに対して、[大企業]では「BCPとして体系的に実行中」(44.5%)が最も高い割合であり、『実行中計』が87.3%であり、大きな差が生じている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]では「特に対策を講じていない」が51.4%と過半数を占めている。一方、[30億円以上]では「対策事項ごとに個別的に実行中」が47.3%と最も高い割合であり、『実行中計』は83.2%とほとんどの企業が緊急連絡網を整備している。



②指揮命令系統の整備

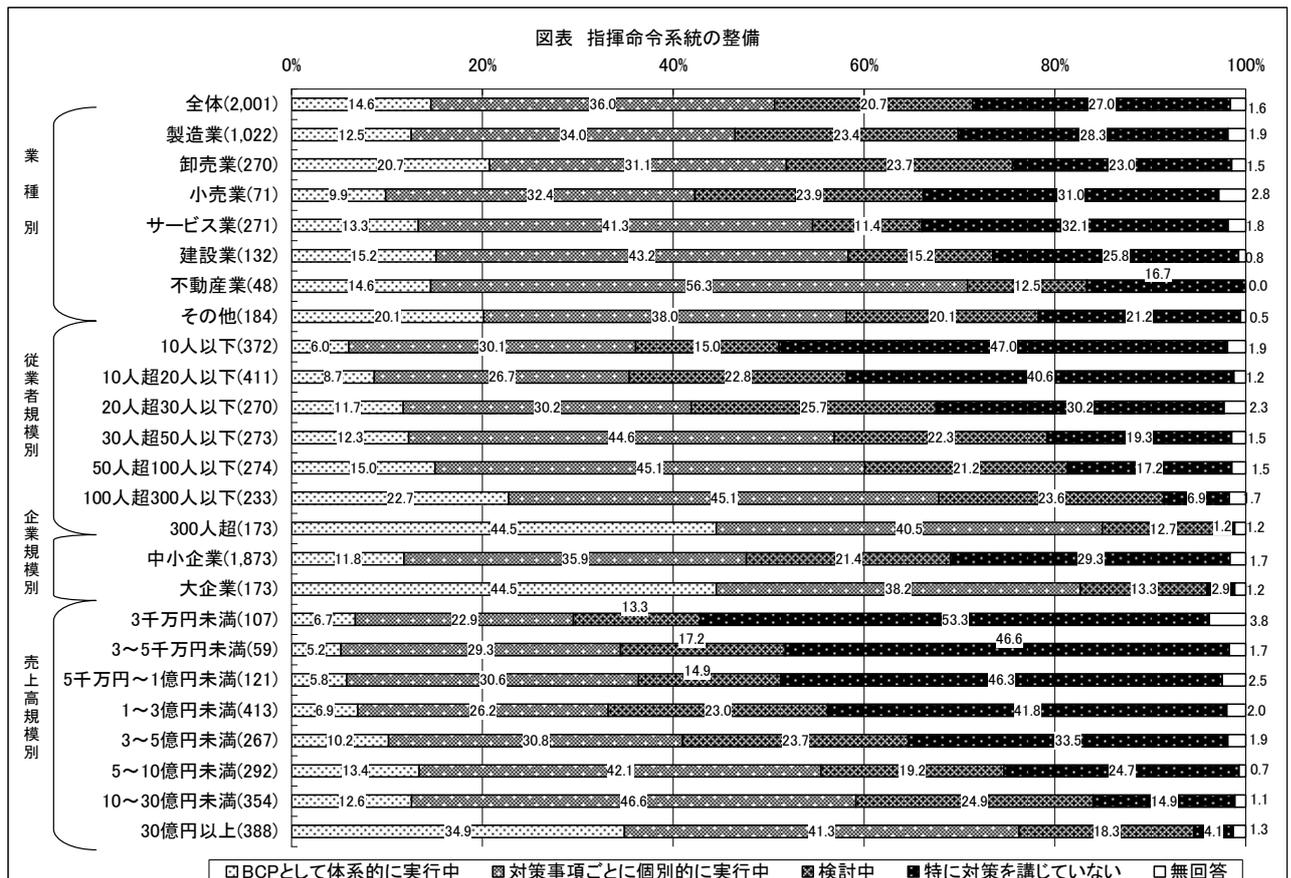
指揮命令系統の整備をみると、全体では「対策事項ごとに個別的に実行中」が36.0%と最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(14.6%)とあわせて『実行中計』は50.6%と半数を占めている。

業種別にみると、[製造業]と[小売業]において『実行中計』が半数を下回っており、この他の業種では半数を上回り、特に[不動産業]において『実行中計』が70.9%と高い割合である。

従業者規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」が47.0%で最も高い割合であり、『実行中計』(36.1%)を上回っている。これに対して[300人超]では、「特に対策を講じていない」(1.2%)はほとんどみられず、「BCPとして体系的に実行中」が44.5%で最も高い割合であり、「対策事項ごとに個別的に実行中」(40.5%)とあわせて『実行中計』は85.0%となる。

企業規模別にみると、『実行中計』は[中小企業]で47.7%であるのに対して、[大企業]では82.7%と指揮命令系統の整備に大きな差がみられる。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]においては「特に対策を講じていない」が53.3%と過半数を占め『実行中計』(29.6%)を大きく上回っている。これに対して、[30億円以上]では「対策事項ごとに個別的に実行中」が41.3%と最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(34.9%)とあわせて『実行中計』は76.2%となる。概して、規模が大きくなるにしたがって、「特に対策を講じていない」が減少し、『実行中計』が増加する傾向がみられる。



③生存物資の備蓄

食料や毛布、電池等の生存物資を有事の際に備えて備蓄しているかをみると、全体では「特に対策を講じていない」が58.3%と過半数を占めている。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において〔大規模震災〕を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が55.5%と過半数を占め、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別にみると、〔不動産業〕においてのみ「特に対策を講じていない」(41.7%)が最も高い割合ながら半数を下回り、『実行中計』が37.5%と他の業種に比べて高い割合である。

従業者規模別にみると、〔10人以下〕から〔50人超100人以下〕までは「特に対策を講じていない」が過半数を占めているのに対して、〔100人超300人以下〕では「特に対策を講じていない」が44.2%と半数を下回り、〔300人超〕では『実行中計』(52.6%)が過半数を占め「特に対策を講じていない」(17.9%)を大きく上回っている。

企業規模別にみると、〔中小企業〕において「特に対策を講じていない」(61.9%)が過半数を占めているのに対して、〔大企業〕では『実行中計』が52.6%と過半数を占めており、対応に違いがみられる。

売上高規模別にみると、〔3千万円未満〕から〔10～30億円未満〕までは「特に対策を講じていない」が過半数を占めているのに対して、〔30億円以上〕では「特に対策を講じていない」は29.2%で最も高い割合ながら、『実行中計』(42.7%)を下回り明確な違いが生じている。



④重要情報のバックアップ

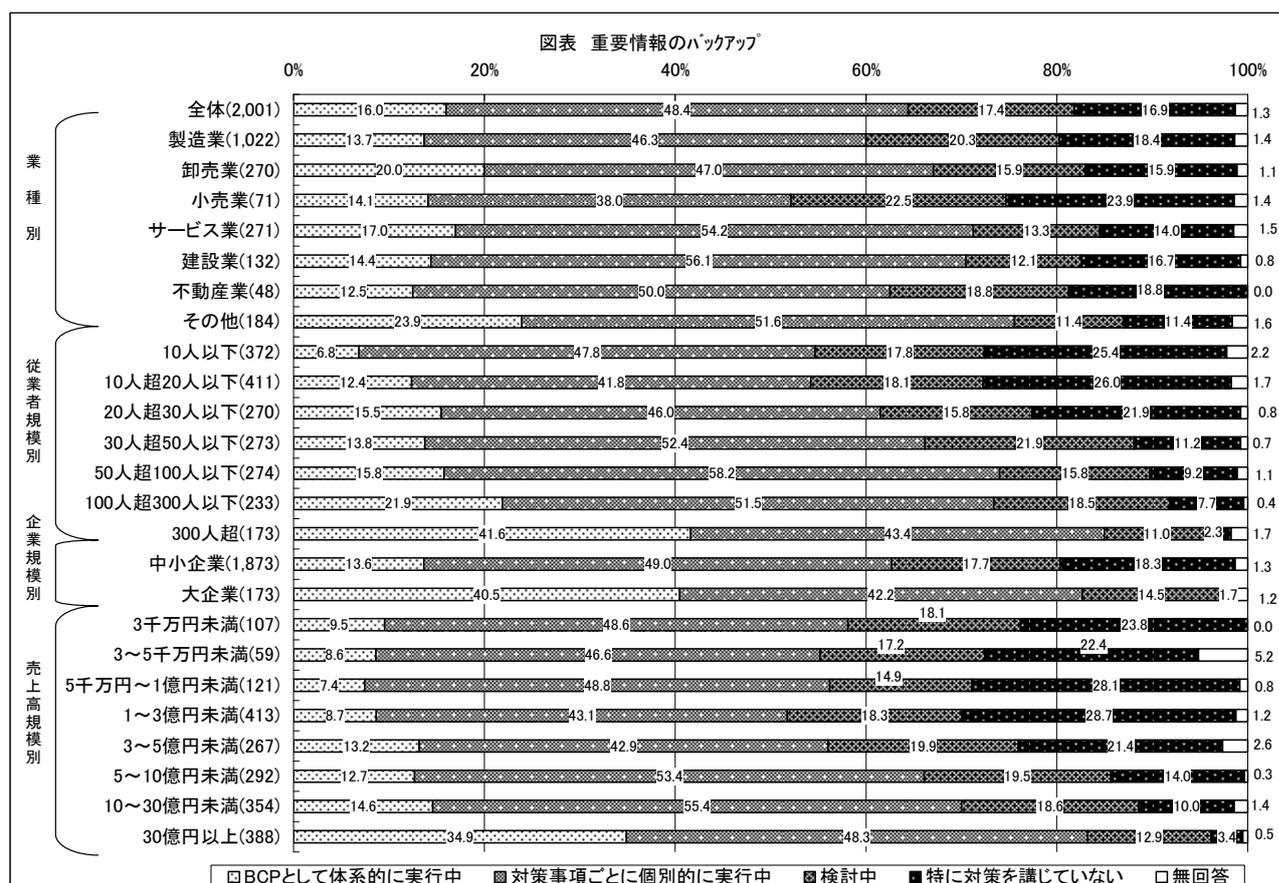
文書やデータなどで重要情報のバックアップをみると、全体では「対策項目ごとに個別に実行中」が48.4%で最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(16.0%)とあわせた『実行中計』は64.4%と過半数を占める。

業種別にみると、すべての業種で「対策事項ごとに個別に実行中」が最も高い割合であるが、[製造業]、[卸売業]および[小売業]において半数を下回っている。ただし、『実行中計』では、すべての業種で過半数を占めている。

従業者規模別にみると、すべての規模で「対策事項ごとに個別に実行中」が最も高い割合である。また、『実行中計』においても全ての規模で過半数を占めており、[10人以下]の54.6%から規模が大きくなるにしたがって割合が増加する傾向がみられ、[300人超]では85.0%とほとんどの企業で対策が講じられている。

企業規模別にみると、『実行中計』は[中小企業]が62.6%に対して、[大企業]は82.7%と差がみられる。

売上高規模別にみると、すべての規模で「対策事項ごとに個別に実行中」が最も高い割合である。また、『実行中計』においても全ての規模で過半数を占めており、[3千万円未満]の58.1%から規模が大きくなるにしたがって割合が増加する傾向がみられる。[30億円以上]ではBCPとして体系的に実行中」が34.9%と他の規模に比べて一段と高い割合であり、『実行中計』は83.2%とほとんどの企業で対策が講じられている。



⑤各種災害・リスクの想定

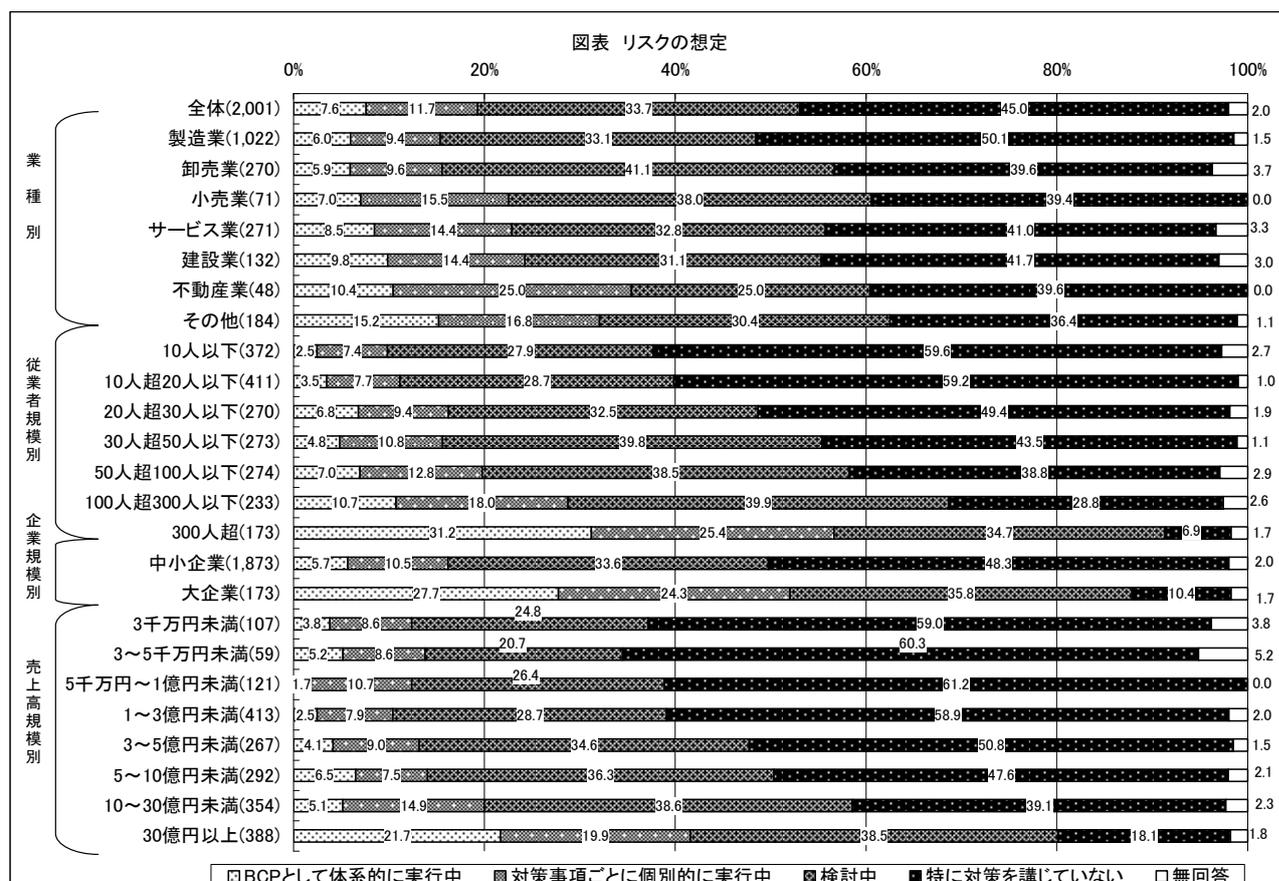
各種災害・リスクの想定への対策をみると、全体では「特に何も対策を講じていない」が45.0%で最も高い割合であり、次いで「検討中」が33.7%である。「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」をあわせた『実行中計』は19.3%にとどまっている。

業種別にみると、[卸売業]においてのみ「検討中」(41.1%)が「特に対策を講じていない」(39.6%)をわずかに上回っているものの、この他の業種では「特に対策を講じていない」が最も高い割合である。

従業者規模別にみると、[100人超300人以下]と[300人超]においてのみ「検討中」が「特に対策を講じていない」を上回っている。なかでも、[300人超]では「特に対策を講じていない」は6.9%と少ない割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(31.2%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(25.4%)をあわせた『実行中計』は56.6%と過半数を占めている。一方、[10人以下]と[10人超20人以下]では「検討中」が過半数を占めており、規模による対策の違いが浮き彫りとなった。

企業規模別にみると、[中小企業]において「特に対策を講じていない」が48.3%で『実行中計』が16.2%なのに対して、[大企業]においては「特に対策を講じていない」が10.4%、「BCPとして体系的に実行中」(27.7%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(24.3%)をあわせた『実行中計』は52.0%と対策に大きな違いがみられる。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10~30億円未満]までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、なかでも[3千万円未満]から[3~5億円未満]においては過半数を占めている。一方、[30億円以上]においては「特に対策を講じていない」は18.1%にとどまっており、「BCPとして体系的に実行中」(21.7%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(19.9%)をあわせた『実行中計』は41.6%と対策が進んでいる。



⑥重要業務の選定

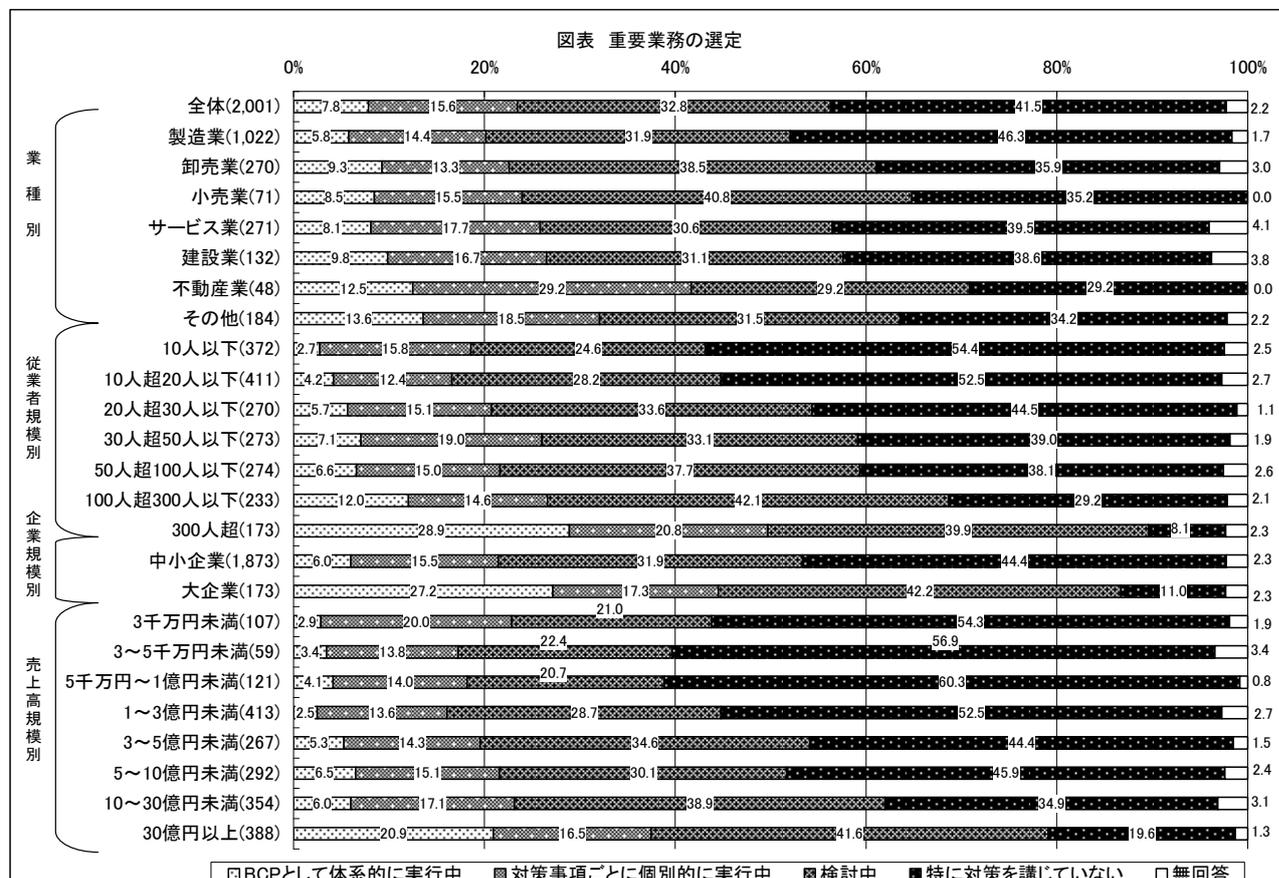
重要業務の選定をみると、全体では「特に対策を講じていない」が41.5%で最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(7.8%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(15.6%)をあわせた『実行中計』は23.4%と対策を講じている企業は少数にとどまっている。

業種別にみると、不動産業が「BCPとして体系的に実行中」(12.5%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(29.2%)をあわせた『実行中計』が41.7%と、他の業種と比べ高い割合である。

従業者規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは『実行中計』は10~20%台であるが、[300人超]では「BCPとして体系的に実行中」(28.9%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(20.8%)をあわせた『実行中計』が49.7%と半数近くを占め、一線を画している。

企業規模別にみると、[中小企業]において「検討中」(44.4%)が『実行中計』(21.5%)のおよそ倍であるのに対して、[大企業]においては「検討中」が11.0%、『実行中計』が44.5%と対策に大きな違いがみられる。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10~30億円未満]までは『実行中計』は10~20%台であるが、[30億円以上]では「BCPとして体系的に実行中」(20.9%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(16.5%)をあわせた『実行中計』が37.4%となり、対策に違いがみられる。



⑦地域との協調・地域貢献

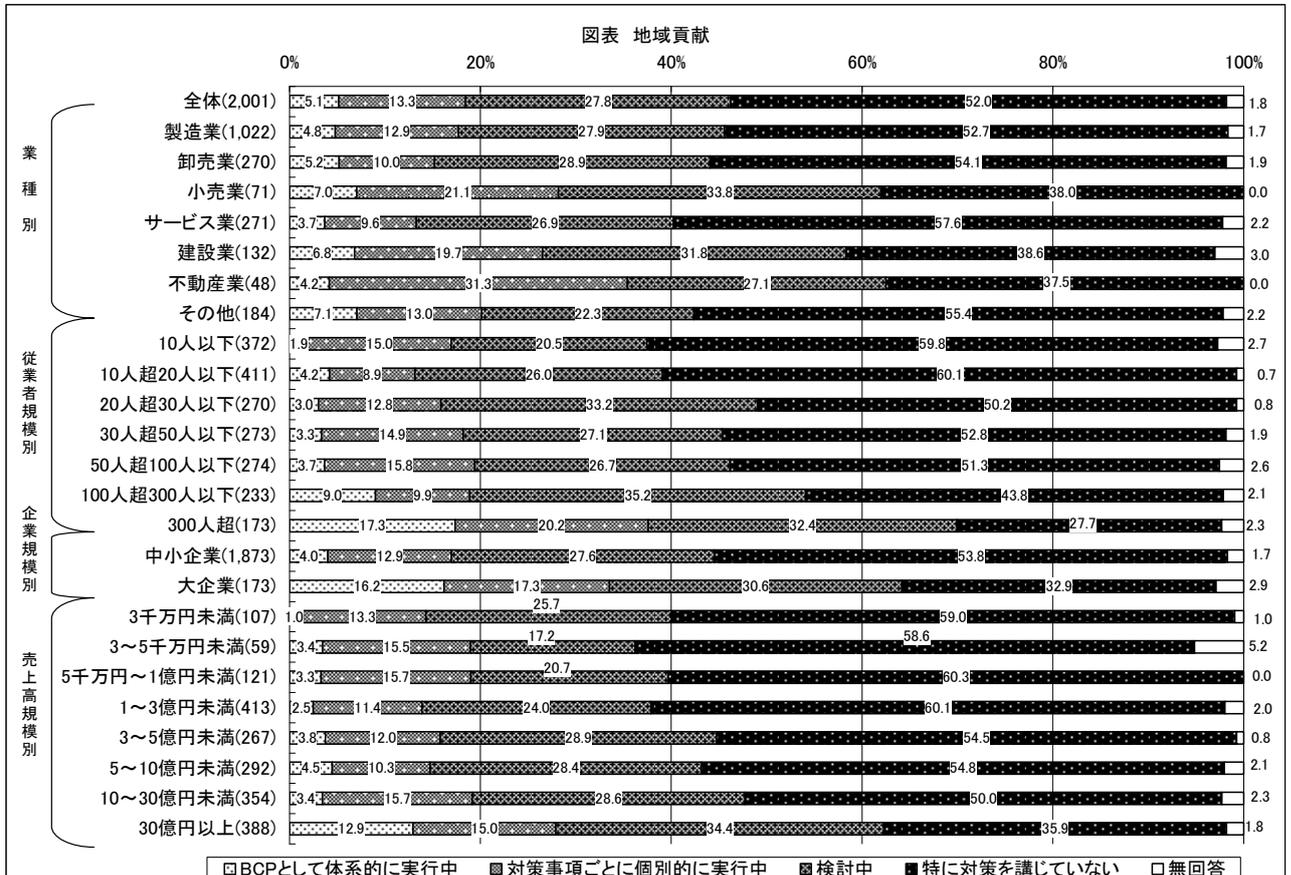
地域との協調・地域貢献をみると、全体では「特に対策を講じていない」が52.0%と過半数を占めている。

業種別にみると、「特に対策を講じていない」は[製造業]・[卸売業]・[サービス業]・[その他]において過半数を占めている。一方、[小売業]・[建設業]・[不動産業]では「特に対策を講じていない」は40%弱であり、「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」をあわせた『実行中計』は20～30%台と比較的高い割合であり、これらの業種の地域性とみられる。

従業者規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは『実行中計』が20%弱であり大きな違いはみられない。これに対して、[300人超]では『実行中計』は37.5%と「特に対策を講じていない」27.7%を上回り、他の規模と違いがみられる。

企業規模別にみると、[中小企業]においては「特に対策を講じていない」が53.8%と過半数を占めているのに対して、[大企業]では「特に対策を講じていない」(32.9%)を『実行中計』(33.5%)が上回っている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10～30億円未満]までは「特に対策を講じていない」が半数以上であるのに対して、[30億円以上]では35.9%と割合が減少している。



⑧復旧資金計画

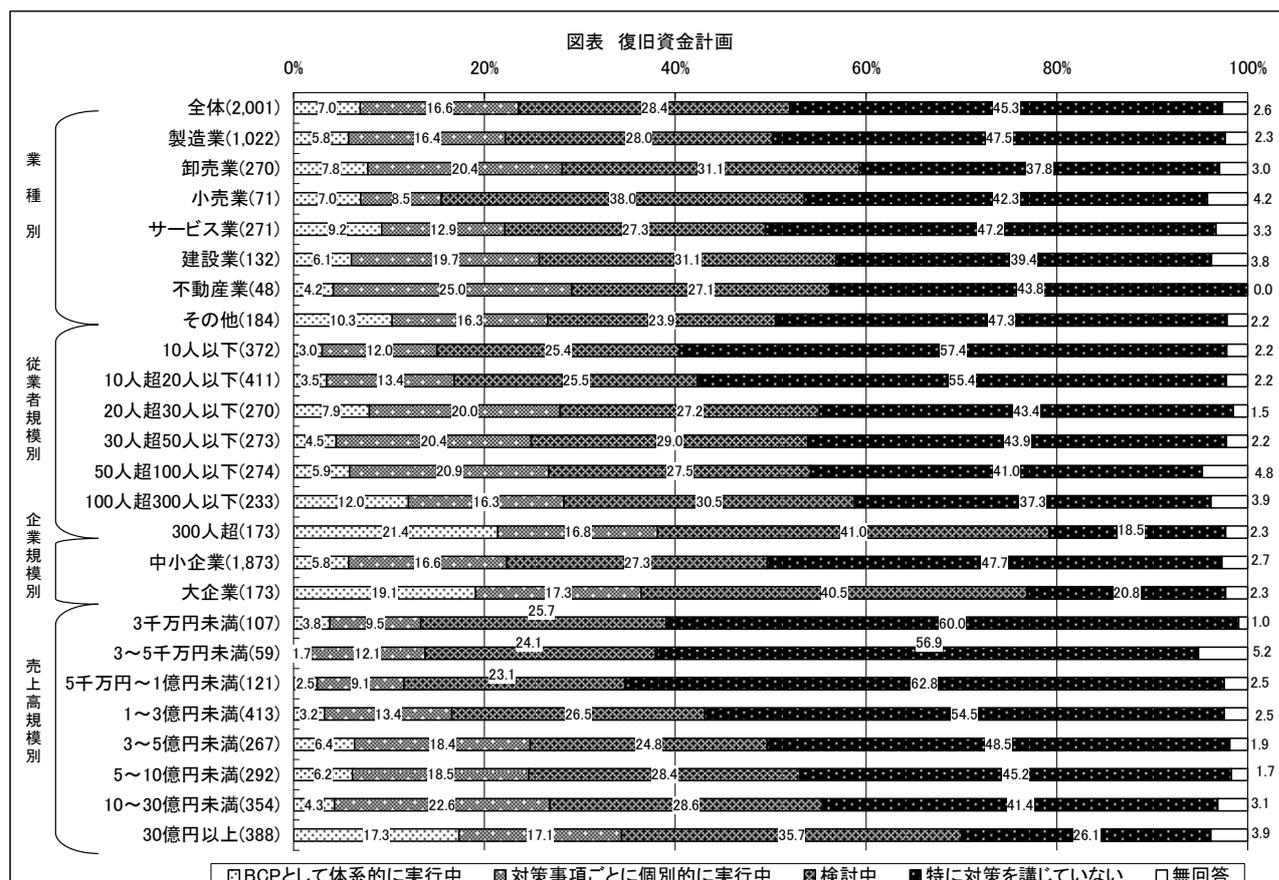
災害時の復旧費用や事故発生時等の運転資金の確保などの資金計画をみると、全体では「特に対策を講じていない」が45.3%で最も高い割合である。

業種別にみると、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、また「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」をあわせた『実行中計』を上回っている。

従業者規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、なかでも[10人以下]と[10人超20人以下]では過半数を占めている。これに対して、[300人超]では「BCPとして体系的に実行中」(21.4%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(16.8%)をあわせた『実行中計』(38.2%)が「特に対策を講じていない」(18.5%)を上回り、他の規模と一線を画している。

企業規模別にみると、[中小企業]においては「特に対策を講じていない」が47.7%と半数近くを占めているのに対して、[大企業]では「特に対策を講じていない」(20.8%)を『実行中計』(36.4%)が上回っている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10~30億円未満]までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、なかでも[3千万円未満]から[1~3億円未満]においては過半数を占めている。一方、[30億円以上]においては「特に対策を講じていない」は26.1%にとどまっております、「BCPとして体系的に実行中」(17.3%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(17.1%)をあわせた『実行中計』(34.4%)が上回っている。



⑨防災訓練実施と見直し

防災訓練の実施と見直しをみると、全体では「特に対策を講じていない」が44.7%で最も高い割合である。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において〔大規模震災〕を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が42.2%とほぼ同じ割合であり、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別にみても、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、また「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」をあわせた『実行中計』を上回っている。

従業者規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」が70.8%と高い割合であるのに対して『実行中計』は9.6%と1割に満たない。規模が大きくなるにしたがって、「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」が増加し、「特に対策を講じていない」が減少する傾向がみられる。[300人超]では「特に対策を講じていない」が9.2%と1割に満たないのに対して、「BCPとして体系的に実行中」(30.6%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(41.0%)をあわせた『実行中計』(71.6%)と対照的な割合となっている。

企業規模別にみると、[中小企業]では「特に対策を講じていない」が48.1%と半数近くである。これに対して、[大企業]では特に対策を講じていないは9.2%と1割に満たず、「対策項目ごとに個別的に実行中」(44.5%)が最も高い割合で、「BCPとして体系的に実行中」(27.2%)とあわせた『実行中計』は71.7%と、大きな違いを生じている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]においては「特に対策を講じていない」が67.6%と過半数を占め、『実行中計』(6.7%)と10倍の差がある。これに対して、[30億円以上]では「対策事項ごとに個別的に実行中」が41.1%と最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(24.9%)とあわせた『実行中計』は65.1%となる。概して、規模が大きくなるにしたがって、「特に対策を講じていない」が減少し、『実行中計』が増加する傾向がみられる。



⑩目標復旧時間の設定

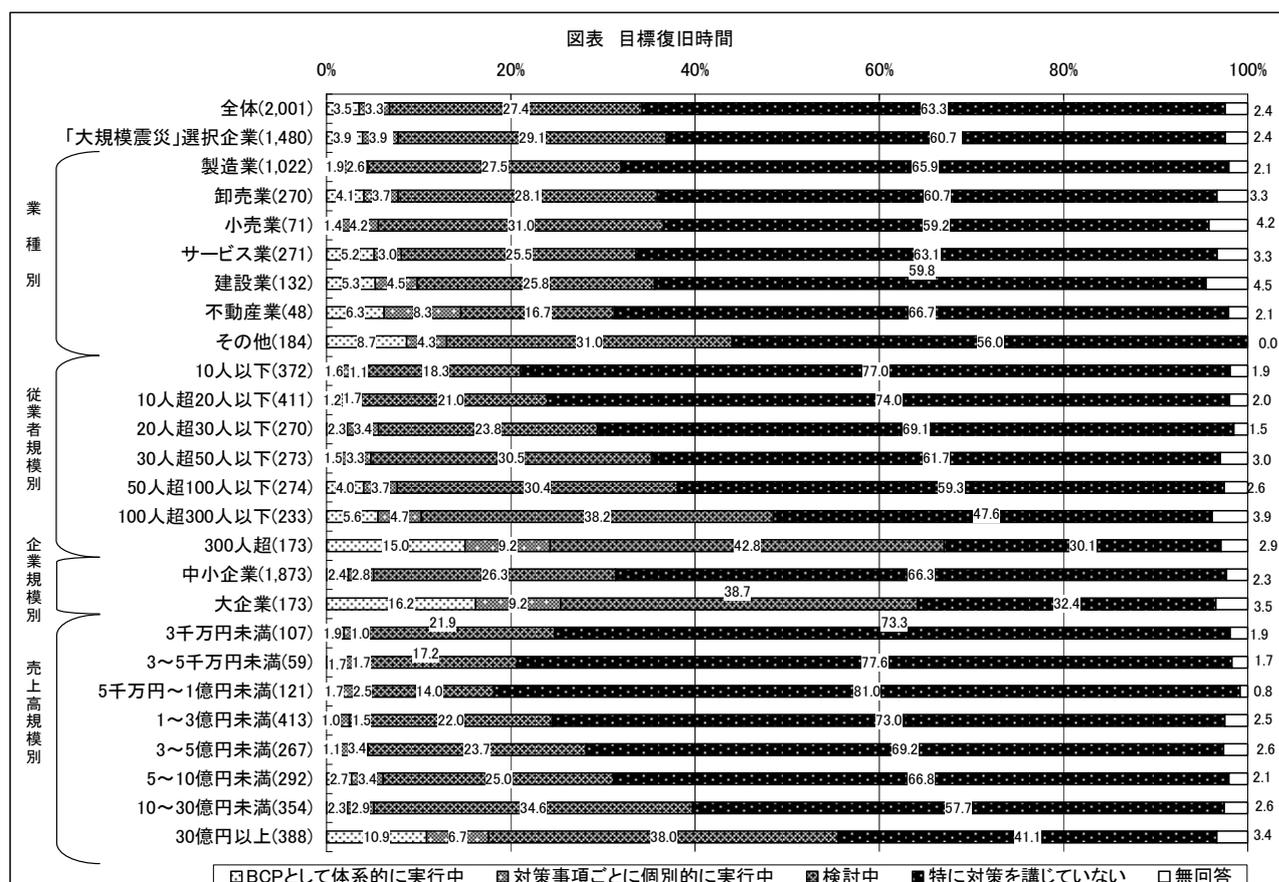
目標復旧時間をみると、全体では「特に対策を講じていない」が63.3%と過半数を占め、「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別に実行中」をあわせた『実行中計』は6.8%とわずかである。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において〔大規模震災〕を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が60.7%とほぼ同じ割合であり、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別においても、全ての業種で「特に対策を講じていない」が過半数を占めており、『実行中計』も大きな違いがみられない。

従業者規模別にみると、従業者規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」が77.0%と高い割合であるのに対して、「検討中」が18.3%、『実行中計』は2.7%とごくわずかである。規模が大きくなるにしたがって、「特に対策を講じていない」が減少し「検討中」が増加する傾向がみられる。[300人超]では、「検討中」(42.8%)が「特に対策を講じていない」(30.1%)を上回るほか、「BCPとして体系的に実行中」(15.0%)と「対策項目ごとに個別に実行中」(9.2%)をあわせた『実行中計』も24.2%となっている。

企業規模別にみると、[中小企業]は「特に対策を講じていない」が66.3%と過半数を占めているのに対して、[大企業]では「検討中」(38.7%)が「特に対策を講じていない」(32.4%)を上回り、『実行中計』も25.4%と意識の違いがみられる。

売上高規模別にみると、すべての規模で「特に対策を講じていない」が最も高い割合である。また、『実行中計』は[3千万円未満]から[10~30億円未満]まで1割に達しないが、[30億円以上]では17.6%となる。



⑪耐震対策

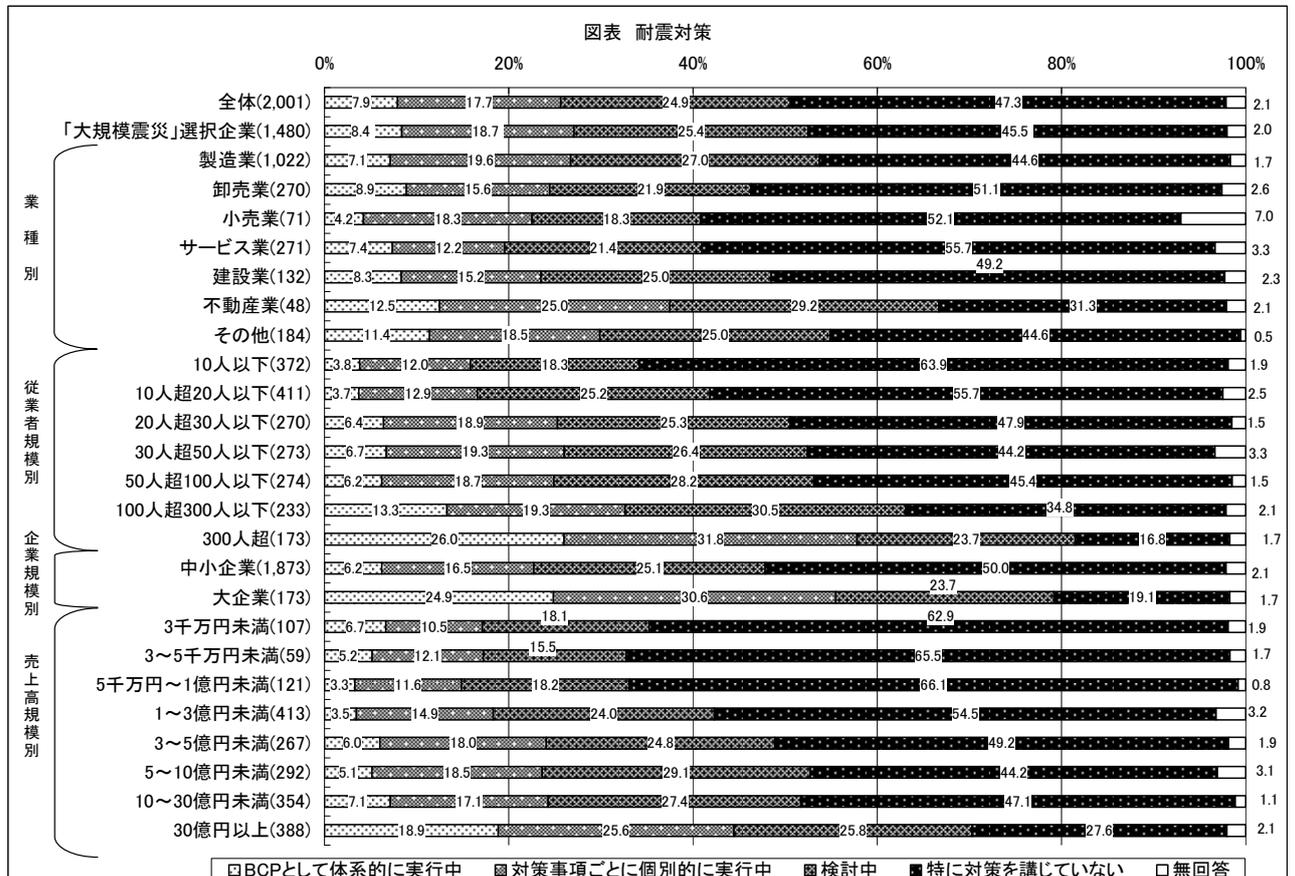
建物等の耐震補強および設備等の固定をみると、全体では「特に対策を講じていない」(47.3%)が半数弱で最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(7.9%)と「対策項目ごとに個別に実行中」(17.7%)をあわせた『実行中計』は25.6%である。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において「大規模震災」を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が45.5%とほぼ同じ割合であり、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別にみると、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、なかでも[卸売業]、[小売業]および[サービス業]では過半数を占めている。なお、[不動産業]においても「特に対策を講じていない」は31.3%で最も高い割合であるが、「BCPとして体系的に実行中」(12.5%)と「対策項目ごとに個別に実行中」(25.0%)をあわせた『実行中計』(37.5%)が上回っており、業種特性によるものと考えられる。

従業者規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、規模が大きくなるにしたがって減少する傾向にあるが、『実行中計』を上回っている。これに対して、[300人超]では「対策事項ごとに個別に実行中」(31.8%)が最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(26.0%)とあわせた『実行中計』は57.8%と過半数を占め、「特に対策を講じていない」(16.8%)を大きく上回り、他の規模と一線を画している。

企業規模別にみると、[中小企業]では「特に対策を講じていない」が50.0%と半数であるのに対して、[大企業]では「BCPとして体系的に実行中」(24.9%)と「対策項目ごとに個別に実行中」(30.6%)をあわせた『実行中計』(55.5%)が過半数を占めている。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10~30億円未満]までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、『実行中計』を上回っている。これに対して、[30億円超]では「対策事項ごとに個別に実行中」(25.6%)が最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(18.9%)とあわせた『実行中計』は44.5%となり、「特に対策を講じていない」(27.6%)を大きく上回り、他の規模と一線を画している。



⑫浸水対策

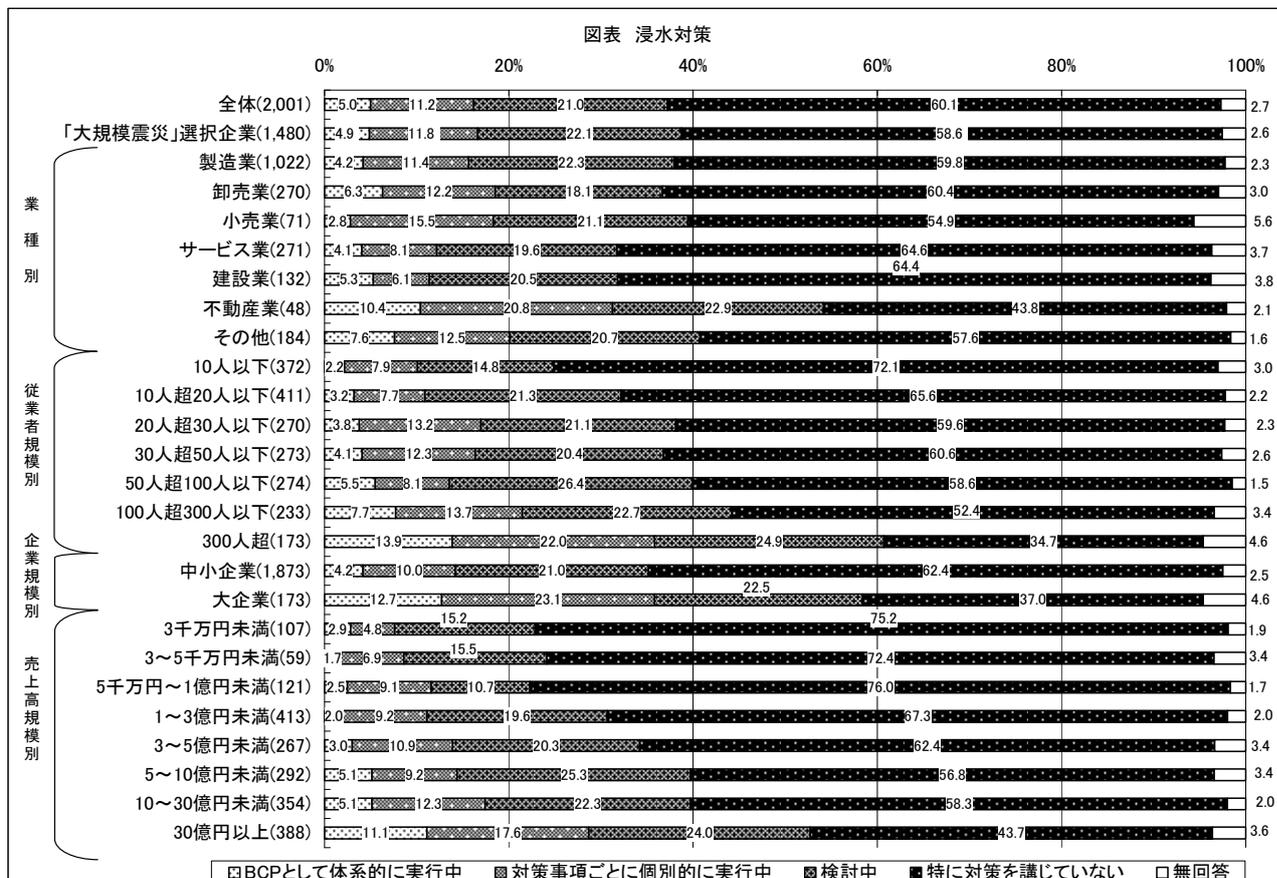
建物および設備等の浸水対策をみると、全体では「特に対策を講じていない」が60.1%で過半数を占めており、「BCPとして体系的に実行中」(5.0%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(11.2%)をあわせた『実行中計』は16.2%とわずかである。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において「大規模震災」を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が58.6%とほぼ同じ割合であり、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別にみると、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、[不動産業]を除き、過半数を占めている。[不動産業]においては、「特に対策を講じていない」が43.8%と半数以下であり、「BCPとして体系的に実行中」(10.4%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(20.8%)をあわせた『実行中計』は31.2%と他の業種に比較して高い割合となっている。

従業者規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは「特に対策を講じていない」が過半数を占めており、概して規模が大きくなるにしたがって減少する傾向がみられる。これに対して[300人超]では、「特に対策を講じていない」が34.7%で最も高い割合であるが、「BCPとして体系的に実行中」(13.9%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(22.9%)をあわせた『実行中計』(35.9%)が上回っており、他の規模との違いがみられる。

企業規模別にみると、[中小企業]では「特に対策を講じていない」が62.4%と過半数を占めている。[大企業]においても、「特に対策を講じていない」は37.0%と割合が減少するものの、『実行中計』(35.8%)よりも高い割合となっている。

売上高規模別にみると、すべての規模で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であるが、概して規模が大きくなるにしたがって割合が減少する傾向がみられる。一方、『実行中計』は概して規模が大きくなるにしたがって割合が増加する傾向がみられ、[30億円以上]では28.7%となっている。



⑬情報・通信システム途絶時対策

情報通信システム途絶時の対策をみると、全体では「特に対策を講じていない」が47.6%で半数近くを占めており、「BCPとして体系的に実行中」(6.9%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(11.8%)をあわせた『実行中計』は18.7%にとどまっている。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において〔大規模震災〕を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が45.6%とほぼ同じ割合であり、この他の選択肢においても全体と大きな差はみられない。

業種別にみると、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、なかでも〔製造業〕では52.6%と過半数を占めている。

従業者規模別にみると、〔10人以下〕では「特に対策を講じていない」が61.2%と高い割合であるのに対して『実行中計』は10.4%と1割程である。規模が大きくなるに従って、「BCPとして体系的に実行中」と「対策項目ごとに個別的に実行中」が増加し、「特に対策を講じていない」が減少する傾向がみられ、〔300人超〕では「特に対策を講じていない」が11.6%であるのに対して、「BCPとして体系的に実行中」(28.3%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(25.4%)をあわせた『実行中計』は53.7%と対照的な割合となっている。

企業規模別にみると、〔中小企業〕では「特に対策を講じていない」が51.2%で過半数を占めているのに対して、〔大企業〕では「BCPとして体系的に実行中」(27.2%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(26.6%)をあわせた『実行中計』(53.8%)が過半数を占めている。

売上高規模別にみると、〔3千万円未満〕から〔10～30億円未満〕までは「特に対策を講じていない」が最も高い割合であり、『実行中計』を上回っている。これに対して、〔30億円超〕では「対策事項ごとに個別に実行中」が21.7%、「BCPとして体系的に実行中」(18.9%)とあわせた『実行中計』は40.6%となり、「特に対策を講じていない」(19.6%)を大きく上回り、他の規模と一線を画している。



⑭感染予防物品の備蓄

マスクや消毒剤等の感染症予防物品の備蓄をみると、全体では「特に対策を講じていない」が38.8%で最も高い割合であるが、「BCPとして体系的に実行中」(13.3%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(30.4%)をあわせた『実行中計』(43.7%)はこれを上回っている。一方、配慮すべき災害・事故・感染症等において「感染症の大流行」を選択した企業においては、「対策項目ごとに個別的に実行中」(36.8%)が最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(19.5%)をあわせた『実行中計』(56.3%)が過半数を占めるなど、全体より対策に積極的な姿勢がみられる。

業種別にみると、[小売業]と[その他]において「対策項目ごとに個別的に実行中」が最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」とあわせた『実行中計』が過半数を占めている。

従業員規模別にみると、[10人以下]から[20人超30人以下]までは「特に対策を講じていない」が半数ほどであり、『実行中計』は30%程である。これに対して、その上の規模では「特に対策を講じていない」の割合が減少し『実行中計』が増加する傾向がみられ、[300人以上]では『実行中計』は84.4%に達している。

企業規模別にみると、[中小企業]においては「特に対策を講じていない」(42.2%)が『実行中計』(39.5%)を上回っている。一方、[大企業]では『実行中計』が86.1%と対策が進んでいる。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[5~10億円未満]までは『実行中計』が30%台なのに対して、[10~30億円未満]では45.2%、[30億円以上]では73.4%と対策が一段と進んでいる。



⑮感染者発生予防対策

マスク着用指示や検温、出張制限など感染症予防対策をみると、全体では「特に対策を講じていない」が39.6%で最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(11.1%)と「対策項目ごとに個別に実行中」(23.2%)をあわせた『実行中計』は34.3%とやや下回っている。一方、配慮すべき災害・事故・感染症等において「感染症の大流行」を選択した企業においては、「特に対策を講じていない」が28.0%のほか、「対策項目ごとに個別に実行中」も27.9%とほぼ同じ割合でみられる。「BCPとして体系的に実行中」(17.5%)とあわせた『実行中計』では45.4%と「特に対策を講じていない」を上回っており、全体より対策に積極的な姿勢がみられる。

業種別にみると、「特に対策を講じていない」はすべての業種で最も高い割合であり、[製造業]を除き30%台である。[製造業]においては、「特に対策を講じていない」(44.4%)が他の業種と比較して高く、一方『実行中計』も28.5%と他の業種が30%台であるのに比較して低く、消極的である。

従業者規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」が54.6%と過半数を占め、『実行中計』は23.8%と20%台にとどまっている。規模が大きくなるにしたがって、「特に対策を講じていない」が減少し、『実行中計』が増加する傾向がみられ、[300人超]では「特に対策を講じていない」が3.5%とほとんどみられないのに対して、「BCPとして体系的に実行中」(36.4%)と「対策項目ごとに個別に実行中」(39.3%)をあわせた『実行中計』(75.7%)と対照的な割合となっている。

企業規模別にみると、[中小企業]では「特に対策を講じていない」(43.0%)が最も高い割合である。一方、[大企業]では「対策項目ごとに個別に実行中」(43.4%)が最も高い割合であり、「BCPとして体系的に実行中」(36.4%)とをあわせた『実行中計』が79.8%となるのに対して、「特に対策を講じていない」は5.2%とほとんどみられず、規模において対応に差がみられる。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[5~10億円未満]までは『実行中計』が20%台なのに対して、[10~30億円未満]では39.7%、[30億円以上]では63.9%と対策が一段と進んでいる。



⑩感染症流行時の人員計画

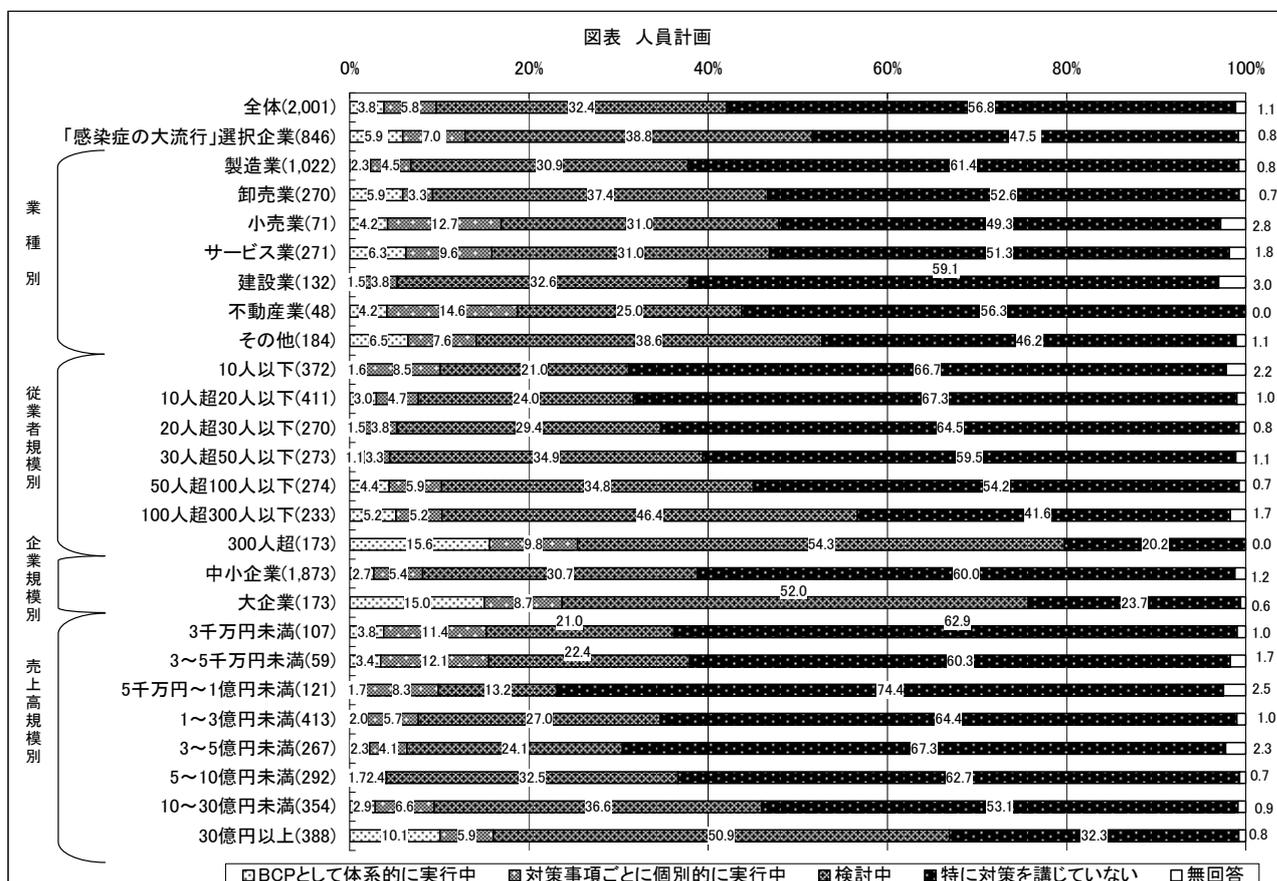
感染症流行時の人員計画をみると、全体では「特に対策を講じていない」(56.8%)が過半数を占め、「BCPとして体系的に実行中」(3.8%)と「対策項目ごとに個別的に実行中」(5.8%)をあわせた『実行中計』(9.6%)は10%弱である。また、配慮すべき災害・事故・感染症等において〔感染症の大流行〕を選択した企業においても、「特に対策を講じていない」が47.5%、『実行中計』は12.9%とわずかな違いしかみられない。

業種別にみると、すべての業種で「特に対策を講じていない」が最も高い割合である。

従業者規模別にみると、[10人以下]では「特に対策を講じていない」は最も高い割合であり、概して規模が大きくなるにしたがって割合を減少させる傾向がみられる。[300人以上]では「特に対策を講じていない」は20.2%となり、『実行中計』の25.4%をやや下回っている。

企業規模別にみると、[中小企業]で「特に対策を講じていない」(60.0%)が過半数を占めているのに対して、[大企業]では「特に対策を講じていない」(23.7%)と『実行中計』(23.7%)が同じ割合である。

売上高規模別にみると、[3千万円未満]から[10~30億円未満]までは「特に対策を講じていない」が過半数を占めているのに対して、[30億円以上]では「検討中」(50.9%)が過半数を占め、人員計画の必要性の認識に差が生じているものとみられる。



(7) 新型インフルエンザ対策

本年、メキシコに端を発し世界的に流行している新型インフルエンザ(H1N1)対策をみると、全体では「発熱者の出勤停止」(49.5%)が約半数で第1位であった。次いで「通勤時のマスク着用指示」が43.3%、「アルコール消毒剤の設置」(35.6%)が続いており、対策効果は従業員個人の意識により差が生ずるとみられる。このほか、配慮すべき災害・事故・感染症等において〔感染症の大流行〕を選択した企業においても、第3位までの順位は変わらないものの、その割合は高く、対策をより充実させているものとみられる。

業種別にみると、〔製造業〕を除き「発熱者の出勤停止」・「通勤時のマスク着用指示」・「アルコール消毒剤の設置」が上位3位を占めている。一方、〔製造業〕では「特に対策を講じていない」が第3位で30.7%と他の業種に比べ割合が高く、対策がやや遅れているとみられる。

従業者規模別にみると、〔10人以下〕では「通勤時のマスク着用指示」(44.3%)が第1位であり、次いで「特に対策を講じていない」(34.8%)が第2位、「発熱者の出勤停止」(32.3%)が第3位である。「発熱者の出勤停止」は〔10人超20人以下〕から〔100人超300人以下〕では第1位、〔300人超〕では第2位であり、規模にしたがって増加する傾向がみられ、人的余裕によるものと考えられる。また、〔300人超〕では「アルコール消毒剤の設置」が78.0%で第1位となり、第4位まで過半数を超えていることから、複合的に対策を講じているといえる。

企業規模別にみると、〔中小企業〕では第1位「発熱者の出勤停止」(47.0%)ながら半数を下回っているのに対して、〔大企業〕では第1位「アルコール消毒剤の設置」(75.7%)をはじめ上位4位まで半数を超えており、対策の充実度に違いがみられる。

売上高規模別にみると、第1位が〔3千万円未満〕から〔5千万円～1億円未満〕までは「通勤時のマスク着用指示」、〔1～3億円未満〕から〔10～30億円未満〕までは「発熱者の出勤停止」、〔30億円以上〕では「アルコール消毒剤の設置」であり、規模による違いがみられる。

図表 新型インフルエンザ対策

(複数回答)

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体(2,004)		発熱者の出勤停止 49.5	通勤時のマスク着用指示 43.3	アルコール消毒剤の設置 35.6	特に対策を講じてない 26.4	海外出張の制限 18.5
〔感染症の大流行〕 選択企業(848)		発熱者の出勤停止 56.7	通勤時のマスク着用指示 51.4	アルコール消毒剤の設置 49.1	海外出張の制限 24.8	国内出張の制限 23.6
業 種 別	製造業(1,023)	発熱者の出勤停止 48.4	通勤時のマスク着用指示 39.1	特に対策を講じてない 30.7	アルコール消毒剤の設置 30.6	海外出張の制限 16.5
	卸売業(271)	通勤時のマスク着用指示 49.1	発熱者の出勤停止 47.2	アルコール消毒剤の設置 44.3	海外出張の制限 32.1	国内出張の制限 26.6
	小売業(71)	発熱者の出勤停止 50.7	通勤時のマスク着用指示 46.5	アルコール消毒剤の設置 43.7	特に対策を講じてない 22.5	国内出張の制限 19.7
	サービス業(268)	発熱者の出勤停止 49.3	通勤時のマスク着用指示 48.1	アルコール消毒剤の設置 44.8	特に対策を講じてない 22.4	海外出張の制限 17.5
	建設業(132)	通勤時のマスク着用指示 50.8	発熱者の出勤停止 45.5	アルコール消毒剤の設置 28.0	特に対策を講じてない 26.5	国内出張の制限 16.7
	不動産業(51)	発熱者の出勤停止 52.9	通勤時のマスク着用指示 47.1	アルコール消毒剤の設置 41.2	特に対策を講じてない 19.6	対策マニュアル作成 13.7
	その他(185)	発熱者の出勤停止 60.0	通勤時のマスク着用指示 42.2	アルコール消毒剤の設置 37.8	特に対策を講じてない 20.5	海外出張の制限/国内出張の制限 19.5
従 業 員 規 模 別	10人以下(368)	通勤時のマスク着用指示 44.3	特に対策を講じてない 34.8	発熱者の出勤停止 32.3	アルコール消毒剤の設置 22.8	在宅勤務の導入 9.2
	10人超20人以下(407)	発熱者の出勤停止 45.9	通勤時のマスク着用指示 37.1	特に対策を講じてない 34.9	アルコール消毒剤の設置 21.4	国内出張の制限 10.1
	20人超30人以下(262)	発熱者の出勤停止 46.2	特に対策を講じてない 35.9	通勤時のマスク着用指示 35.1	アルコール消毒剤の設置 25.2	海外出張の制限 14.9
	30人超50人以下(271)	発熱者の出勤停止 51.3	通勤時のマスク着用指示 42.4	アルコール消毒剤の設置 32.8	特に対策を講じてない 25.5	国内出張の制限 19.2
	50人超100人以下(272)	発熱者の出勤停止 54.0	アルコール消毒剤の設置 41.9	通勤時のマスク着用指示 41.5	特に対策を講じてない 23.5	海外出張の制限 21.0
	100人超300人以下(233)	発熱者の出勤停止 57.9	アルコール消毒剤の設置 56.7	通勤時のマスク着用指示 56.2	海外出張の制限 30.9	国内出張の制限 24.5
	300人超(173)	アルコール消毒剤の設置 78.0	発熱者の出勤停止 75.7	海外出張の制限 57.2	通勤時のマスク着用指示 54.3	対策マニュアル作成 47.4
企 業 規 模 別	中小企業(1,820)	発熱者の出勤停止 47.0	通勤時のマスク着用指示 42.0	アルコール消毒剤の設置 31.8	特に対策を講じてない 28.7	海外出張の制限 14.3
	大企業(173)	アルコール消毒剤の設置 75.7	発熱者の出勤停止 72.8	海外出張の制限 62.4	通勤時のマスク着用指示 53.8	国内出張の制限 49.1
売 上 高 規 模 別	3千万円未満(105)	通勤時のマスク着用指示 48.6	特に対策を講じてない 28.6	発熱者の出勤停止 25.7	アルコール消毒剤の設置 21.0	在宅勤務の導入 13.3
	3~5千万円未満(58)	通勤時のマスク着用指示 48.3	発熱者の出勤停止/アルコール消毒剤の設置 36.2		特に対策を講じてない 32.8	在宅勤務の導入 13.8
	5千万円~1億円未満(121)	通勤時のマスク着用指示 41.3	発熱者の出勤停止 39.7	特に対策を講じてない 38.8	アルコール消毒剤の設置 23.1	海外出張の制限 9.9
	1~3億円未満(409)	発熱者の出勤停止 45.5	特に対策を講じてない 37.2	通勤時のマスク着用指示 35.9	アルコール消毒剤の設置 21.3	国内出張の制限 7.6
	3~5億円未満(263)	発熱者の出勤停止 46.4	通勤時のマスク着用指示 39.9	特に対策を講じてない 30.4	アルコール消毒剤の設置 25.5	国内出張の制限 13.3
	5~10億円未満(290)	発熱者の出勤停止 52.4	通勤時のマスク着用指示 38.6	特に対策を講じてない 30.0	アルコール消毒剤の設置 27.2	国内出張の制限 14.8
	10~30億円未満(352)	発熱者の出勤停止 50.0	通勤時のマスク着用指示 46.9	アルコール消毒剤の設置 40.1	海外出張の制限 22.2	国内出張の制限 21.9
	30億円以上(388)	アルコール消毒剤の設置 68.0	発熱者の出勤停止 64.9	通勤時のマスク着用指示 51.8	海外出張の制限 47.4	国内出張の制限 36.9

(8) 計画策定上の課題

事故・災害・感染症等への計画策定上の課題をみると、全体では第1位が「策定に必要な情報の不足」(49.7%)でほぼ半数を占めている。次いで第2位「人的余裕」(45.8%)、第3位「費用の確保」(33.7%)である。

業種別にみると、「策定に必要な情報の不足」が、[卸売業]と[小売業]を除き、第1位である。[卸売業]と[小売業]では「人的余裕」が第1位となっている。

従業者規模別にみると、[10人以下]から[100人超300人以下]までは「策定に必要な情報の不足」がおおむね半数前後の割合で第1位であり、「人的余裕」が第2位である。これに対して、[300人超]では「策定に必要な情報の不足」(36.1%)は第3位となり、「費用の確保」(38.5%)が第1位、その割合も低く、他の規模と傾向が異なっている。

企業規模別にみると、[中小企業]では第1位が「策定に必要な情報の不足」(51.1%)、第2位が「人的余裕」(46.2%)なのに対して、[大企業]では第1位が「人的余裕」(41.8%)、第2位が「策定に必要な情報の不足」(37.6%)と逆転している。

売上高規模別にみると、「策定に必要な情報の不足」・「人的余裕」・「費用の確保」がそれぞれ上位3位を占め、際立った違いはみられない。

図表 計画策定上の課題

(複数回答)

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体(1,880)		策定に必要な情報の不足 49.7	人的余裕 45.8	費用の確保 33.7	取引先との連携 24.7	従業員の理解不足 19.7
業種別	製造業(974)	策定に必要な情報の不足 53.0	人的余裕 45.2	費用の確保 34.9	取引先との連携 22.8	従業員の理解不足 20.1
	卸売業(250)	人的余裕 48.0	策定に必要な情報の不足 43.2	取引先との連携 30.4	費用の確保 26.0	重要業務の絞込み 21.2
	小売業(67)	人的余裕 52.2	策定に必要な情報の不足 44.8	費用の確保 37.3	社内部署間の連携 25.4	従業員の理解不足 20.9
	サービス業(247)	策定に必要な情報の不足 48.2	人的余裕 46.2	費用の確保 39.3	取引先との連携 29.1	重要業務の絞込み 17.8
	建設業(126)	策定に必要な情報の不足 49.2	人的余裕 42.9	費用の確保 31.7	取引先との連携 26.2	従業員の理解不足 23.8
	不動産業(44)	策定に必要な情報の不足/人的余裕 36.4		役員の理解不足 20.5	従業員の理解不足/重要業務の絞込み 15.9	
	その他(166)	策定に必要な情報の不足/人的余裕 48.8		費用の確保 36.1	取引先との連携 24.1	従業員の理解不足 17.5
従業員規模別	10人以下(315)	策定に必要な情報の不足 48.9	人的余裕 41.6	費用の確保 32.1	取引先との連携 25.4	相談窓口不足 11.1
	10人超20人以下(378)	策定に必要な情報の不足 50.3	人的余裕 46.6	費用の確保 34.1	取引先との連携 22.2	従業員の理解不足 19.8
	20人超30人以下(253)	策定に必要な情報の不足 49.0	人的余裕 47.0	費用の確保 31.6	従業員の理解不足 26.5	取引先との連携 25.3
	30人超50人以下(265)	策定に必要な情報の不足 50.9	人的余裕 48.3	費用の確保 32.5	取引先との連携 21.1	従業員の理解不足 20.0
	50人超100人以下(257)	策定に必要な情報の不足 56.4	人的余裕 51.8	費用の確保 33.5	取引先との連携 22.6	重要業務の絞込み 21.4
	100人超300人以下(226)	策定に必要な情報の不足 51.3	人的余裕 45.1	費用の確保 34.5	社内部署間の連携 27.4	取引先との連携 25.7
	300人超(169)	費用の確保 38.5	人的余裕 37.3	策定に必要な情報の不足/取引先との連携 36.1		重要業務の絞込み 34.9
企業規模別	中小企業(1,696)	策定に必要な情報の不足 51.1	人的余裕 46.2	費用の確保 33.6	取引先との連携 23.8	従業員の理解不足 19.6
	大企業(170)	人的余裕 41.8	策定に必要な情報の不足 37.6	重要業務の絞込み 35.9	費用の確保 34.1	社内部署間の連携 32.9
売上高規模別	3千万円未満(92)	策定に必要な情報の不足 53.3	人的余裕 32.6	費用の確保/取引先との連携 26.1		相談窓口不足 12.0
	3~5千万円未満(49)	策定に必要な情報の不足 55.1	人的余裕 44.9	費用の確保 40.8	取引先との連携 22.4	相談窓口不足 12.2
	5千万円~1億円未満(113)	策定に必要な情報の不足 50.4	人的余裕 41.6	費用の確保 39.8	取引先との連携 25.7	従業員の理解不足 16.8
	1~3億円未満(371)	策定に必要な情報の不足/人的余裕 46.6		費用の確保 38.0	取引先との連携 22.4	従業員の理解不足 18.6
	3~5億円未満(250)	策定に必要な情報の不足 54.4	人的余裕 43.6	費用の確保 35.6	取引先との連携 25.6	従業員の理解不足 21.6
	5~10億円未満(273)	策定に必要な情報の不足 54.2	人的余裕 49.8	費用の確保 28.6	従業員の理解不足 21.6	取引先との連携 19.8
	10~30億円未満(335)	人的余裕 54.0	策定に必要な情報の不足 51.6	費用の確保 28.7	社内部署間の連携 23.6	取引先との連携/従業員の理解不足 23.0
30億円以上(378)	策定に必要な情報の不足 43.7	人的余裕 41.0	費用の確保 34.7	取引先との連携 30.7	重要業務の絞込み 28.3	

(9) 利害関係者からの要請

利害関係者からのBCP策定要請をみると、全体では「いずれからも要請はない」が78.4%と第1位である。次いで「取引先」(15.4%)が第2位であるが、第1位と割合に大きな差がみられる。また、業種別、従業者規模別、企業規模別、売上高規模別においても、それぞれ全体と同じ傾向である。

今後の利害関係者からのBCP策定要請の可能性については、全体では「取引先」(52.1%)で過半数を占めている。また「取引先」は、[不動産業]、従業員規模[10人以下]および売上高規模[3千万円未満]から[1億円未満]を除き、第1位に半数前後で挙げられている。

これまではBCP策定を「取引先」から要請されなかったものの、今後においては多くの企業が要請されるものと認識しているものとみられる。

図表 BCP策定要請 (複数回答)

	これまで			今後		
	n	第1位	第2位	n	第1位	
全体	1,934	いずれからも要請はない 78.4	取引先 15.4	1,888	取引先 52.1	
業種別	製造業	995	いずれからも要請はない 80.3	取引先 15.6	973	取引先 56.2
	卸売業	259	いずれからも要請はない 76.1	取引先 16.6	252	取引先 55.6
	小売業	69	いずれからも要請はない 78.3	取引先 15.9	64	取引先 40.6
	サービス業	259	いずれからも要請はない 78.4	取引先 12.0	255	取引先 44.3
	建設業	126	いずれからも要請はない 76.2	取引先 18.3	123	取引先 47.2
	不動産業	45	いずれからも要請はない 84.4	取引先 8.9	46	いずれからも要請はない 37.0
	その他	175	いずれからも要請はない 72.6	取引先 15.4	169	取引先 49.1
従業員規模別	10人以下	346	いずれからも要請はない 89.0	取引先 6.6	334	いずれからも要請はない 45.8
	10人超20人以下	393	いずれからも要請はない 86.3	取引先 11.2	381	取引先 50.9
	20人超30人以下	257	いずれからも要請はない 81.3	取引先 13.6	259	取引先 52.5
	30人超50人以下	262	いずれからも要請はない 75.6	取引先 19.1	255	取引先 57.3
	50人超100人以下	267	いずれからも要請はない 76.0	取引先 16.5	258	取引先 54.7
	100人超300人以下	223	いずれからも要請はない 70.4	取引先 19.7	221	取引先 61.5
	300人超	169	いずれからも要請はない 52.1	取引先 32.5	164	取引先 59.8
企業規模別	中小企業	1,754	いずれからも要請はない 80.7	取引先 14.0	1,712	取引先 51.4
	大企業	165	いずれからも要請はない 54.5	取引先 28.5	162	取引先 59.9
売上高規模別	3千万円未満	103	いずれからも要請はない 86.4	取引先 7.8	95	いずれからも要請はない 49.5
	3~5千万円未満	52	いずれからも要請はない 92.3	取引先 7.7	52	いずれからも要請はない 44.2
	5千万円~1億円未満	115	いずれからも要請はない 87.8	取引先 8.7	115	いずれからも要請はない 43.5
	1~3億円未満	392	いずれからも要請はない 86.7	取引先 9.9	381	取引先 47.5
	3~5億円未満	256	いずれからも要請はない 81.6	取引先 14.8	251	取引先 56.2
	5~10億円未満	284	いずれからも要請はない 80.6	取引先 14.8	273	取引先 52.0
	10~30億円未満	339	いずれからも要請はない 73.7	取引先 18.0	330	取引先 55.5
	30億円以上	370	いずれからも要請はない 62.4	取引先 25.1	368	取引先 59.8

(10) BCP 策定ガイドライン

BCP 策定ガイドラインについて、全体では「中小企業のための新型インフルエンザ対策ガイドライン」(42.7%)が最も認知されており、次いで「東京版中小企業 BCP ステップ・アップ・ガイド」(35.3%)、「中小企業 BCP 策定運用指針」(28.6%)が挙げられている。

BCP 対策別にみると、「事業継続ガイドライン」が[BCP 対策企業]で 39.9%、「個別対策企業」で 21.4%、「対策検討中企業」で 16.0%と対策程度において割合が減少している。一方、「東京版中小企業 BCP ステップ・アップ・ガイド」は、[BCP 対策企業]で 33.1%、「個別対策企業」で 35.8%、「対策検討中企業」で 46.0%と対策程度において割合が増加している。

図表 BCP ガイドの認知

(複数回答)

	「東京版中小企業 BCP ステップ・アップ・ガイド」(東京商工会議所)	「中小企業 BCP 策定運用指針」(中小企業庁)	「事業継続ガイドライン」(内閣府)	「中小企業のための新型インフルエンザ対策ガイドライン」(東京商工会議所)	「新型インフルエンザ対策のための中小企業 BCP(事業継続計画)策定指針」(中小企業庁)	業界団体・経済団体の BCP ガイドライン
全体(961)	35.3	28.6	27.9	42.7	15.1	9.5
BCP 対策企業(366)	33.1	30.9	39.9	46.2	19.7	11.7
個別対策企業(509)	35.8	27.1	21.4	42.2	13.0	7.5
対策検討中企業(50)	46.0	32.0	16.0	28.0	10.0	14.0

注)BCP 対策レベルの分類基準

BCP 対策企業 : 災害・事故・感染症等への対策において「BCP として体系的に実行中」に 1 つ以上 ○印がある企業

個別対策企業 : 災害・事故・感染症等への対策において「BCP として体系的に実行中」に ○印が 1 つもなく、「対策事項ごとに個別的に実行中」に 1 つ以上 ○印がある企業

対策検討中企業 : 災害・事故・感染症等への対策において[BCP 対策企業]もしくは[個別対策企業]以外で、「対策事項ごとに個別的に検討中」または「BCP として体系的に検討中」に 1 つ以上 ○印がある企業

集 計 表

災害・事故・感染症等対策(BCP)に関するアンケート調査 集計表

貴社の企業概要についてご記入ください。

所在地

(SA) (n=2,025)	回答数	割合 (%)
1. 23区	1,446	71.4
2. 多摩	562	27.8
3. 無回答	17	0.8

資本金

(SA) (n=2,025)	回答数	割合 (%)
1. 1000万円以下	656	32.4
2. 1000万円超3000万円以下	518	25.6
3. 3000万円超5000万円以下	283	14.0
4. 5000万円超1億円以下	257	12.7
5. 1億円超3億円以下	60	3.0
6. 3億円超	188	9.3
7. 無回答	63	3.1

企業形態

(SA) (n=2,025)	回答数	割合 (%)
1. 個人	57	2.8
2. 法人(非上場)	1,883	93.0
3. 上場企業	78	3.9
4. 無回答	7	0.3

従業員数 合計

(SA) (n=2,025)	回答数	割合 (%)
1. 10人以下	372	18.4
2. 10人超20人以下	411	20.3
3. 20人超30人以下	270	13.3
4. 30人超50人以下	273	13.5
5. 50人超100人以下	274	13.5
6. 100人超300人以下	233	11.5
7. 300人超	173	8.5
8. 無回答	19	0.9

企業概要付表 中小企業判別

(SA) (n=2,025)	回答数	割合 (%)
1. 中小企業	1,837	90.7
2. 大企業	173	8.5
3. 無回答	15	0.7

問1 貴社の業種と主な取扱品について、お伺いします。

問1-(1) 貴社の業種は、次のどれに該当しますか。(最も売上高の多い業種1つに○)

(SA) (n=2,025)	回答数	割合 (%)
1. 製造業	1,032	51.0
2. 卸売業	275	13.6
3. 小売業	71	3.5
4. サービス業	272	13.4
5. 建設業	133	6.6
6. 不動産業	51	2.5
7. その他	185	9.1
8. 無回答	6	0.3

問2 貴社の経営の概況について、お伺いします。

問2-(1) 経営者の年齢は、次のどれに該当しますか。(○は1つ)

(SA) (n=2,025)	回答数	割合 (%)
1. 40歳未満	70	3.5
2. 40歳代	267	13.2
3. 50歳代	538	26.6
4. 60歳代	842	41.6
5. 70歳以上	295	14.6
6. 無回答	13	0.6

問2-(2) 現経営者の貴社での経営年数は、次のどれに該当しますか。(○は1つ)

(SA) (n=2,025)	回答数	割合 (%)
1. 3年未満	264	13.0
2. 3～6年未満	249	12.3
3. 6～10年未満	195	9.6
4. 10～15年未満	230	11.4
5. 15～25年未満	383	18.9
6. 25年以上	685	33.8
7. 無回答	19	0.9

問2-(3) 後継者(次期経営者候補)の状況は、次のどれに該当しますか。(○は1つ)

(SA) (n=2,025)	回答数	割合 (%)
1. 決まっている	714	35.3
2. 決まらずに困っている	175	8.6
3. まだ決める必要はない	872	43.1
4. 今の代で廃業するので必要ない	61	3.0
5. その他	158	7.8
6. 無回答	45	2.2

問2-(4) 貴社の社歴(創業後の経過年数)は、次のどれに該当しますか。(〇は1つ)

(SA) (n=2, 025)	回答数	割合 (%)
1. 3年未満	13	0.6
2. 3～6年未満	20	1.0
3. 6～10年未満	32	1.6
4. 10～15年未満	64	3.2
5. 15～25年未満	183	9.0
6. 25～50年未満	880	43.5
7. 50～100年未満	761	37.6
8. 100年以上	64	3.2
9. 無回答	8	0.4

問2-(5) 貴社の直近年度の売上高は、次のどれに該当しますか。(〇は1つ)

(SA) (n=2, 025)	回答数	割合 (%)
1. 3千万円未満	107	5.3
2. 3～5千万円未満	59	2.9
3. 5千万～1億円未満	121	6.0
4. 1～3億円未満	413	20.4
5. 3～5億円未満	267	13.2
6. 5～10億円未満	292	14.4
7. 10～30億円未満	354	17.5
8. 30億円以上	388	19.2
9. 無回答	24	1.2

問3 災害・事故・感染症等への対策全般について、お伺いします。

問3-(1) 次の災害・事故・感染症等で『発生可能性』と『影響度』を勘案した場合、貴社において配慮すべき上位3つはどれですか。(〇は3つまで)

(SA)		(MA)	問3-(1) 配慮すべき災害・事故・感染症等										
			回答数	大規模震災	感染症の大流行	大規模停電	風評による 業界被害	事務所・工 場の火災	事務所・工 場の浸水	業務システ ムのダウン	大口の不 渡・貸倒の 発生	主要な取引 先の倒産	その他
全体			1,996	74.7	42.7	23.9	8.0	45.7	7.2	23.8	21.7	35.4	0.8
業 種	製造業		1,016	73.7	35.1	25.4	3.6	61.9	9.7	16.3	21.9	36.4	0.8
	卸売業		271	71.6	49.1	12.2	5.9	31.0	4.1	34.3	34.3	38.7	0.7
	小売業		69	84.1	69.6	24.6	21.7	24.6	5.8	24.6	11.6	17.4	2.9
	サービス業		269	73.6	56.1	25.7	12.6	31.6	5.6	33.1	11.5	30.9	0.4
	建設業		132	73.5	33.3	16.7	18.2	26.5	6.1	27.3	37.1	46.2	0.0
	不動産業		51	94.1	37.3	35.3	19.6	35.3	3.9	19.6	5.9	29.4	0.0
	その他		185	77.8	53.0	32.4	12.4	23.2	2.2	34.6	14.6	33.0	1.1
従 業 員 規 模	10人以下		366	68.0	35.5	25.1	12.8	43.2	8.2	23.0	17.8	44.3	0.8
	10人超20人以下		406	71.9	36.5	23.4	6.4	50.0	11.8	15.3	24.1	40.1	0.7
	20人超30人以下		264	75.8	36.0	24.6	4.9	50.4	9.1	18.9	23.9	42.4	1.5
	30人超50人以下		271	74.2	37.3	25.1	5.2	55.0	7.0	21.0	26.2	35.8	0.0
	50人超100人以下		272	73.5	45.2	25.7	8.5	50.7	4.8	25.7	25.4	27.9	0.4
	100人超300人以下		230	82.2	54.3	23.0	9.1	36.5	2.6	35.7	19.1	22.6	0.9
	300人超		168	86.9	70.2	18.5	8.9	22.0	1.2	39.9	13.1	21.4	1.8
企 業 規 模	中小企業		1,814	73.5	39.9	24.6	8.0	48.0	7.8	21.8	22.2	36.9	0.8
	大企業		170	87.1	70.6	16.5	7.6	20.6	0.6	45.3	18.2	20.6	0.6
売 上 高	3千万円未満		105	64.8	39.0	29.5	11.4	43.8	7.6	27.6	13.3	39.0	0.0
	3~5千万円未満		59	67.8	25.4	35.6	13.6	45.8	10.2	20.3	13.6	42.4	0.0
	5千万円~1億円未満		118	69.5	34.7	28.0	7.6	50.8	6.8	22.0	22.0	41.5	0.0
	1~3億円未満		408	70.1	33.3	25.0	6.4	47.8	11.5	17.2	22.5	45.6	1.5
	3~5億円未満		264	76.5	40.5	22.7	8.3	54.9	10.2	16.7	19.7	35.2	1.1
	5~10億円未満		292	78.1	42.5	24.7	5.8	51.4	7.9	19.5	21.2	34.6	1.0
	10~30億円未満		349	71.3	43.0	23.8	10.0	48.1	4.0	27.8	27.5	30.9	0.0
	30億円以上		383	84.1	60.3	18.0	7.8	28.7	2.3	36.3	21.1	25.6	1.0

問3-(2) 貴社における産業医等との係わりは、次のどれに該当しますか。(○は1つ)

		問3-(2) 産業医等との係わり					
		回答数	産業医を選 任している	かかりつけ 医等と連携 している	十分に相談 できる体制 が整ってい ない	その他	無回答
全体		2,025	23.9	16.0	50.8	7.4	1.9
業 種	製造業	1,032	22.8	16.8	52.0	6.6	1.8
	卸売業	275	25.5	12.0	50.9	9.8	1.8
	小売業	71	22.5	19.7	46.5	8.5	2.8
	サービス業	272	23.2	20.2	49.6	6.3	0.7
	建設業	133	22.6	18.8	48.1	7.5	3.0
	不動産業	51	13.7	21.6	47.1	11.8	5.9
	その他	185	33.0	7.6	50.8	8.6	0.0
従 業 員 規 模	10人以下	372	1.3	21.8	64.8	9.9	2.2
	10人超20人以下	411	3.6	19.5	66.9	8.3	1.7
	20人超30人以下	270	5.2	18.9	61.9	10.7	3.3
	30人超50人以下	273	11.4	17.9	57.9	11.0	1.8
	50人超100人以下	274	38.0	13.5	43.1	3.6	1.8
	100人超300人以下	233	67.0	7.3	21.0	3.9	0.9
	300人超	173	90.2	4.0	5.8	0.0	0.0
企 業 規 模	中小企業	1,837	18.0	17.4	54.7	8.0	1.9
	大企業	173	86.7	2.3	9.8	1.2	0.0
売 上 高	3千万円未満	107	2.8	25.2	60.7	10.3	0.9
	3~5千万円未満	59	0.0	23.7	66.1	10.2	0.0
	5千万円~1億円未満	121	5.0	19.8	62.8	8.3	4.1
	1~3億円未満	413	4.1	18.9	67.6	8.2	1.2
	3~5億円未満	267	4.5	17.6	63.7	12.4	1.9
	5~10億円未満	292	16.8	17.5	57.9	6.2	1.7
	10~30億円未満	354	33.1	14.7	43.8	6.2	2.3
	30億円以上	388	71.4	7.2	17.0	4.1	0.3

問3-(3) 経営者が突発的に不在、音信不通となった場合（飛行機事故、海外出張先での被災・感染症発症など）、業務に支障が生じるのは概ね何日以降からと思われますか。（〇は1つ）

(SA)		(SA) 回答数	半日以降	1～2日目以降	3日目以降	1週間以降	半月以降	1か月以降	すぐに、後継者（次期経営者候補）が業務代行する	無回答
全体		2,025	3.5	13.2	14.5	21.7	10.9	10.5	23.5	2.2
業種	製造業	1,032	3.2	12.9	14.7	21.4	11.4	11.1	23.5	1.6
	卸売業	275	2.9	11.6	13.5	21.8	9.8	12.7	25.5	2.2
	小売業	71	1.4	12.7	4.2	22.5	15.5	5.6	32.4	5.6
	サービス業	272	5.5	16.9	15.4	18.8	9.6	10.3	22.8	0.7
	建設業	133	3.0	14.3	16.5	31.6	8.3	6.0	16.5	3.8
	不動産業	51	2.0	15.7	19.6	23.5	9.8	7.8	19.6	2.0
	その他	185	4.9	11.4	15.1	20.5	10.8	9.7	24.3	3.2
	従業員規模	10人以下	372	5.4	19.9	16.7	25.3	10.8	7.3	12.9
10人超20人以下		411	2.9	13.6	18.2	22.6	10.9	10.9	19.7	1.0
20人超30人以下		270	4.1	13.3	12.2	22.2	10.0	14.1	21.5	2.6
30人超50人以下		273	2.9	9.9	13.6	26.4	11.0	11.4	23.4	1.5
50人超100人以下		274	2.6	12.4	13.5	20.1	10.6	11.7	28.1	1.1
100人超300人以下		233	2.1	9.4	13.3	17.2	16.3	11.2	26.2	4.3
300人超		173	4.0	9.8	7.5	12.7	5.8	5.8	49.1	5.2
企業規模	中小企業	1,837	3.5	13.6	14.8	22.5	11.3	11.0	21.6	1.7
	大企業	173	4.0	9.8	10.4	14.5	6.4	5.2	44.5	5.2
売上高	3千万円未満	107	7.5	27.1	17.8	22.4	7.5	9.3	8.4	0.0
	3～5千万円未満	59	5.1	16.9	16.9	18.6	11.9	10.2	20.3	0.0
	5千万円～1億円未満	121	5.0	19.8	18.2	24.0	11.6	4.1	16.5	0.8
	1～3億円未満	413	4.1	14.5	17.7	24.0	11.9	10.7	15.5	1.7
	3～5億円未満	267	2.2	13.1	12.4	24.7	11.2	10.9	23.6	1.9
	5～10億円未満	292	2.4	9.2	13.0	26.0	11.0	14.0	23.6	0.7
	10～30億円未満	354	3.4	11.6	15.5	19.2	13.0	11.0	25.1	1.1
	30億円以上	388	3.1	10.6	10.8	16.8	8.2	9.0	36.9	4.6

問3-(4) 会社の存続に関する重要な文書、印鑑等の保管管理は、貴社のどなたがご存知ですか。(〇は1つ)

(SA)		(SA)	問3-(4) 重要文書、印鑑等の保管管理者					
			経営者のみ	経営者と後継者(次期経営者候補)	一部役員	全役員	その他	無回答
全体		2,025	27.9	15.6	31.7	9.3	14.6	0.9
業種	製造業	1,032	27.4	18.4	34.2	8.9	10.4	0.7
	卸売業	275	20.7	12.0	38.9	8.0	19.3	1.1
	小売業	71	38.0	12.7	23.9	14.1	9.9	1.4
	サービス業	272	37.1	10.3	23.5	9.9	18.4	0.7
	建設業	133	25.6	15.0	33.1	9.0	16.5	0.8
	不動産業	51	29.4	19.6	29.4	11.8	9.8	0.0
	その他	185	25.4	13.5	21.6	10.8	27.6	1.1
従業員規模	10人以下	372	44.4	18.5	19.9	8.3	8.3	0.5
	10人超20人以下	411	32.4	19.2	29.7	10.2	7.5	1.0
	20人超30人以下	270	28.1	17.4	32.6	11.1	8.9	1.9
	30人超50人以下	273	26.4	19.8	33.7	7.0	12.8	0.4
	50人超100人以下	274	21.2	13.1	37.6	10.6	17.2	0.4
	100人超300人以下	233	16.3	7.3	42.1	6.9	26.6	0.9
	300人超	173	9.8	3.5	35.3	12.7	36.4	2.3
企業規模	中小企業	1,837	29.8	16.8	31.2	9.4	12.1	0.7
	大企業	173	8.1	1.7	37.6	9.8	40.5	2.3
売上高	3千万円未満	107	59.8	14.0	8.4	10.3	7.5	0.0
	3~5千万円未満	59	37.3	28.8	16.9	13.6	3.4	0.0
	5千万円~1億円未満	121	44.6	17.4	24.0	4.1	9.9	0.0
	1~3億円未満	413	34.4	22.0	26.4	8.5	8.7	0.0
	3~5億円未満	267	25.8	19.1	33.0	12.0	9.4	0.7
	5~10億円未満	292	25.7	16.8	34.6	8.9	13.7	0.3
	10~30億円未満	354	24.9	15.3	37.9	7.9	13.6	0.6
	30億円以上	388	11.3	3.9	41.0	10.6	31.7	1.5

問3-(5) 災害・事故・感染症等発生時の連絡手段の確保について、お伺いします。①従業者のどの範囲まで、携帯番号を把握していますか。(〇は1つ)

(SA)		(SA)	問3-(5)①従業員の携帯番号を把握している範囲						
			全従業者	ほぼ全従業者	全管理職	全役員	一部役員	ほとんど把握していない	無回答
全体		2,025	30.7	36.0	18.9	5.1	3.6	5.0	0.7
業種	製造業	1,032	19.8	37.3	23.1	6.9	5.1	7.2	0.7
	卸売業	275	34.5	42.5	15.6	2.5	1.1	2.5	1.1
	小売業	71	26.8	42.3	18.3	4.2	2.8	4.2	1.4
	サービス業	272	50.0	25.7	15.1	3.3	2.2	3.7	0.0
	建設業	133	45.9	36.8	9.0	3.8	1.5	2.3	0.8
	不動産業	51	56.9	25.5	9.8	2.0	2.0	3.9	0.0
	その他	185	41.6	34.6	16.2	3.2	2.7	1.6	0.0
従業員規模	10人以下	372	63.2	21.0	3.2	4.0	2.4	5.4	0.8
	10人超20人以下	411	35.0	42.1	6.8	3.9	2.9	8.8	0.5
	20人超30人以下	270	28.5	39.6	15.2	4.1	4.4	6.7	1.5
	30人超50人以下	273	23.1	41.8	20.9	6.2	3.7	4.0	0.4
	50人超100人以下	274	15.7	34.7	33.6	6.6	5.1	3.3	1.1
	100人超300人以下	233	13.3	36.9	37.8	5.6	3.9	2.6	0.0
	300人超	173	13.9	38.2	35.8	7.5	2.3	1.2	1.2
企業規模	中小企業	1,837	32.2	35.8	17.5	4.8	3.6	5.5	0.5
	大企業	173	15.6	37.6	34.7	7.5	2.9	0.6	1.2
売上高	3千万円未満	107	63.6	16.8	0.0	10.3	0.9	7.5	0.9
	3～5千万円未満	59	62.7	18.6	1.7	1.7	6.8	6.8	1.7
	5千万円～1億円未満	121	60.3	21.5	1.7	1.7	2.5	12.4	0.0
	1～3億円未満	413	33.2	40.9	8.5	5.1	4.6	7.5	0.2
	3～5億円未満	267	34.8	34.1	19.5	4.1	3.4	3.7	0.4
	5～10億円未満	292	25.3	41.4	19.2	4.8	4.5	4.1	0.7
	10～30億円未満	354	19.8	38.4	30.5	4.8	3.7	2.8	0.0
30億円以上	388	16.2	38.9	32.5	6.7	2.6	2.3	0.8	

問3-(5)②従業者のどの範囲まで、携帯メールを把握していますか。(〇は1つ)

(SA)		(SA)	問3-2(5)②従業員の携帯メールを把握している範囲						
			全従業者	ほぼ全従業者	全管理職	全役員	一部役員	ほとんど把握していない	無回答
全体		2,025	12.7	25.9	14.9	4.9	7.8	30.8	3.0
業種	製造業	1,032	6.0	21.7	17.1	5.6	9.7	36.7	3.2
	卸売業	275	13.8	33.1	14.2	4.4	7.6	23.6	3.3
	小売業	71	15.5	25.4	15.5	2.8	4.2	33.8	2.8
	サービス業	272	28.7	24.3	12.1	5.1	4.0	23.5	2.2
	建設業	133	14.3	39.8	8.3	3.0	6.0	24.8	3.8
	不動産業	51	27.5	19.6	7.8	5.9	5.9	31.4	2.0
	その他	185	19.5	33.5	14.6	3.2	5.9	22.7	0.5
従業員規模	10人以下	372	36.3	26.9	2.4	4.3	5.1	20.2	4.8
	10人超20人以下	411	11.7	29.2	7.5	4.6	8.5	35.0	3.4
	20人超30人以下	270	7.8	28.5	12.2	3.7	8.5	35.6	3.7
	30人超50人以下	273	7.0	25.6	20.9	6.2	6.2	31.1	2.9
	50人超100人以下	274	6.2	20.8	20.4	5.5	8.0	37.2	1.8
	100人超300人以下	233	4.7	18.9	28.3	3.9	12.0	31.8	0.4
	300人超	173	4.0	28.9	26.6	8.1	5.8	24.9	1.7
企業規模	中小企業	1,837	13.7	25.6	13.9	4.7	7.7	31.4	2.9
	大企業	173	4.0	28.9	24.3	6.9	8.1	26.6	1.2
売上高	3千万円未満	107	43.9	19.6	0.9	10.3	0.0	15.9	9.3
	3～5千万円未満	59	45.8	18.6	1.7	1.7	11.9	16.9	3.4
	5千万円～1億円未満	121	28.1	24.8	2.5	4.1	5.8	31.4	3.3
	1～3億円未満	413	13.1	27.8	6.8	3.4	8.5	37.0	3.4
	3～5億円未満	267	8.6	28.1	16.1	7.1	8.6	29.2	2.2
	5～10億円未満	292	7.9	28.1	19.9	3.8	8.2	30.1	2.1
	10～30億円未満	354	7.6	22.3	22.0	4.2	7.6	34.7	1.4
30億円以上	388	5.9	26.8	22.7	6.2	8.5	28.4	1.5	

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。 1. 社内緊急連絡網の整備 (○はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 1. 社内緊急連絡網の整備 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	41.9	11.5	14.7	5.4	25.3	1.0
業 種	製造業	1,022	40.6	12.9	12.2	5.9	26.9	1.5
	卸売業	270	38.9	10.4	21.9	7.4	21.1	0.4
	小売業	71	43.7	16.9	7.0	5.6	23.9	2.8
	サービス業	271	42.1	7.0	14.8	4.4	31.0	0.7
	建設業	132	49.2	9.8	15.2	2.3	23.5	0.0
	不動産業	48	56.3	12.5	12.5	2.1	16.7	0.0
	その他	184	44.0	10.3	21.2	4.9	19.0	0.5
従 業 員 規 模	10人以下	366	33.9	10.7	5.7	3.8	44.3	1.6
	10人超20人以下	404	31.9	14.4	8.2	5.9	38.9	0.7
	20人超30人以下	265	37.4	14.0	10.9	5.7	29.8	2.3
	30人超50人以下	269	50.2	12.3	12.6	7.1	17.1	0.7
	50人超100人以下	273	53.5	10.6	16.1	5.1	13.9	0.7
	100人超300人以下	233	54.1	11.2	23.6	4.7	6.0	0.4
	300人超	173	43.4	2.9	45.7	5.8	1.7	0.6
企 業 規 模	中小企業	1,817	41.9	12.1	11.9	5.5	27.5	1.1
	大企業	173	42.8	5.2	44.5	4.6	2.3	0.6
売 上 高	3千万円未満	105	28.6	8.6	7.6	1.0	51.4	2.9
	3~5千万円未満	58	37.9	8.6	1.7	3.4	46.6	1.7
	5千万円~1億円未満	121	36.4	9.1	5.8	3.3	43.0	2.5
	1~3億円未満	404	29.0	15.1	6.9	6.4	41.1	1.5
	3~5億円未満	266	37.6	13.5	10.2	7.1	30.5	1.1
	5~10億円未満	292	51.0	11.6	12.7	4.5	20.2	0.0
	10~30億円未満	350	53.1	13.4	13.1	6.0	13.4	0.9
	30億円以上	387	47.3	6.5	35.9	5.9	3.9	0.5

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。2. 緊急時の指揮命令システムの整備 (○はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 2. 緊急時の指揮命令システムの整備 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	36.0	13.7	14.6	7.0	27.0	1.6
業 種	製造業	1,022	34.0	15.4	12.5	8.0	28.3	1.9
	卸売業	270	31.1	14.1	20.7	9.6	23.0	1.5
	小売業	71	32.4	15.5	9.9	8.5	31.0	2.8
	サービス業	271	41.3	7.0	13.3	4.4	32.1	1.8
	建設業	132	43.2	10.6	15.2	4.5	25.8	0.8
	不動産業	48	56.3	12.5	14.6	0.0	16.7	0.0
	その他	184	38.0	15.2	20.1	4.9	21.2	0.5
従 業 員 規 模	10人以下	366	30.1	12.3	6.0	2.7	47.0	1.9
	10人超20人以下	404	26.7	16.3	8.7	6.4	40.6	1.2
	20人超30人以下	265	30.2	17.4	11.7	8.3	30.2	2.3
	30人超50人以下	269	44.6	13.4	12.3	8.9	19.3	1.5
	50人超100人以下	273	45.1	14.7	15.0	6.6	17.2	1.5
	100人超300人以下	233	45.1	13.3	22.7	10.3	6.9	1.7
企 業 規 模	300人超	173	40.5	4.0	44.5	8.7	1.2	1.2
	中小企業	1,817	35.9	14.5	11.8	6.9	29.3	1.7
売 上 高	大企業	173	38.2	5.2	44.5	8.1	2.9	1.2
	3千万円未満	105	22.9	12.4	6.7	1.0	53.3	3.8
	3～5千万円未満	58	29.3	13.8	5.2	3.4	46.6	1.7
	5千万円～1億円未満	121	30.6	10.7	5.8	4.1	46.3	2.5
	1～3億円未満	404	26.2	16.1	6.9	6.9	41.8	2.0
	3～5億円未満	266	30.8	15.8	10.2	7.9	33.5	1.9
	5～10億円未満	292	42.1	13.4	13.4	5.8	24.7	0.7
	10～30億円未満	350	46.6	16.6	12.6	8.3	14.9	1.1
30億円以上	387	41.3	8.5	34.9	9.8	4.1	1.3	

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。3. 生存物資(食糧・毛布・電池等)の備蓄(○はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 3. 生存物資(食糧・毛布・電池等)の備蓄 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	12.7	12.8	6.3	8.4	58.3	1.5
業 種	製造業	1,022	10.6	12.4	4.8	7.1	64.0	1.1
	卸売業	270	9.3	16.7	9.3	12.2	50.7	1.9
	小売業	71	23.9	11.3	1.4	9.9	53.5	0.0
	サービス業	271	15.9	11.4	5.9	8.5	55.7	2.6
	建設業	132	16.7	11.4	7.6	10.6	50.0	3.8
	不動産業	48	27.1	18.8	10.4	0.0	41.7	2.1
	その他	184	14.1	11.4	10.3	9.8	53.3	1.1
従 業 員 規 模	10人以下	366	14.8	13.7	1.6	3.6	65.0	1.4
	10人超20人以下	404	9.7	9.4	2.2	6.2	70.8	1.7
	20人超30人以下	265	8.3	13.6	2.6	10.2	63.4	1.9
	30人超50人以下	269	10.4	14.9	1.9	10.0	61.3	1.5
	50人超100人以下	273	9.9	12.5	7.7	8.4	60.1	1.5
	100人超300人以下	233	16.7	16.3	11.6	9.9	44.2	1.3
企 業 規 模	300人超	173	23.1	11.0	29.5	16.8	17.9	1.7
	中小企業	1,817	11.6	13.0	4.1	7.8	61.9	1.5
売 上 高	大企業	173	23.7	10.4	28.9	15.0	20.2	1.7
	3千万円未満	105	18.1	12.4	1.9	2.9	63.8	1.0
	3~5千万円未満	58	15.5	12.1	5.2	3.4	62.1	1.7
	5千万円~1億円未満	121	14.9	12.4	2.5	4.1	66.1	0.0
	1~3億円未満	404	8.9	11.6	1.5	4.7	71.3	2.0
	3~5億円未満	266	10.2	12.8	1.9	10.9	62.4	1.9
	5~10億円未満	292	8.9	9.6	3.4	9.2	67.8	1.0
	10~30億円未満	350	9.7	16.3	4.9	8.3	58.9	2.0
30億円以上	387	22.0	12.9	20.7	13.7	29.2	1.6	

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。4. 重要情報(データ、文書等)のバックアップ(○はそれぞれ1つ)

(SA)		(SA)	問3-(6) 4. 重要情報(データ、文書等)のバックアップ 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	48.4	11.7	16.0	5.6	16.9	1.3
業 種	製造業	1,022	46.3	13.8	13.7	6.5	18.4	1.4
	卸売業	270	47.0	10.0	20.0	5.9	15.9	1.1
	小売業	71	38.0	14.1	14.1	8.5	23.9	1.4
	サービス業	271	54.2	10.0	17.0	3.3	14.0	1.5
	建設業	132	56.1	8.3	14.4	3.8	16.7	0.8
	不動産業	48	50.0	12.5	12.5	6.3	18.8	0.0
	その他	184	51.6	7.1	23.9	4.3	11.4	1.6
従 業 員 規 模	10人以下	366	47.8	12.8	6.8	4.9	25.4	2.2
	10人超20人以下	404	41.8	12.6	12.4	5.4	26.0	1.7
	20人超30人以下	265	46.0	11.3	15.5	4.5	21.9	0.8
	30人超50人以下	269	52.4	15.6	13.8	6.3	11.2	0.7
	50人超100人以下	273	58.2	10.3	15.8	5.5	9.2	1.1
	100人超300人以下	233	51.5	11.2	21.9	7.3	7.7	0.4
	300人超	173	43.4	4.6	41.6	6.4	2.3	1.7
企 業 規 模	中小企業	1,817	49.0	12.2	13.6	5.5	18.3	1.3
	大企業	173	42.2	6.9	40.5	7.5	1.7	1.2
売 上 高	3千万円未満	105	48.6	15.2	9.5	2.9	23.8	0.0
	3~5千万円未満	58	46.6	10.3	8.6	6.9	22.4	5.2
	5千万円~1億円未満	121	48.8	10.7	7.4	4.1	28.1	0.8
	1~3億円未満	404	43.1	12.1	8.7	6.2	28.7	1.2
	3~5億円未満	266	42.9	13.5	13.2	6.4	21.4	2.6
	5~10億円未満	292	53.4	14.7	12.7	4.8	14.0	0.3
	10~30億円未満	350	55.4	12.6	14.6	6.0	10.0	1.4
	30億円以上	387	48.3	6.7	34.9	6.2	3.4	0.5

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。5. 各種災害・リスクの想定(○はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 5. 各種災害・リスクの想定 対策レベル					
			対策事項ごとに		BCPとして		特に対策を講じていな	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	11.7	22.1	7.6	11.6	45.0	2.0
業 種	製造業	1,022	9.4	22.3	6.0	10.8	50.1	1.5
	卸売業	270	9.6	24.1	5.9	17.0	39.6	3.7
	小売業	71	15.5	22.5	7.0	15.5	39.4	0.0
	サービス業	271	14.4	21.4	8.5	11.4	41.0	3.3
	建設業	132	14.4	22.0	9.8	9.1	41.7	3.0
	不動産業	48	25.0	20.8	10.4	4.2	39.6	0.0
	その他	184	16.8	19.6	15.2	10.9	36.4	1.1
	従 業 員 規 模	10人以下	366	7.4	20.8	2.5	7.1	59.6
10人超20人以下		404	7.7	19.8	3.5	8.9	59.2	1.0
20人超30人以下		265	9.4	21.5	6.8	10.9	49.4	1.9
30人超50人以下		269	10.8	25.3	4.8	14.5	43.5	1.1
50人超100人以下		273	12.8	25.6	7.0	12.8	38.8	2.9
100人超300人以下		233	18.0	25.3	10.7	14.6	28.8	2.6
300人超		173	25.4	15.6	31.2	19.1	6.9	1.7
企 業 規 模	中小企業	1,817	10.5	22.7	5.7	10.8	48.3	2.0
	大企業	173	24.3	15.6	27.7	20.2	10.4	1.7
売 上 高	3千万円未満	105	8.6	20.0	3.8	4.8	59.0	3.8
	3~5千万円未満	58	8.6	17.2	5.2	3.4	60.3	5.2
	5千万円~1億円未満	121	10.7	19.8	1.7	6.6	61.2	0.0
	1~3億円未満	404	7.9	20.3	2.5	8.4	58.9	2.0
	3~5億円未満	266	9.0	22.2	4.1	12.4	50.8	1.5
	5~10億円未満	292	7.5	25.0	6.5	11.3	47.6	2.1
	10~30億円未満	350	14.9	24.6	5.1	14.0	39.1	2.3
	30億円以上	387	19.9	20.9	21.7	17.6	18.1	1.8

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。6. 重要業務の選定 (○はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 6. 重要業務の選定 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	15.6	21.6	7.8	11.2	41.5	2.2
業 種	製造業	1,022	14.4	20.9	5.8	11.0	46.3	1.7
	卸売業	270	13.3	23.3	9.3	15.2	35.9	3.0
	小売業	71	15.5	29.6	8.5	11.3	35.2	0.0
	サービス業	271	17.7	20.3	8.1	10.3	39.5	4.1
	建設業	132	16.7	21.2	9.8	9.8	38.6	3.8
	不動産業	48	29.2	25.0	12.5	4.2	29.2	0.0
	その他	184	18.5	20.1	13.6	11.4	34.2	2.2
従 業 員 規 模	10人以下	366	15.8	19.7	2.7	4.9	54.4	2.5
	10人超20人以下	404	12.4	19.8	4.2	8.4	52.5	2.7
	20人超30人以下	265	15.1	23.8	5.7	9.8	44.5	1.1
	30人超50人以下	269	19.0	21.2	7.1	11.9	39.0	1.9
	50人超100人以下	273	15.0	26.4	6.6	11.4	38.1	2.6
	100人超300人以下	233	14.6	23.2	12.0	18.9	29.2	2.1
企 業 規 模	300人超	173	20.8	17.9	28.9	22.0	8.1	2.3
	中小企業	1,817	15.5	22.0	6.0	9.9	44.4	2.3
売 上 高	大企業	173	17.3	16.8	27.2	25.4	11.0	2.3
	3千万円未満	105	20.0	17.1	2.9	3.8	54.3	1.9
	3～5千万円未満	58	13.8	17.2	3.4	5.2	56.9	3.4
	5千万円～1億円未満	121	14.0	17.4	4.1	3.3	60.3	0.8
	1～3億円未満	404	13.6	20.8	2.5	7.9	52.5	2.7
	3～5億円未満	266	14.3	22.6	5.3	12.0	44.4	1.5
	5～10億円未満	292	15.1	21.6	6.5	8.6	45.9	2.4
	10～30億円未満	350	17.1	25.7	6.0	13.1	34.9	3.1
30億円以上	387	16.5	21.2	20.9	20.4	19.6	1.3	

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。7. 地域との協調・地域貢献(○はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 7. 地域との協調・地域貢献 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	13.3	18.0	5.1	9.8	52.0	1.8
業 種	製造業	1,022	12.9	18.6	4.8	9.3	52.7	1.7
	卸売業	270	10.0	16.7	5.2	12.2	54.1	1.9
	小売業	71	21.1	19.7	7.0	14.1	38.0	0.0
	サービス業	271	9.6	17.0	3.7	10.0	57.6	2.2
	建設業	132	19.7	22.7	6.8	9.1	38.6	3.0
	不動産業	48	31.3	18.8	4.2	8.3	37.5	0.0
	その他	184	13.0	14.1	7.1	8.2	55.4	2.2
従 業 員 規 模	10人以下	366	15.0	16.9	1.9	3.6	59.8	2.7
	10人超20人以下	404	8.9	18.1	4.2	7.9	60.1	0.7
	20人超30人以下	265	12.8	22.3	3.0	10.9	50.2	0.8
	30人超50人以下	269	14.9	17.8	3.3	9.3	52.8	1.9
	50人超100人以下	273	15.8	16.8	3.7	9.9	51.3	2.6
	100人超300人以下	233	9.9	19.3	9.0	15.9	43.8	2.1
企 業 規 模	300人超	173	20.2	13.9	17.3	18.5	27.7	2.3
	中小企業	1,817	12.9	18.5	4.0	9.0	53.8	1.7
売 上 高	大企業	173	17.3	12.1	16.2	18.5	32.9	2.9
	3千万円未満	105	13.3	23.8	1.0	1.9	59.0	1.0
	3~5千万円未満	58	15.5	12.1	3.4	5.2	58.6	5.2
	5千万円~1億円未満	121	15.7	16.5	3.3	4.1	60.3	0.0
	1~3億円未満	404	11.4	16.6	2.5	7.4	60.1	2.0
	3~5億円未満	266	12.0	19.9	3.8	9.0	54.5	0.8
	5~10億円未満	292	10.3	18.8	4.5	9.6	54.8	2.1
	10~30億円未満	350	15.7	17.1	3.4	11.4	50.0	2.3
30億円以上	387	15.0	18.1	12.9	16.3	35.9	1.8	

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。8. 資金計画(復旧費用、運転資金の確保等)(○はそれぞれ1つ)

(SA)		(SA)	問3-(6) 8. 資金計画(復旧費用、運転資金の確保等) 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	16.6	18.6	7.0	9.8	45.3	2.6
業 種	製造業	1,022	16.4	18.6	5.8	9.4	47.5	2.3
	卸売業	270	20.4	18.9	7.8	12.2	37.8	3.0
	小売業	71	8.5	23.9	7.0	14.1	42.3	4.2
	サービス業	271	12.9	19.2	9.2	8.1	47.2	3.3
	建設業	132	19.7	21.2	6.1	9.8	39.4	3.8
	不動産業	48	25.0	22.9	4.2	4.2	43.8	0.0
	その他	184	16.3	13.0	10.3	10.9	47.3	2.2
従 業 員 規 模	10人以下	366	12.0	21.3	3.0	4.1	57.4	2.2
	10人超20人以下	404	13.4	18.8	3.5	6.7	55.4	2.2
	20人超30人以下	265	20.0	18.9	7.9	8.3	43.4	1.5
	30人超50人以下	269	20.4	18.6	4.5	10.4	43.9	2.2
	50人超100人以下	273	20.9	16.8	5.9	10.6	41.0	4.8
	100人超300人以下	233	16.3	15.9	12.0	14.6	37.3	3.9
企 業 規 模	300人超	173	16.8	17.9	21.4	23.1	18.5	2.3
	中小企業	1,817	16.6	18.7	5.8	8.6	47.7	2.7
売 上 高	大企業	173	17.3	17.3	19.1	23.1	20.8	2.3
	3千万円未満	105	9.5	24.8	3.8	1.0	60.0	1.0
	3~5千万円未満	58	12.1	17.2	1.7	6.9	56.9	5.2
	5千万円~1億円未満	121	9.1	19.8	2.5	3.3	62.8	2.5
	1~3億円未満	404	13.4	20.3	3.2	6.2	54.5	2.5
	3~5億円未満	266	18.4	17.3	6.4	7.5	48.5	1.9
	5~10億円未満	292	18.5	17.8	6.2	10.6	45.2	1.7
	10~30億円未満	350	22.6	17.7	4.3	10.9	41.4	3.1
30億円以上	387	17.1	17.1	17.3	18.6	26.1	3.9	

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。9. 防災訓練実施と見直し(○はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 9. 防災訓練実施と見直し 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	21.5	15.5	9.2	6.8	44.7	2.2
業 種	製造業	1,022	22.4	16.6	7.8	7.2	44.2	1.7
	卸売業	270	23.0	13.3	10.4	6.7	44.4	2.2
	小売業	71	22.5	15.5	8.5	8.5	42.3	2.8
	サービス業	271	15.9	16.2	9.6	4.8	49.4	4.1
	建設業	132	18.2	12.1	9.8	9.8	46.2	3.8
	不動産業	48	29.2	14.6	8.3	2.1	43.8	2.1
	その他	184	23.4	14.7	13.6	6.0	41.3	1.1
従 業 員 規 模	10人以下	366	7.4	14.8	2.2	3.0	70.8	1.9
	10人超20人以下	404	11.1	16.3	3.7	7.2	59.7	2.0
	20人超30人以下	265	15.1	15.5	5.3	7.2	55.8	1.1
	30人超50人以下	269	22.7	17.8	7.8	10.8	38.7	2.2
	50人超100人以下	273	35.2	17.9	11.4	7.0	27.5	1.1
	100人超300人以下	233	38.2	15.9	18.0	6.4	17.6	3.9
企 業 規 模	300人超	173	41.0	8.1	30.6	6.9	9.2	4.0
	中小企業	1,817	19.5	16.2	7.4	6.8	48.1	2.0
売 上 高	大企業	173	44.5	8.7	27.2	6.4	9.2	4.0
	3千万円未満	105	4.8	22.9	1.9	1.0	67.6	1.9
	3~5千万円未満	58	5.2	10.3	3.4	6.9	72.4	1.7
	5千万円~1億円未満	121	9.9	14.0	1.7	5.0	69.4	0.0
	1~3億円未満	404	12.4	15.8	4.0	5.9	60.4	1.5
	3~5億円未満	266	16.5	17.3	3.0	8.6	51.5	3.0
	5~10億円未満	292	16.4	18.2	9.6	8.6	45.2	2.1
	10~30億円未満	350	30.6	16.9	9.1	8.0	32.9	2.6
30億円以上	387	41.1	10.1	24.0	6.2	15.5	3.1	

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。10. 目標復旧時間の設定 (○はそれぞれ1つ)

(SA)		(SA)	問3-(6) 10. 目標復旧時間の設定 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	3.3	16.7	3.5	10.6	63.3	2.4
業 種	製造業	1,022	2.6	17.1	1.9	10.4	65.9	2.1
	卸売業	270	3.7	15.6	4.1	12.6	60.7	3.3
	小売業	71	4.2	15.5	1.4	15.5	59.2	4.2
	サービス業	271	3.0	17.0	5.2	8.5	63.1	3.3
	建設業	132	4.5	13.6	5.3	12.1	59.8	4.5
	不動産業	48	8.3	14.6	6.3	2.1	66.7	2.1
	その他	184	4.3	19.6	8.7	11.4	56.0	0.0
従 業 員 規 模	10人以下	366	1.1	15.0	1.6	3.3	77.0	1.9
	10人超20人以下	404	1.7	14.6	1.2	6.4	74.0	2.0
	20人超30人以下	265	3.4	15.5	2.3	8.3	69.1	1.5
	30人超50人以下	269	3.3	18.2	1.5	12.3	61.7	3.0
	50人超100人以下	273	3.7	18.3	4.0	12.1	59.3	2.6
	100人超300人以下	233	4.7	21.0	5.6	17.2	47.6	3.9
企 業 規 模	300人超	173	9.2	16.8	15.0	26.0	30.1	2.9
	中小企業	1,817	2.8	16.9	2.4	9.4	66.3	2.3
売 上 高	大企業	173	9.2	15.0	16.2	23.7	32.4	3.5
	3千万円未満	105	1.0	21.0	1.9	1.0	73.3	1.9
	3～5千万円未満	58	1.7	10.3	1.7	6.9	77.6	1.7
	5千万円～1億円未満	121	2.5	9.9	1.7	4.1	81.0	0.8
	1～3億円未満	404	1.5	15.8	1.0	6.2	73.0	2.5
	3～5億円未満	266	3.4	16.9	1.1	6.8	69.2	2.6
	5～10億円未満	292	3.4	15.1	2.7	9.9	66.8	2.1
	10～30億円未満	350	2.9	21.1	2.3	13.4	57.7	2.6
30億円以上	387	6.7	16.5	10.9	21.4	41.1	3.4	

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。11. 建物等の耐震補強、設備等の固定など(○はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 11. 建物等の耐震補強、設備等の固定など 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	17.7	16.9	7.9	8.0	47.3	2.1
業 種	製造業	1,022	19.6	18.3	7.1	8.7	44.6	1.7
	卸売業	270	15.6	14.4	8.9	7.4	51.1	2.6
	小売業	71	18.3	9.9	4.2	8.5	52.1	7.0
	サービス業	271	12.2	15.1	7.4	6.3	55.7	3.3
	建設業	132	15.2	15.2	8.3	9.8	49.2	2.3
	不動産業	48	25.0	25.0	12.5	4.2	31.3	2.1
	その他	184	18.5	17.9	11.4	7.1	44.6	0.5
従 業 員 規 模	10人以下	366	12.0	15.6	3.8	2.7	63.9	1.9
	10人超20人以下	404	12.9	18.3	3.7	6.9	55.7	2.5
	20人超30人以下	265	18.9	17.0	6.4	8.3	47.9	1.5
	30人超50人以下	269	19.3	16.4	6.7	10.0	44.2	3.3
	50人超100人以下	273	18.7	19.8	6.2	8.4	45.4	1.5
	100人超300人以下	233	19.3	19.3	13.3	11.2	34.8	2.1
企 業 規 模	300人超	173	31.8	10.4	26.0	13.3	16.8	1.7
	中小企業	1,817	16.5	17.4	6.2	7.7	50.0	2.1
売 上 高	大企業	173	30.6	12.1	24.9	11.6	19.1	1.7
	3千万円未満	105	10.5	17.1	6.7	1.0	62.9	1.9
	3～5千万円未満	58	12.1	8.6	5.2	6.9	65.5	1.7
	5千万円～1億円未満	121	11.6	16.5	3.3	1.7	66.1	0.8
	1～3億円未満	404	14.9	17.8	3.5	6.2	54.5	3.2
	3～5億円未満	266	18.0	17.7	6.0	7.1	49.2	1.9
	5～10億円未満	292	18.5	17.8	5.1	11.3	44.2	3.1
	10～30億円未満	350	17.1	19.1	7.1	8.3	47.1	1.1
30億円以上	387	25.6	14.0	18.9	11.9	27.6	2.1	

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。12. 建物・設備等の浸水対策(○はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 12. 建物・設備等の浸水対策 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	11.2	14.0	5.0	7.0	60.1	2.7
業 種	製造業	1,022	11.4	15.2	4.2	7.1	59.8	2.3
	卸売業	270	12.2	11.9	6.3	6.3	60.4	3.0
	小売業	71	15.5	15.5	2.8	5.6	54.9	5.6
	サービス業	271	8.1	12.2	4.1	7.4	64.6	3.7
	建設業	132	6.1	10.6	5.3	9.8	64.4	3.8
	不動産業	48	20.8	18.8	10.4	4.2	43.8	2.1
	その他	184	12.5	14.1	7.6	6.5	57.6	1.6
従 業 員 規 模	10人以下	366	7.9	13.1	2.2	1.6	72.1	3.0
	10人超20人以下	404	7.7	16.6	3.2	4.7	65.6	2.2
	20人超30人以下	265	13.2	14.0	3.8	7.2	59.6	2.3
	30人超50人以下	269	12.3	11.9	4.1	8.6	60.6	2.6
	50人超100人以下	273	8.1	17.6	5.5	8.8	58.6	1.5
	100人超300人以下	233	13.7	13.3	7.7	9.4	52.4	3.4
企 業 規 模	300人超	173	22.0	9.2	13.9	15.6	34.7	4.6
	中小企業	1,817	10.0	14.5	4.2	6.5	62.4	2.5
売 上 高	大企業	173	23.1	9.2	12.7	13.3	37.0	4.6
	3千万円未満	105	4.8	14.3	2.9	1.0	75.2	1.9
	3~5千万円未満	58	6.9	10.3	1.7	5.2	72.4	3.4
	5千万円~1億円未満	121	9.1	9.1	2.5	1.7	76.0	1.7
	1~3億円未満	404	9.2	16.3	2.0	3.2	67.3	2.0
	3~5億円未満	266	10.9	13.5	3.0	6.8	62.4	3.4
	5~10億円未満	292	9.2	15.4	5.1	9.9	56.8	3.4
	10~30億円未満	350	12.3	15.1	5.1	7.1	58.3	2.0
30億円以上	387	17.6	11.4	11.1	12.7	43.7	3.6	

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。13. 情報・通信システム途絶時の対策(○はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 13. 情報・通信システム途絶時の対策 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	11.8	20.3	6.9	10.4	47.6	2.8
業 種	製造業	1,022	10.7	19.9	4.7	9.4	52.6	2.7
	卸売業	270	11.5	21.9	9.3	15.2	39.3	3.0
	小売業	71	9.9	19.7	8.5	12.7	42.3	7.0
	サービス業	271	11.8	21.4	8.5	8.9	46.1	3.3
	建設業	132	10.6	18.9	7.6	12.1	47.0	3.8
	不動産業	48	16.7	22.9	10.4	8.3	37.5	4.2
	その他	184	19.6	20.1	11.4	9.8	39.1	0.0
従 業 員 規 模	10人以下	366	7.9	20.8	2.5	5.7	61.2	1.9
	10人超20人以下	404	6.4	18.1	3.7	6.2	61.9	3.7
	20人超30人以下	265	8.7	21.9	4.9	8.3	53.6	2.6
	30人超50人以下	269	12.3	20.8	3.7	13.0	48.0	2.2
	50人超100人以下	273	13.6	22.3	7.0	12.8	41.0	3.3
	100人超300人以下	233	19.3	23.6	9.9	15.9	27.9	3.4
企 業 規 模	300人超	173	25.4	13.3	28.3	19.1	11.6	2.3
	中小企業	1,817	10.5	20.9	5.0	9.7	51.2	2.8
売 上 高	大企業	173	26.6	15.0	27.2	18.5	9.2	3.5
	3千万円未満	105	6.7	27.6	7.6	2.9	55.2	0.0
	3~5千万円未満	58	8.6	8.6	1.7	6.9	70.7	3.4
	5千万円~1億円未満	121	10.7	17.4	3.3	6.6	62.0	0.0
	1~3億円未満	404	7.2	19.3	2.2	5.9	61.6	3.7
	3~5億円未満	266	8.6	17.7	3.8	7.9	56.8	5.3
	5~10億円未満	292	11.3	21.9	4.8	12.0	47.6	2.4
	10~30億円未満	350	12.0	25.7	5.4	11.4	43.7	1.7
30億円以上	387	21.7	17.6	18.9	18.9	19.6	3.4	

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。14. 感染防止のための物品(マスク・消毒剤等)の備蓄 (〇はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 14. 感染防止のための物品(マスク・消毒剤等)の備蓄 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	30.4	11.3	13.3	5.5	38.8	0.7
業 種	製造業	1,022	27.4	11.3	11.4	5.9	43.4	0.6
	卸売業	270	27.8	11.9	20.4	5.9	34.1	0.0
	小売業	71	42.3	8.5	11.3	2.8	32.4	2.8
	サービス業	271	33.9	12.2	12.2	5.5	34.7	1.5
	建設業	132	29.5	12.9	13.6	7.6	34.8	1.5
	不動産業	48	35.4	8.3	14.6	2.1	39.6	0.0
	その他	184	40.2	10.3	14.7	3.3	31.5	0.0
従 業 員 規 模	10人以下	366	29.5	12.6	4.4	2.7	50.3	0.5
	10人超20人以下	404	22.0	11.6	8.9	5.7	51.0	0.7
	20人超30人以下	265	26.4	6.8	8.7	6.4	51.3	0.4
	30人超50人以下	269	30.9	13.4	8.6	8.9	37.5	0.7
	50人超100人以下	273	31.5	15.4	16.8	4.0	31.9	0.4
	100人超300人以下	233	39.5	11.6	20.2	7.3	20.6	0.9
	300人超	173	41.6	5.2	42.8	4.6	4.6	1.2
企 業 規 模	中小企業	1,817	28.9	12.1	10.6	5.7	42.2	0.6
	大企業	173	44.5	4.0	41.6	3.5	5.2	1.2
売 上 高	3千万円未満	105	30.5	13.3	5.7	3.8	45.7	1.0
	3~5千万円未満	58	27.6	12.1	8.6	1.7	50.0	0.0
	5千万円~1億円未満	121	29.8	11.6	5.0	2.5	51.2	0.0
	1~3億円未満	404	25.5	11.1	5.7	5.7	51.2	0.7
	3~5億円未満	266	27.4	9.4	9.0	5.3	47.0	1.9
	5~10億円未満	292	26.4	13.4	7.9	8.6	43.8	0.0
	10~30億円未満	350	32.3	13.4	12.9	6.0	34.0	1.4
	30億円以上	387	39.5	8.5	33.9	4.9	13.2	0.0

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。15. 感染者発生予防対策(マスク着用指示、検温、出張制限等)(○はそれぞれ1つ)

(SA)		(SA)	問3-(6) 15. 感染者発生予防対策(マスク着用指示、検温、出張制限等) 対策レベル					特に対策を講じていない	無回答
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に				
			実行中	検討中	実行中	検討中			
全体		2,001	23.2	17.3	11.1	8.0	39.6	0.8	
業 種	製造業	1,022	19.9	17.4	8.6	8.8	44.4	0.9	
	卸売業	270	21.9	18.1	17.4	7.8	34.4	0.4	
	小売業	71	32.4	18.3	8.5	7.0	32.4	1.4	
	サービス業	271	28.0	16.6	11.8	7.7	35.1	0.7	
	建設業	132	22.0	15.2	12.1	10.6	37.9	2.3	
	不動産業	48	31.3	16.7	12.5	2.1	37.5	0.0	
	その他	184	31.5	17.9	14.1	4.3	32.1	0.0	
従 業 員 規 模	10人以下	366	20.8	16.9	3.0	3.8	54.6	0.8	
	10人超20人以下	404	13.6	16.1	7.2	8.4	53.0	1.7	
	20人超30人以下	265	20.0	15.8	7.5	8.3	47.5	0.8	
	30人超50人以下	269	24.5	19.3	6.3	13.4	36.1	0.4	
	50人超100人以下	273	23.8	22.7	14.7	6.2	31.9	0.7	
	100人超300人以下	233	32.6	18.0	17.2	8.6	23.2	0.4	
企 業 規 模	300人超	173	39.3	11.0	36.4	9.8	3.5	0.0	
	中小企業	1,817	21.1	18.2	8.6	8.1	43.0	0.9	
売 上 高	大企業	173	43.4	8.1	36.4	6.9	5.2	0.0	
	3千万円未満	105	23.8	16.2	3.8	5.7	50.5	0.0	
	3~5千万円未満	58	20.7	17.2	3.4	5.2	51.7	1.7	
	5千万円~1億円未満	121	19.0	14.0	6.6	2.5	57.0	0.8	
	1~3億円未満	404	16.1	15.8	4.0	8.2	54.2	1.7	
	3~5億円未満	266	20.7	17.7	6.8	9.4	43.6	1.9	
	5~10億円未満	292	15.8	20.5	7.5	11.0	45.2	0.0	
	10~30億円未満	350	29.7	19.4	10.0	8.0	32.3	0.6	
30億円以上	387	34.4	15.2	29.5	8.0	12.9	0.0		

問3-(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。 16. 流行時の欠勤を想定した人員計画(交替勤務、在宅勤務体制整備等) (○はそれぞれ1つ)

(SA)		回答数	問3-(6) 16. 流行時の欠勤を想定した人員計画(交替勤務、在宅勤務体制整備等) 対策レベル					
			対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		特に対策を 講じていな い	無回答
			実行中	検討中	実行中	検討中		
全体		2,001	5.8	20.0	3.8	12.4	56.8	1.1
業 種	製造業	1,022	4.5	19.2	2.3	11.7	61.4	0.8
	卸売業	270	3.3	21.1	5.9	16.3	52.6	0.7
	小売業	71	12.7	21.1	4.2	9.9	49.3	2.8
	サービス業	271	9.6	18.8	6.3	12.2	51.3	1.8
	建設業	132	3.8	17.4	1.5	15.2	59.1	3.0
	不動産業	48	14.6	14.6	4.2	10.4	56.3	0.0
	その他	184	7.6	27.7	6.5	10.9	46.2	1.1
従 業 員 規 模	10人以下	366	8.5	16.1	1.6	4.9	66.7	2.2
	10人超20人以下	404	4.7	17.8	3.0	6.2	67.3	1.0
	20人超30人以下	265	3.8	17.7	1.5	11.7	64.5	0.8
	30人超50人以下	269	3.3	22.3	1.1	12.6	59.5	1.1
	50人超100人以下	273	5.9	20.5	4.4	14.3	54.2	0.7
	100人超300人以下	233	5.2	25.8	5.2	20.6	41.6	1.7
企 業 規 模	300人超	173	9.8	23.7	15.6	30.6	20.2	0.0
	中小企業	1,817	5.4	19.8	2.7	10.9	60.0	1.2
売 上 高	大企業	173	8.7	22.5	15.0	29.5	23.7	0.6
	3千万円未満	105	11.4	17.1	3.8	3.8	62.9	1.0
	3~5千万円未満	58	12.1	13.8	3.4	8.6	60.3	1.7
	5千万円~1億円未満	121	8.3	9.1	1.7	4.1	74.4	2.5
	1~3億円未満	404	5.7	20.0	2.0	6.9	64.4	1.0
	3~5億円未満	266	4.1	15.8	2.3	8.3	67.3	2.3
	5~10億円未満	292	2.4	19.5	1.7	13.0	62.7	0.7
	10~30億円未満	350	6.6	23.4	2.9	13.1	53.1	0.9
30億円以上	387	5.9	25.1	10.1	25.8	32.3	0.8	

BCP対策レベルの分類

(SA)		回答数	問3-(6)BCP対策レベル			
			BCP対策企業	個別対策企業	対策検討中企業	無対策企業
全体		2,001	28.4	58.5	6.2	6.8
業種	製造業	1,022	26.2	58.3	8.2	7.2
	卸売業	270	34.1	55.2	4.8	5.9
	小売業	71	23.9	60.6	5.6	9.9
	サービス業	271	31.0	58.7	4.4	5.9
	建設業	132	25.8	61.4	4.5	8.3
	不動産業	48	25.0	70.8	0.0	4.2
	その他	184	32.6	58.2	3.3	6.0
従業員規模	10人以下	366	15.3	64.8	7.7	12.3
	10人超20人以下	404	25.2	53.2	8.9	12.6
	20人超30人以下	265	24.2	58.9	9.1	7.9
	30人超50人以下	269	26.0	64.3	7.4	2.2
	50人超100人以下	273	30.4	63.0	3.3	3.3
	100人超300人以下	233	37.3	59.7	2.1	0.9
企業規模	300人超	173	60.7	37.6	1.2	0.6
	中小企業	1,817	25.4	60.3	6.8	7.5
売上高	大企業	173	60.1	39.3	0.6	0.0
	3千万円未満	105	18.1	60.0	8.6	13.3
	3～5千万円未満	58	15.5	62.1	6.9	15.5
	5千万円～1億円未満	121	12.4	64.5	10.7	12.4
	1～3億円未満	404	20.0	55.4	11.1	13.4
	3～5億円未満	266	26.3	60.9	6.4	6.4
	5～10億円未満	292	26.4	62.0	5.8	5.8
	10～30億円未満	350	27.7	66.3	3.7	2.3
30億円以上	387	50.4	47.3	1.8	0.5	

注)BCP対策レベルの分類基準

- ◆BCP対策企業
「BCPとして体系的に実行中」に1つ以上○印がある企業
- ◆個別対策企業
「BCPとして体系的に実行中」に○印が1つもなく、「対策事項ごとに個別に実行中」に1つ以上○印がある企業
- ◆対策検討中企業
「対策事項ごとに個別に実行中」および「BCPとして体系的に実行中」に○印が1つもなく、「対策事項ごとに個別に検討中」または「BCPとして体系的に検討中」に1つ以上○印がある企業
- ◆無体策企業
上記以外で「特に対策を講じていない」に1つ以上○印がある企業

問3-(8) 貴社における今回の新型インフルエンザ(H1N1)対策は、次のどれが該当しますか。(〇はいくつでも)

(MA)		回答数	問3-(8)新型インフルエンザ対策										
			通勤時のマスク着用指示	従業員の検温	アルコール消毒剤の設置	発熱者の出勤停止	在宅勤務の導入	国内出張の制限	海外出張の制限	対策マニュアル作成	危機管理対策本部の設置	その他	特に対策を講じてない
全体		2,004	43.3	9.8	35.6	49.5	4.5	17.2	18.5	10.3	6.4	6.0	26.4
〔感染症の大流行〕 選択企業		848	51.4	15.1	49.1	56.7	5.1	23.6	24.8	17.6	11.8	7.2	16.7
業種	製造業	1,023	39.1	7.1	30.6	48.4	2.8	15.4	16.5	7.4	4.3	5.1	30.7
	卸売業	271	49.1	11.4	44.3	47.2	4.4	26.6	32.1	13.3	9.2	6.6	21.0
	小売業	71	46.5	14.1	43.7	50.7	1.4	19.7	16.9	16.9	8.5	11.3	22.5
	サービス業	268	48.1	15.7	44.8	49.3	9.7	13.1	17.5	13.1	9.3	5.6	22.4
	建設業	132	50.8	11.4	28.0	45.5	7.6	16.7	11.4	9.1	6.1	3.8	26.5
	不動産業	51	47.1	9.8	41.2	52.9	3.9	9.8	5.9	13.7	2.0	3.9	19.6
	その他	185	42.2	10.8	37.8	60.0	4.9	19.5	19.5	14.1	9.2	11.4	20.5
従業員規模	10人以下	368	44.3	7.6	22.8	32.3	9.2	7.6	7.1	1.6	0.8	4.1	34.8
	10人超20人以下	407	37.1	6.9	21.4	45.9	3.4	10.1	6.6	2.9	1.0	3.9	34.9
	20人超30人以下	262	35.1	6.1	25.2	46.2	1.5	10.7	14.9	4.2	1.9	6.9	35.9
	30人超50人以下	271	42.4	7.0	32.8	51.3	3.0	19.2	18.1	6.6	1.8	6.3	25.5
	50人超100人以下	272	41.5	9.9	41.9	54.0	4.0	20.6	21.0	10.7	5.5	5.9	23.5
	100人超300人以下	233	56.2	10.3	56.7	57.9	1.7	24.5	30.9	20.6	9.4	11.2	10.7
企業規模	300人超	173	54.3	31.2	78.0	75.7	8.1	46.8	57.2	47.4	42.2	6.9	2.9
	中小企業	1,820	42.0	8.2	31.8	47.0	4.2	14.1	14.3	7.1	3.1	5.8	28.7
売上高	大企業	173	53.8	26.0	75.7	72.8	6.9	49.1	62.4	43.4	39.9	9.2	4.0
	3千万円未満	105	48.6	10.5	21.0	25.7	13.3	4.8	10.5	1.0	1.0	7.6	28.6
	3～5千万円未満	58	48.3	10.3	36.2	36.2	13.8	1.7	3.4	0.0	0.0	0.0	32.8
	5千万円～1億円未満	121	41.3	5.8	23.1	39.7	5.8	7.4	9.9	4.1	0.8	2.5	38.8
	1～3億円未満	409	35.9	6.4	21.3	45.5	2.9	7.6	5.1	2.9	0.5	3.7	37.2
	3～5億円未満	263	39.9	7.6	25.5	46.4	2.7	13.3	9.9	3.0	0.8	6.8	30.4
	5～10億円未満	290	38.6	6.6	27.2	52.4	4.1	14.8	12.4	5.9	1.7	6.2	30.0
	10～30億円未満	352	46.9	8.8	40.1	50.0	2.3	21.9	22.2	11.9	6.0	6.0	19.9
30億円以上	388	51.8	19.8	68.0	64.9	5.7	36.9	47.4	30.9	24.7	9.3	10.3	

問3-(10) 事故・災害・感染症等への計画策定上の課題は、次のどれが該当しますか。(〇はいくつでも)

(MA)		回答数	問3-(10) 事故・災害・感染症等への計画策定上の課題									
			策定に必要な情報の不足	役員の理解不足	従業員の理解不足	社内部署間の連携	取引先との連携	費用の確保	人的余裕	重要業務の絞込み	相談窓口不足	その他
(SA)												
全体		1,880	49.7	13.4	19.7	16.4	24.7	33.7	45.8	17.4	9.5	2.4
業種	製造業	974	53.0	14.2	20.1	17.8	22.8	34.9	45.2	17.1	9.9	2.1
	卸売業	250	43.2	13.6	20.4	16.0	30.4	26.0	48.0	21.2	8.0	1.6
	小売業	67	44.8	7.5	20.9	25.4	16.4	37.3	52.2	16.4	9.0	7.5
	サービス業	247	48.2	11.7	17.4	11.7	29.1	39.3	46.2	17.8	8.5	2.4
	建設業	126	49.2	15.1	23.8	14.3	26.2	31.7	42.9	13.5	10.3	2.4
	不動産業	44	36.4	20.5	15.9	13.6	13.6	9.1	36.4	15.9	4.5	0.0
	その他	166	48.8	10.2	17.5	15.7	24.1	36.1	48.8	16.9	11.4	4.8
従業員規模	10人以下	315	48.9	10.2	10.8	4.1	25.4	32.1	41.6	9.8	11.1	2.2
	10人超20人以下	378	50.3	15.1	19.8	12.2	22.2	34.1	46.6	11.6	9.0	1.9
	20人超30人以下	253	49.0	19.0	26.5	15.0	25.3	31.6	47.0	15.8	9.9	2.4
	30人超50人以下	265	50.9	13.6	20.0	17.7	21.1	32.5	48.3	18.1	10.2	2.6
	50人超100人以下	257	56.4	12.5	18.7	18.7	22.6	33.5	51.8	21.4	9.3	1.9
	100人超300人以下	226	51.3	13.7	23.5	27.4	25.7	34.5	45.1	21.2	11.1	2.7
	300人超	169	36.1	8.9	22.5	30.2	36.1	38.5	37.3	34.9	3.6	4.7
企業規模	中小企業	1,696	51.1	13.9	19.6	14.8	23.8	33.6	46.2	15.6	9.9	2.2
	大企業	170	37.6	9.4	22.4	32.9	31.8	34.1	41.8	35.9	4.7	4.7
売上高	3千万円未満	92	53.3	6.5	7.6	7.6	26.1	26.1	32.6	9.8	12.0	2.2
	3～5千万円未満	49	55.1	4.1	12.2	6.1	22.4	40.8	44.9	2.0	12.2	0.0
	5千万円～1億円未満	113	50.4	15.0	16.8	7.1	25.7	39.8	41.6	5.3	6.2	3.5
	1～3億円未満	371	46.6	16.4	18.6	8.4	22.4	38.0	46.6	11.9	12.4	3.0
	3～5億円未満	250	54.4	15.6	21.6	12.0	25.6	35.6	43.6	17.6	10.0	2.4
	5～10億円未満	273	54.2	12.5	21.6	17.9	19.8	28.6	49.8	16.5	11.0	1.8
	10～30億円未満	335	51.6	15.5	23.0	23.6	23.0	28.7	54.0	20.6	6.3	2.1
30億円以上	378	43.7	10.1	20.1	26.2	30.7	34.7	41.0	28.3	7.4	2.9	

問3-(11) これまでに、次の利害関係者からBCP策定を要請されたことがありますか。(〇はいくつでも)

(SA)		(MA)	回答数	問3-(11)BCP策定を要請されたことのある利害関係者							いずれからも要請はない
				取引先	業務提携先	株主	金融機関	監査機関	公的機関	その他	
全体			1,934	15.4	2.2	2.1	1.3	1.0	2.3	1.3	78.4
業種	製造業		995	15.6	1.7	1.1	1.6	0.5	1.9	0.7	80.3
	卸売業		259	16.6	0.8	3.9	0.8	0.8	3.1	1.2	76.1
	小売業		69	15.9	2.9	2.9	0.0	1.4	0.0	0.0	78.3
	サービス業		259	12.0	4.2	2.7	1.5	1.2	2.3	3.1	78.4
	建設業		126	18.3	2.4	2.4	1.6	2.4	0.8	1.6	76.2
	不動産業		45	8.9	4.4	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	84.4
	その他		175	15.4	2.9	4.0	0.6	2.3	6.3	2.9	72.6
従業員規模	10人以下		346	6.6	2.0	0.6	0.6	0.0	1.7	0.9	89.0
	10人超20人以下		393	11.2	1.0	0.3	0.5	0.5	0.8	0.8	86.3
	20人超30人以下		257	13.6	1.9	0.8	0.8	1.2	3.9	1.2	81.3
	30人超50人以下		262	19.1	2.7	1.1	1.1	0.8	1.5	1.5	75.6
	50人超100人以下		267	16.5	2.2	3.0	2.2	0.4	1.1	2.2	76.0
	100人超300人以下		223	19.7	1.8	4.0	2.7	1.8	3.6	0.9	70.4
	300人超		169	32.5	5.3	9.5	2.4	4.1	6.5	2.4	52.1
企業規模	中小企業		1,754	14.0	2.1	1.4	1.3	0.7	2.0	1.2	80.7
	大企業		165	28.5	3.0	9.7	1.8	4.2	6.1	2.4	54.5
売上高	3千万円未満		103	7.8	3.9	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	86.4
	3～5千万円未満		52	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3
	5千万円～1億円未満		115	8.7	2.6	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	87.8
	1～3億円未満		392	9.9	1.5	0.3	0.8	0.5	1.5	0.3	86.7
	3～5億円未満		256	14.8	2.3	0.0	0.4	0.0	3.1	1.2	81.6
	5～10億円未満		284	14.8	2.1	0.7	1.8	0.4	1.1	1.8	80.6
	10～30億円未満		339	18.0	2.1	3.5	1.5	0.9	2.4	1.8	73.7
30億円以上		370	25.1	2.7	6.8	2.4	3.2	4.9	2.2	62.4	

問3-(12) 今後、BCP策定を要請される可能性があるのは、次のどの利害関係者ですか。(〇はいくつでも)

(SA)		(MA)	回答数	問3-(12) 今後、BCP策定を要請される可能性がある利害関係者							いずれからも要請はない
				取引先	業務提携先	株主	金融機関	監査機関	公的機関	その他	
全体			1,888	52.1	8.6	5.5	11.0	3.7	13.1	1.8	30.7
業種	製造業		973	56.2	6.4	3.9	10.2	3.2	12.0	0.8	31.1
	卸売業		252	55.6	8.3	7.5	11.5	4.8	11.9	1.6	29.4
	小売業		64	40.6	7.8	6.3	9.4	6.3	15.6	1.6	34.4
	サービス業		255	44.3	12.2	6.3	10.6	3.1	14.1	3.9	32.5
	建設業		123	47.2	8.9	5.7	13.0	0.8	14.6	2.4	35.8
	不動産業		46	28.3	10.9	8.7	26.1	6.5	6.5	2.2	37.0
	その他		169	49.1	14.8	8.9	10.1	5.9	19.5	4.1	21.9
従業員規模	10人以下		334	38.0	9.3	2.1	13.2	0.6	8.1	1.2	45.8
	10人超20人以下		381	50.9	5.0	1.0	8.1	2.1	12.3	0.5	35.7
	20人超30人以下		259	52.5	6.2	2.3	7.7	0.8	13.5	0.8	37.8
	30人超50人以下		255	57.3	8.2	2.7	12.2	5.5	13.7	3.9	24.3
	50人超100人以下		258	54.7	8.5	8.5	10.5	3.1	15.1	1.6	24.4
	100人超300人以下		221	61.5	10.9	12.7	14.5	5.9	13.1	2.7	17.6
	300人超		164	59.8	16.5	18.3	14.0	13.4	20.7	3.7	12.2
企業規模	中小企業		1,712	51.4	7.6	4.1	10.9	2.7	12.6	1.7	32.4
	大企業		162	59.9	17.3	20.4	11.7	13.6	18.5	3.1	13.6
売上高	3千万円未満		95	36.8	14.7	1.1	6.3	0.0	5.3	3.2	49.5
	3~5千万円未満		52	40.4	5.8	0.0	13.5	0.0	9.6	0.0	44.2
	5千万円~1億円未満		115	41.7	10.4	1.7	7.0	1.7	7.8	0.0	43.5
	1~3億円未満		381	47.5	5.8	2.4	8.7	1.8	11.5	0.3	39.1
	3~5億円未満		251	56.2	6.8	2.0	10.8	1.6	13.5	2.0	29.9
	5~10億円未満		273	52.0	7.7	1.5	13.2	3.7	15.4	1.5	32.6
	10~30億円未満		330	55.5	7.6	5.5	10.9	2.4	15.8	2.4	23.6
30億円以上		368	59.8	12.8	17.7	14.7	10.3	14.7	3.5	16.3	

問3-(13)BCP策定でご存知のガイドは、次のどれですか。(〇はいくつでも)

(SA)		(MA)	回答数	問3-(13)知っているBCP策定ガイドライン						
				「東京版中小企業BCPステップ・アップ・ガイド」(東京商工会議所)	「中小企業BCP策定運用指針」(中小企業庁)	「事業継続ガイドライン」(内閣府)	「中小企業のための新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」(東京商工会議所)	「新型コロナウイルス感染症対策のための中小企業BCP(事業継続計画)策定指針」(中小企業庁)	業界団体・経済団体のBCPガイドライン	その他
全体			961	35.3	28.6	27.9	42.7	15.1	9.5	2.4
業種	製造業		486	36.6	31.1	22.4	40.3	13.2	8.2	3.1
	卸売業		141	32.6	30.5	39.0	48.2	21.3	9.2	2.1
	小売業		35	34.3	14.3	20.0	45.7	20.0	11.4	0.0
	サービス業		111	35.1	21.6	27.9	54.1	17.1	7.2	0.9
	建設業		68	41.2	26.5	27.9	32.4	8.8	13.2	2.9
	不動産業		17	58.8	23.5	58.8	35.3	17.6	5.9	0.0
	その他		99	25.3	28.3	37.4	40.4	15.2	15.2	2.0
従業員規模	10人以下		136	48.5	14.7	11.8	42.6	5.9	8.1	3.7
	10人超20人以下		161	46.6	20.5	15.5	35.4	6.8	10.6	1.9
	20人超30人以下		118	43.2	36.4	14.4	28.8	12.7	10.2	4.2
	30人超50人以下		129	30.2	34.9	20.2	41.1	10.1	6.2	1.6
	50人超100人以下		145	29.0	29.7	26.2	55.2	22.1	9.0	1.4
	100人超300人以下		138	26.1	34.8	44.9	47.8	21.7	8.7	2.9
	300人超		126	22.2	33.3	65.9	46.0	27.0	13.5	1.6
企業規模	中小企業		828	37.2	28.0	22.0	42.8	13.3	8.7	2.3
	大企業		125	22.4	32.8	68.0	42.4	27.2	13.6	3.2
売上高	3千万円未満		38	39.5	15.8	13.2	39.5	5.3	7.9	0.0
	3~5千万円未満		25	40.0	16.0	16.0	52.0	0.0	0.0	8.0
	5千万円~1億円未満		46	52.2	17.4	13.0	30.4	17.4	13.0	0.0
	1~3億円未満		158	43.0	24.7	15.8	36.1	7.0	9.5	2.5
	3~5億円未満		118	39.0	28.8	13.6	36.4	8.5	13.6	3.4
	5~10億円未満		143	37.1	29.4	17.5	38.5	8.4	7.7	0.7
	10~30億円未満		165	34.5	27.3	22.4	52.7	18.8	9.1	4.2
30億円以上		261	23.8	35.6	56.7	47.5	26.8	9.2	1.9	
策B レC ペP ル対	BCP対策企業		366	33.1	30.9	39.9	46.2	19.7	11.7	1.1
	個別対策企業		509	35.8	27.1	21.4	42.2	13.0	7.5	3.5
	対策検討中企業		50	46.0	32.0	16.0	28.0	10.0	14.0	0.0
	無対策企業		28	28.6	14.3	14.3	35.7	3.6	7.1	3.6

今回調査に使用した調査票

災害・事故・感染症等対策(BCP)に関する アンケート調査

東京都産業労働局
(財)東京都中小企業振興公社
東京商工会議所

この調査は、都内企業における災害・事故・感染症等への対策状況を把握し、東京都と(財)東京都中小企業振興公社および東京商工会議所の支援をより充実することを目的に実施するものです。

お寄せいただいた回答は統計的に集計・分析し、個別回答の内容を公表することはありません。また、調査結果につきましては、各種媒体を通じて広く公表するとともに、セミナーや展示会等において経営資料として提供する予定です。

ご多忙とは存じますが、本調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

- この調査は上記の目的以外に使用することはありません。また、調査結果は全て統計的に処理し、個別の企業の内容が公表されることはありません。
- ご回答は、経営者または経営全体についてわかる方をお願いいたします。
- ご回答は、あてはまる番号に 印をつけ、()内や記入欄には、具体的にご記入ください。
- ご回答いただいたアンケート用紙は、同封の返信用封筒にて平成21年8月14日(金)までにご投函ください。(切手は不要です)
- 本調査は(財)東京都中小企業振興公社および東京商工会議所の会員のみなさまに発送しております。発送先は名簿にて確認をしておりますが、万が一複数通届くことがありましたらご容赦ください。
- 調査の内容等、不明な点がございましたら、下記担当者までお問い合わせください。

<問い合わせ先>

東京都産業労働局 商工部 調整課
03-5320-4635(直)

東京商工会議所 地域振興部
03-3283-7658(直)

この調査は、東京都内に立地する企業を対象に実施しています。次に該当する方は、この調査の対象外となりますので、お手数ですが該当する番号に を付け、ご返送いただきますようお願いいたします。

1. 現在休業中 2. 廃業した 3. 東京都外に転出した

封筒に記載されていた企業名 [_____]

貴社の企業概要についてご記入ください。

(1)企業名			
(2)所在地	〒 _____	区・市	町・村
(3)ご記入者 (役職・所属)	(_____)	(4) 資本金 (元入金)	億 万円
(5) 電話番号		(6)企業形態	1.個人 2.法人(非上場) 3.上場企業
(7)従業者数	経営者・役員 (_____)人	家族従業員 (_____)人	雇用従業員 (_____)人
		パートアルバイト (_____)人	合計 (_____)人

問1 貴社の業種と主な取扱品について、お伺いします。

(1) 貴社の業種は、次のどれに該当しますか。(最も売上高の多い業種1つに)

- | | | | |
|--------|---------|-----------|----------|
| 1. 製造業 | 2. 卸売業 | 3. 小売業 | 4. サービス業 |
| 5. 建設業 | 6. 不動産業 | 7. その他() | |

(2) 貴社の主な製品・商品・サービス等を具体的にご記入ください。

問2 貴社の経営の概況について、お伺いします。

(1) 経営者の年齢は、次のどれに該当しますか。(は1つ)

- | | | | | |
|----------|---------|---------|---------|----------|
| 1. 40歳未満 | 2. 40歳代 | 3. 50歳代 | 4. 60歳代 | 5. 70歳以上 |
|----------|---------|---------|---------|----------|

(2) 現経営者の貴社での経営年数は、次のどれに該当しますか。(は1つ)

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| 1. 3年未満 | 2. 3~6年未満 | 3. 6~10年未満 |
| 4. 10~15年未満 | 5. 15~25年未満 | 6. 25年以上 |

(3) 後継者(次期経営者候補)の状況は、次のどれに該当しますか。(は1つ)

- | | | |
|-------------------|---------------|---------------|
| 1. 決まっている | 2. 決まらずに困っている | 3. まだ決める必要はない |
| 4. 今の代で廃業するので必要ない | 5. その他() | |

(4) 貴社の社歴(創業後の経過年数)は、次のどれに該当しますか。(は1つ)

- | | | | |
|-------------|-------------|--------------|-------------|
| 1. 3年未満 | 2. 3~6年未満 | 3. 6~10年未満 | 4. 10~15年未満 |
| 5. 15~25年未満 | 6. 25~50年未満 | 7. 50~100年未満 | 8. 100年以上 |

(5) 貴社の直近年度の売上高は、次のどれに該当しますか。(は1つ)

- | | | | |
|------------|-------------|---------------|----------------|
| 1. 3千万円未満 | 2. 3~5千万円未満 | 3. 5千万円~1億円未満 | 4. 1~3億円未満 |
| 5. 3~5億円未満 | 6. 5~10億円未満 | 7. 10~30億円未満 | 8. 30億円以上(億円) |

問3 災害・事故・感染症等への対策全般について、お伺いします。

(1) 次の災害・事故・感染症等で『発生可能性』と『影響度』を勘案した場合、貴社において配慮すべき上位3つはどれですか。(は3つまで)

- | | | |
|---------------|----------------|--------------|
| 1. 大規模震災 | 2. 感染症の大流行 | 3. 大規模停電 |
| 4. 風評による業界被害 | 5. 事務所・工場の火災 | 6. 事務所・工場の浸水 |
| 7. 業務システムのダウン | 8. 大口の不渡・貸倒の発生 | 9. 主要な取引先の倒産 |
| 10. その他() | | |

(2) 貴社における産業医等との係わりは、次のどれに該当しますか。(は1つ)

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 産業医を選任している | 2. かかりつけ医等と連携している |
| 3. 十分に相談できる体制が整っていない | 4. その他() |

(3) 経営者が突発的に不在、音信不通となった場合(飛行機事故、海外出張先での被災・感染症発症など)、業務に支障が生じるのは概ね何日以降からと思われますか。(は1つ)

- | | | | |
|---------|-------------|----------------------------|----------|
| 1. 半日以降 | 2. 1~2日目で以降 | 3. 3日目で以降 | 4. 1週間以降 |
| 5. 半月以降 | 6. 1か月以降 | 7. すぐに、後継者(次期経営者候補)が業務代行する | |

(4) 会社の存続に関する重要な文書、印鑑等の保管管理は、貴社のどなたがご存知ですか。(は1つ)

- | | | |
|----------|---------------------|---------|
| 1. 経営者のみ | 2. 経営者と後継者(次期経営者候補) | 3. 一部役員 |
| 4. 全役員 | 5. その他() | |

(5) 災害・事故・感染症等発生時の連絡手段の確保について、お伺いします。

従業員のどの範囲まで、携帯番号を把握していますか。(は1つ)

- | | | |
|---------|-----------|----------------|
| 1. 全従業員 | 2. ほぼ全従業員 | 3. 全管理職 |
| 4. 全役員 | 5. 一部役員 | 6. ほとんど把握していない |

従業員のどの範囲まで、携帯メールを把握していますか。(は1つ)

- | | | |
|---------|-----------|----------------|
| 1. 全従業員 | 2. ほぼ全従業員 | 3. 全管理職 |
| 4. 全役員 | 5. 一部役員 | 6. ほとんど把握していない |

(6) 下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどの対策レベルに該当しますか。(はそれぞれ1つ)

対策事項	対策レベル	対策事項ごとに 個別的に		BCPとして 体系的に		5. 特に対策を講じていない
		1. 実行中	2. 検討中	3. 実行中	4. 検討中	
社内緊急連絡網の整備		1	2	3	4	5
緊急時の指揮命令系統の整備		1	2	3	4	5
生存物資(食糧・毛布・電池等)の備蓄		1	2	3	4	5
重要情報(データ、文書等)のバックアップ		1	2	3	4	5
各種災害・リスクの想定		1	2	3	4	5
重要業務の選定		1	2	3	4	5
地域との協調・地域貢献		1	2	3	4	5
資金計画(復旧費用、運転資金の確保等)		1	2	3	4	5
災害・事故	防災訓練実施と見直し	1	2	3	4	5
	目標復旧時間の設定	1	2	3	4	5
	建物等の耐震補強、設備等の固定など	1	2	3	4	5
	建物・設備等の浸水対策	1	2	3	4	5
	情報・通信システム途絶時の対策	1	2	3	4	5
感染症	感染防止のための物品(マスク・消毒剤等)の備蓄	1	2	3	4	5
	感染者発生予防対策(マスク着用指示、検温、出張制限等)	1	2	3	4	5
	流行時の欠勤を想定した人員計画(交代勤務、在宅勤務の体制整備等)	1	2	3	4	5

(7) 上記(6) ~ 以外に災害・事故・感染症等への対策事項がありましたら、具体的内容をご記入ください。

(8) 貴社における今回の新型インフルエンザ(H1N1)対策は、次のどれが該当しますか。(はいくつでも)

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 通勤時のマスク着用指示 | 2. 従業員の検温 | 3. アルコール消毒剤の設置 |
| 4. 発熱者の出勤停止 | 5. 在宅勤務の導入 | 6. 国内出張の制限 |
| 7. 海外出張の制限 | 8. 対策マニュアル作成 | 9. 危機管理対策本部の設置 |
| 10. その他() | 11. 特に対策を講じてない | |

(9) 今回の新型インフルエンザ(H1N1)対策上で、気づいた課題、判断に迷った点をご記入ください。

(10) 事故・災害・感染症等への計画策定上の課題は、次のどれが該当しますか。(はいくつでも)

1. 策定に必要な情報の不足	2. 役員の理解不足	3. 従業員の理解不足
4. 社内部署間の連携	5. 取引先との連携	6. 費用の確保
7. 人的余裕	8. 重要業務の絞込み	9. 相談窓口不足
10. その他()		

(11) これまでに、次の利害関係者から BCP 策定を要請されたことがありますか。(はいくつでも)

1. 取引先	2. 業務提携先	3. 株主	4. 金融機関	5. 監査機関
6. 公的機関	7. その他()		8. いずれからも要請はない	

(12) 今後、BCP 策定を要請される可能性があるのは、次のどの利害関係者ですか。(はいくつでも)

1. 取引先	2. 業務提携先	3. 株主	4. 金融機関	5. 監査機関
6. 公的機関	7. その他()		8. いずれからも要請の可能性はない	

(13) BCP 策定でご存知のガイドは、次のどれですか。(はいくつでも)

1. 「東京版中小企業 BCP ステップアップ・ガイド」(東京商工会議所)
2. 「中小企業 BCP 策定運用指針」(中小企業庁)
3. 「事業継続ガイドライン」(内閣府)
4. 「中小企業のための新型インフルエンザ対策ガイドライン」(東京商工会議所)
5. 「新型インフルエンザ対策のための中小企業 BCP (事業継続計画) 策定指針」(中小企業庁)
6. 業界団体・経済団体の BCP ガイド ↳ 業界・経済団体名をご記入ください()
7. その他 ご存知のガイド名をご記入下さい()

問 4 公的機関へのご意見や要望がありましたら、自由にご記入ください。

これで、質問は終了いたしました。

お忙しいところご協力いただき、まことにありがとうございました。

同封の返信用封筒(切手は不要)にて、ご投函ください。